

事務事業名		北海道難病連運営事業助成金			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 9 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	地域福祉の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	地域福祉の推進				

目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 難病問題の社会的啓蒙と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。	
	根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 一般財団法人北海道難病連

P l a n n o .	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		0	0	0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		51	50	50	50	50	50
	合計		51	50	50	50	50	50

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
難病問題の社会的啓蒙と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行った。 【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】 ・ 難病患者等の各団体の育成援助 ・ 難病患者や家族への療育指導及び相談活動 ・ 難病に関する調査研究 など	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	北海道難病連 医療講演会回数	回	31	20	23	21	25
指標・実績②	北海道難病連 育成援助疾病団体数	団体	31	31	31	32	32
指標・実績③	北海道難病連 育成援助地域支部数	支部	19	19	20	20	20
指標・実績④	北海道難病連 機関誌発行部数	部	39,000	36,900	36,000	35,400	36,000
指標・実績⑤	北海道難病連 理事会開催数	回	15	12	13	9	10
指標・実績⑥	北海道難病連 評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑦	北海道難病連 難病検診回数	回	2	1	1	1	1
指標・実績⑧	北海道難病連 難病患者・障がい者と家族全道集會回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑨	北海道難病連 会員総家族数	世帯			7,977	7,538	7,500
指標・実績⑩							
成果指標	北海道難病連による 相談援助人数 ※北海道難病連の実績	人	1,224	1,407	1,423	1,562	1,500

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
継続	【1次評価】	相談援助人数が年々増加しており、当該団体の活動は重要となってきた。こうしたことから、引き続き、当該団体の支援を継続する。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	引き続き北海道難病連の活動を支援する。	今後の方向性【Plan】 一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。

事務事業名		福祉啓発事業			部・グループ	保健福祉部社会福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 ー 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 ー 年度
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立			事業区分	
基本的な方向	1	地域福祉の推進			大型事業推進プラン	
主要な施策	1	地域福祉の推進				

目的	「福祉のしおり」を配付し、福祉の啓発を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 福祉のしおりを広く活用することにより、効果的に福祉の制度を周知し、利用できるようにする。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・前年度からの制度の変更点について担当部署に確認を依頼し、正確な情報を記載する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 福祉制度が必要な方、福祉制度について知りたい方

Plan Do (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	合計		0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・「福祉のしおり」750部を関係部署や来庁者等に必要に応じて配付した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	福祉のしおり発行回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績②	福祉のしおり配布部数	部	500	550	750	750	750
指標・実績③	福祉のしおり情報項目	件	20	22	22	22	22
指標・実績④	設置箇所	箇所	3	3	3	3	3
指標・実績⑤	登別市65歳以上の人口	人	16,292	16,619	16,838	17,175	17,335
指標・実績⑥	登別市高齢化率	%	32.4	33.5	34.3	35.3	35.9
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	福祉のしおり配付冊数	冊	500	550	750	750	750

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
【1次評価】	制度の変更点等が多岐にわたっているため、確認作業に相当な時間を要する。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	福祉のしおりを広く活用することにより、効果的に福祉の制度を周知し、利用できるようにする。	福祉事業の啓発については、「福祉のしおり」のみならず、各グループの刊行物を活用し、積極的に実施してください。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		福祉のしおりを広く活用することにより、効果的に福祉の制度を周知し、利用できるようにする。	

事務事業名		登別市民生委員児童委員協議会補助金	
区分	No.	名称	部・グループ
章	1	やさしさと共生するまち	保健福祉部社会福祉G
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	一般会計
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立	開始年度 昭和 45 年度
基本的な方向	1	地域福祉の推進	終了年度 平成 ー 年度
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実	事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

目的	民生委員児童委員の活動の充実や連携を図り、市内各地区の社会福祉の充実を目指すことを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 補助金を交付することにより、民生委員児童委員活動の安定的な活動を維持する。						
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 登別市民生委員児童委員協議会に対して、補助金を交付する。						
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別市民生委員児童委員協議会				
P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
一般財源	千円	3,491	3,491	3,691	3,691	3,691	3,491	
	合計		3,491	3,491	3,691	3,691	3,691	3,491

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内各地区の民生委員児童委員の相互連携と、活動の充実を図るため補助金を交付し支援した。</li> <li>地区民協（市内6地区民生委員児童委員）地区会長会議を12回行った。</li> <li>研修（地区民協、社協・民協合同研修等）を3回行った。</li> <li>民生委員児童委員：市内担当区域の家庭調査及び訪問、相談、関係機関との連絡調整を行った。</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	理事会の開催回数	回	3	2	3	3	3
指標・実績②	部会活動の回数	回	2	2	2	1	2
指標・実績③	主任児童委員活動回数	回	4	3	2	2	2
指標・実績④	広報発行回数	回	3	3	3	3	3
指標・実績⑤	市民児協研修会開催回数	回	3	3	2	2	2
指標・実績⑥	地区民児協研修開催回数	回	6	7	8	7	7
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	相談・支援件数（年度ベース）	件	6,953	6,691	6,332	5,896	6,000

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・民生委員の高齢化が進んでいる事や、担い手不足に課題を抱えている。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員、児童委員の活動を支援する。</li> <li>高齢化等の理由から、民生委員児童委員を退任される人が増え、その後任探しには苦慮している。引き続き単位町内会に推薦依頼するが、必要に応じて居住地以外にも担当地区としてもらうなど、柔軟な運用をすることで担い手の確保に努めていく。</li> </ul>	民生委員児童委員は、福祉のまちづくりを推進する上で重要な役割を担っていただいています。担い手の確保にむけて必要な取り組みを実施してください。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員、児童委員の活動を支援する。	

事務事業名		民生委員児童委員活動事業			部・グループ	保健福祉部社会福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 45 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	地域福祉の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実				

目的	市内各地区の民生委員児童委員の活動を推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	---------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市内各地区の民生委員児童委員の欠員を充足する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 各地区民生委員児童委員協議会と連携し、新任の選出に努める。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）

Plan Do (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	民生委員関係経費（民生委員活動費ほか）、民生委員推薦会開催経費負担金	千円		8,972	9,075	9,172	9,172	9,195
道支出金		千円	8,983					
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	219	150	162	209	209	117
合計			9,202	9,122	9,237	9,381	9,381	9,312

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・市内各地区の民生委員児童委員の活動を推進するための経費（委員活動報償費）を負担した。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	民生委員活動日数（延）	日	16,970	17,553	17,140	16,550	17,000
指標・実績②	理事会の開催回数	回	3	2	3	3	3
指標・実績③	部会活動の回数	回	2	2	2	1	2
指標・実績④	主任児童委員活動	回	4	3	2	2	2
指標・実績⑤	広報発行回数	回	3	3	3	3	3
指標・実績⑥	市民児協研修会開催回数	回	3	3	2	2	2
指標・実績⑦	地区民児協研修開催回数	回	6	7	8	7	7
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	民生委員児童委員定数	人	132	132	132	132	132

4	
（事務事業の実施における課題点等）	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

継続	【1次評価】	・民生委員の高齢化が進んでいる事や、担い手不足に課題を抱えている。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】 民生委員児童委員の欠員の充足に努める。	行政評価会議及び総合
	【3次評価】		今後の方向性【Plan】 誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員、児童委員の活動を支援する。

事務事業名		安心キット配付事業補助金			部・グループ	保健福祉部社会福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成27年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成—年度
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	地域福祉の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実				

目的	社会福祉協議会が実施する地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 全市展開に必要な個数の安心キットの作成に対して補助金を交付する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 実施主体である社会福祉協議会に対して補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別市社会福祉協議会

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	455	455	100	100	100	38
	合計		455	455	100	100	100	38

事務事業の成果・改善の状況【Do】

- ・社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に要する経費について補助を行った。

【実績】

- ・きずな安心キットを482本配付した。
- ・きずなづくり台帳を823枚配付した。

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	安心キット配布数（累計）	個		2,006	2,604	3,086	3,400
指標・実績②	きずな安心キット配布数（年間）	本		2,006	598	482	300
指標・実績③	きずなづくり台帳配布枚数	枚			4,566	823	400
指標・実績④	小地域ネットワークの参加町内会等の数（累計）	町内会		40	67	70	75
指標・実績⑤	小地域ネットワークの参加町内会等の数（年間）	町内会		40	27	3	5
指標・実績⑥	小地域ネットワーク説明会実施回数	回		26	5	10	5
指標・実績⑦	小地域ネットワーク活動研修会参加者数	人			96	113	80
指標・実績⑧	登別市65歳以上の人口	人	16,292	16,619	16,838	17,175	17,335
指標・実績⑨	登別市高齢化率	%	32.4	33.5	34.3	35.3	35.9
指標・実績⑩							
成果指標	小地域ネットワークの参加町内会等の数（平成37年目標：95）	町内会		40	67	70	94

課題等の状況【Check】		資源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	小地域ネットワーク活動の全市展開が当初の予定より遅れており、それに伴い、安心キットの配付事業についても遅れが生じている。	
改善		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
改善	実施主体である社会福祉協議会との連携を密にとり、安心キットの配付数を確認することにより、事業の進捗状況を把握する。 小地域ネットワーク事業の進捗について、実施主体である社会福祉協議会をはじめ、連合町内会、民生委員児童委員協議会、市の4者の事務担当者会議を開き、課題に対する解決策などを検討し、連携を取りながら小地域ネットワーク活動の全市展開を目指し、併せて安心キットの普及に繋げる。	防災等の観点からも、小地域ネットワークの拡大は非常に重要であり、今後の事業展開について社会福祉協議会と早急に協議してください。
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
		引き続き、災害時や緊急時を意識した平時からの支え合い・見守り活動を推進するため、安心キット配布事業を支援する。

事務事業名		社会福祉協議会補助金			部・グループ	保健福祉部社会福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 4 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	地域福祉の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実				

目的	登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 社会福祉協議会の安定した事業運営に対し、補助金を交付する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 補助金の算定基準を基に補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 社会福祉法、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 社会福祉法人登別市社会福祉協議会

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	45,000	45,000	47,608	47,608	46,952	46,300
	合計		45,000	45,000	47,608	47,608	46,952	46,300

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>登別市社会福祉協議会の法人運営事業や地域福祉事業などに対し補助を行った。</p> <p>【協議会の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人運営事業として、社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化を行った。</li> <li>・地域福祉事業として、きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等を行った。</li> <li>・ボランティアセンター事業として、ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等を行った。</li> <li>・在宅福祉事業として、福祉車両貸出事業、福祉用具貸与事業を行った。</li> <li>・生活支援事業として、生活あんしんサポートセンター事業、高齢者等訪問見守り事業等を行った。</li> </ul>	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	登別市社会福祉協議会事務局人数	人	41	40	37	38	38
指標・実績②	登別市社会福祉協議会 校区きずな推進委員会 開催回数	回	2	15	13	13	13
指標・実績③	登別市社会福祉協議会 小地域ネットワーク推進事業 実施回数	回	-	26	5	10	10
指標・実績④	登別市社会福祉協議会 ふれあい・いきいきサロン推進事業 実施回数	回	2,672	3,207	3,111	2,730	2,730
指標・実績⑤	登別市社会福祉協議会 ふれあい・子育てサロン推進事業 実施回数	回	157	130	123	131	131
指標・実績⑥	登別市社会福祉協議会 ボランティア体験事業 実施回数	回	7	18	29	21	21
指標・実績⑦	登別市社会福祉協議会 福祉用具貸与事業 実績	件	62	75	65	62	62
指標・実績⑧	登別市社会福祉協議会 生活あんしんサポートセンター事業 実施回数	回	237	256	197	129	129
指標・実績⑨	登別市社会福祉協議会 生活福祉資金貸付事業 実績	件	21	23	11	14	14
指標・実績⑩	登別市社会福祉協議会 高齢者見守り事業 実績	件	15	21	1	1	10
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,129	2,479	2,677	2,449	2,500

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	補助金の算定基準を実情を踏まえた見直しが必要な時期となっている。人件費の増加や市委託事業等の状況を鑑み、補助基準を見直す必要がある。		
改善			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
改善	社会福祉協議会と協議を実施し、補助金の算定基準を見直す。	毎年度、予算編成前に事業計画を精査し、補助対象経費を正確に把握するとともに、事業終了後は、実績報告に加え、事業評価を行った上で、次年度の補助金算定に反映すること。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		社会福祉協議会の安定した事業運営に対し、補助金を交付する。	

事務事業名		老人憩の家維持経費			部・グループ	市民生活部市民協働G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 8 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ハード事業
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	高齢者の生きがいがいつくりの場と機会の充実				

目的	利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 各老人憩の家において、指定管理者である町内会と密に連絡を取ることで連携強化を図り、施設の適切な維持管理を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 施設を維持管理するための委託料を支払うこと及び、施設について修繕等の要望があった際に、速やかに対応できるよう指定管理者と密に連絡を取る。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市老人憩の家条例、登別市老人憩の家管理規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 老人憩の家

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	8,000	7,599	14,469	14,469	13,953	10,813
	合計		8,000	7,599	14,469	14,469	13,953	10,813

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
町内会等が指定管理者となっている38か所の老人憩の家の維持管理を行ったほか、施設修繕を実施した。なお、平成29年度中に東寿園は廃止となったことから、現在は37か所となっている。	
【修繕実績】	
・和光園	外壁屋根等修繕
・常盤の家	床修繕

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	老人憩の家 修繕要望施設数（翌年度実施分の要望件数）	施設			7	12	10
指標・実績②	婦人研修の家と併設している施設	箇所		3	3	3	3
指標・実績③	老人憩の家 延べ利用人数	人		96,634	84,297	81,439	82,000
指標・実績④	老人憩の家 延べ床面積	m <sup>2</sup>		5,572	5,572	5,442	5,442
指標・実績⑤	老人憩の家 ガス料金	円		1,131,373	1,077,222	1,108,621	1,100,000
指標・実績⑥	老人憩の家 水道料金	円		1,890,920	1,903,345	1,855,560	1,800,000
指標・実績⑦	老人憩の家 電気料金	円		2,378,163	2,418,127	2,420,884	2,400,000
指標・実績⑧	老人憩の家 灯油料金	円		950,064	1,078,122	1,210,994	1,200,000
指標・実績⑨	老人憩の家 施設数	箇所		38	38	37	37
指標・実績⑩							
成果指標	整備（修繕）施設数（平成29年度からは修繕）	施設	10	11	7	3	3

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・老人憩の家は、地域に密着した集会施設として、老人クラブ・町内会などで頻りに利用されている。 ・上記の点から改修等を計画的に行い維持していくことが必要である。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と協議の上、必要箇所の修繕を行うとともに、指定管理者への適切な維持管理を促す。
【3次評価】	
	今後の方向性【Plan】 指定管理者である町内会等と連携し、適切な維持管理に努める。

事務事業名		登別市老人クラブ連合会補助金			部・グループ	保健福祉部社会福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 54 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	高齢者の生きがいがつくりの場と機会の充実				

目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 各単位老人クラブとの連絡を密にしている老人クラブ連合会を支援し、会員相互の親睦をはかるなど、老人福祉の増進に努める。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・平成28年度登別市老人クラブ連合会補助金の実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。 ・平成29年度登別市老人クラブ連合会補助金の交付申請書等を審査し、交付決定する。 ・交付決定に基づいた請求に対し、補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 老人福祉法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 老人クラブ連合会

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
				予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金	老人クラブ運営費補助金	千円	182	179	193	193	175	177
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	1,553	1,556	1,342	1,342	1,360	923
		合計		1,735	1,735	1,535	1,535	1,535	1,100

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。 【老人クラブ連合会の主な事業実績】 ・高齢者相互支援事業、社会奉仕活動の推進 ・交通安全、防災対策運動の推進 ・女性リーダー育成推進	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	40	38	38	37	36
指標・実績②	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	32	30	29	28	27
指標・実績③	登別市老人クラブ連合会定期総会参加者数	人				84	80
指標・実績④	登別市老人クラブ連合会役員会 理事会開催回数	回	10	10	10	10	10
指標・実績⑤	全道老人クラブ連合会会長・事務局長会議参加回数	回	2	2	2	2	2
指標・実績⑥	交通安全 人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回				5	6
指標・実績⑦	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑧	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑨	交通安全 マスコット人形の贈呈式開催回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑩	登別市老人クラブ連合会 研修旅行参加者数	人				62	68
成果指標	老人クラブ連合会加入人数	人	1,866	1,693	1,598	1,535	1,500

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	老人クラブの会員数が年々減少しており、一部の単位老人クラブが老人クラブ連合会から脱退している。		
改善			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
改善	老人クラブ連合会が加入単位老人クラブ数を維持し、安定した運営が可能となるよう、連合会の活動などについて広報活動を行なう。	老人クラブの会員数の減少、老人クラブの連合会からの脱退への対策について、より効果的な広報周知方法を含め、検討してください。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		老人クラブ連合会を支援し、老人福祉の増進に努める。	



事務事業名		老人クラブ運営補助金			部・グループ	保健福祉部社会福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 45 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	高齢者の生きがいがいつくりの場と機会の充実				

目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、もって高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 老人クラブの活動が活発になるよう各老人クラブの運営を支援し、高齢者の生きがいがいつくりの場と機会の充実を図る。							
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・平成28年度登別市老人クラブ補助金の実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。 ・平成29年度登別市老人クラブ補助金の交付申請書等を審査し、交付決定する。 ・交付決定に基づいた請求に対し、補助金を交付する。							
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市内の老人クラブ					
P l a n n o （財源内訳）	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金	老人クラブ運営費補助金	千円	821	821	842	799	799	821
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	1,283	1,175	1,206	1,132	1,132	1,162
合計				2,104	1,996	2,048	1,931	1,931	1,983

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
市内各地区の老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。 【老人クラブの主な事業】 社会奉仕活動、世代間交流、交通安全運動、芸術活動、健康増進活動、会員勧誘活動	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	老人クラブ 社会奉仕活動 実施回数	回	1,056	701	1,018	972	936
指標・実績②	老人クラブ 健康増進活動 実施回数	回	382	295	310	393	345
指標・実績③	老人クラブ 交流活動等 実施回数	回	1,121	888	1,042	1,425	1,119
指標・実績④	老人クラブ数	団体	40	38	38	37	36
指標・実績⑤	登別市老人クラブ連合会加入クラブ数	団体	32	30	29	28	27
指標・実績⑥	老人クラブ補助金出納帳受付回数	回	3	3	3	3	3
指標・実績⑦	老人クラブ補助金等通知発行団体数	団体	40	38	38	37	36
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	老人クラブ加入者数	人	2,188	2,003	1,912	1,829	1,600

課題等の状況【Check】		
(事務事業の実施における課題点等)		
改善	【1次評価】 ・高齢者人口が増加している中、老人クラブ会員数は年々減少している。 ・新規会員数が少数であるため、会員の高齢化が進み老人クラブの運営が困難な状況にあるクラブもある。	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
	【2次評価】 今後の取組【Action】 ・老人クラブの減少傾向は本市だけでなく、全国的な問題となっているため、まずは老人クラブの活動を知ってもらうため広報活動を実施する。	行政評価会議及び総合 老人クラブ会員数の減少について、広報周知の方法も含めて、対策を検討してください。
	【3次評価】	今後の方向性【Plan】 引き続き各老人クラブの運営を支援し、高齢者の生きがいがいつくりの場と機会の充実を図る。

事務事業名		敬老行事補助金			部・グループ	保健福祉部社会福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 8 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	高齢者の生きがいがいつくりの場と機会の充実				

目的	市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	------------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 町内会等が実施している敬老行事や記念品等の贈呈に対して、その費用の一部を補助することにより、市民の敬老意識を高める。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・ 8月上旬を目途に敬老行事補助金交付要領を制定し、町内会に交付申請案内を発送する。 ・ 敬老行事補助金の交付申請書等を審査し、交付決定する。 ・ 実績報告書等により、補助金が適正に処理されているか審査し、敬老行事補助金の額を確定する。 ・ 請求に基づき補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 敬老行事補助金交付要領	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 各町内会等

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	7,389	7,182	7,588	7,412	7,412	7,896
	合計		7,389	7,182	7,588	7,412	7,412	7,896

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・ 敬老行事を行った町内会に対して、75歳以上の市民（9月30日現在）を対象に、一人当たり1,000円を補助した。 ※平成18年度より対象年齢の段階的な引き上げを行い、平成26年度から対象者が75歳以上となっている。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	敬老行事補助金対象町内会等数	団体	83	84	85	82	82
指標・実績②	敬老行事補助金対象者人数（＝75歳以上人口）	人	6,862	7,048	7,182	7,412	7,412
指標・実績③	敬老行事補助金等通知発行数	回	2	2	2	2	2
指標・実績④	敬老行事補助金未交付町内会件数	件	83	84	85	82	82
指標・実績⑤	敬老行事補助金報告件数	件	83	84	85	82	82
指標・実績⑥	登別市65歳以上の人口	人	16,292	16,619	16,838	17,175	17,335
指標・実績⑦	登別市高齢化率	%	32.4	33.5	34.3	35.3	35.9
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	6,862	7,043	7,182	7,412	7,412

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
改善	【1次評価】	・ 超高齢化社会を迎え、補助対象者は年々増加の一途をたどっており、現行の対象者（75歳以上）への補助金支給は、財政面での負担が大きいことから、事業の継続の可否又は対象者の見直しを検討する必要がある。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	・ 対象年齢の段階的な引き上げ又は補助金の廃止を含めた事業の見直しについて、連合町内会と協議を進める。	連町事務局や各役員に対し、補助金対象年齢の引き上げや廃止について意見照会を行い、庁内協議を経て、事業内容を検討してください。
		今後の方向性【Plan】	今後の事業のあり方について、市連合町内会と協議を進める。

事務事業名		老人趣味の作業所運営事業			部・グループ	保健福祉部社会福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 ー 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 ー 年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	高齢者の生きがいがいつくりの場と機会の充実				

目的	高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいがいつくりに寄与することにより、老後の生活を豊かなものとし、もって高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 登別市内に住所を有する概ね60歳以上の老人に対し、趣味の作業ができる環境を提供することにより、老人の創造性を高め、老後の生きがいを豊かにする。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・老人趣味の作業所の管理運営を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市老人趣味の作業所管理要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市老人趣味の作業所管理要綱第3条に規定する概ね60歳以上の市民

P l a n n o （事業費）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	309	233	271	271	226	295
	合計		309	233	271	271	226	295

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営した。</li> </ul> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動期間 4月～11月</li> <li>・事業内容 陶芸教室、陶芸体験指導 陶芸作品の展示会への出品 各団体への指導・助言など</li> <li>・窯焼実績 10回</li> <li>・施設利用の人数 678人</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市老人趣味の作業所会員数	人	14	11	11	10	10
指標・実績②	陶芸教室開催数	回	1	2	1	1	1
指標・実績③	陶芸作品展開催回数	回	2	2	2	2	2
指標・実績④	市内小中学校体験 実施回数	回		1	1	1	1
指標・実績⑤	登別市老人趣味の作業所 開館月数	月	8	8	8	8	8
指標・実績⑥	登別市老人趣味の作業所 開館延べ日数	日				160	160
指標・実績⑦	登別市65歳以上の人口	人	16,292	16,619	16,838	17,175	17,335
指標・実績⑧	登別市高齢化率	%	32.4	33.5	34.3	35.3	35.9
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	作業人数（実人数）	人	14	11	11	10	10

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・公共施設整備方針において、利用が困難となった時点で廃止する施設となっていることから、老朽化の状況を確認する必要がある。		
継続	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	継続	・利用者の安全性を確保するため、施設の老朽化の状況を調査するとともに、施設の方向性について、利用者と協議を進める。	利用者の声もヒアリングし、平成32年度までに施設の方向性を定めてください。
	【3次評価】	・老朽化の調査は、委託等は行わず、庁内の有資格者で対応することを想定している。平成29年度から平成32年度までの3年間を利用状況や老朽化など、実態把握を行う期間としており、平成32年度時点で、今後の施設を方向性を明確にする予定である。	今後の方向性【Plan】 概ね60歳以上の市民に対し、趣味の作業ができる環境を提供することにより、老後の生きがいを豊かにする。

事務事業名		シルバー人材センター補助金			部・グループ	観光経済部商工労政G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 4 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	高齢者の生きがいがいつくりの場と機会の充実				

目的	公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を活かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市補助金等の事務取扱に関する規則、高齢者等の雇用の安定等に関する法律	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 (公社) 登別市シルバー人材センター

P l a n n o (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
	合計		8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>就業の場を確保し、提供するなど高齢者事業を推進する登別市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会確保や社会参加の促進が図られた。</p> <p>【同センターの主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務</li> <li>・臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供</li> <li>・高齢者に対する職業紹介</li> <li>・就業に必要な知識・技術講習会等の実施</li> <li>・会員の安全就業対策推進事業の実施等</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.8	1.8	1.8	1.9	2.5
指標・実績②	登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	53	58	61	48	60
指標・実績③	請負・委任事業での受注件数	件	2,197	2,422	2,486	2,282	2,300
指標・実績④	請負・委任事業での受注金額	千円	147,908	152,090	166,265	173,201	174,000
指標・実績⑤	登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人		2,104	2,684	3,075	3,100
指標・実績⑥	登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件		13	13	13	20
指標・実績⑦	登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円		11,007	15,667	14,860	15,000
指標・実績⑧	地区別・班別・職種別の懇談会開催日数	回	6	5	4	5	5
指標・実績⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	8	7	6	6	6
指標・実績⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	21,950	1,000	2,000	2,000	2,000
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	147,908	163,097	181,932	188,061	170,300

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	<p>改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同センターへの国庫補助金は、市補助金の額と同額以内とされており、平成30年度の場合、国庫補助金の交付限度額が17,600千円のところ、市補助金と同額の8,800千円が交付されている。</li> <li>・なお、労働者派遣事業の人員が年々増えており、事務手続きなどの業務が増加していることから、事務局機能の強化を図るため、市補助額の増額について要望書が提出される予定である。</li> </ul>		
【2次評価】	<p>継続</p> <p>今後の取組【Action】</p> <p>同センターの活動は、高齢者の就業機会の確保や企業の人手不足の解消等が期待されることから、同センターの補助額の増加について検討する。</p>	行政評価会議及び総合	
【3次評価】		<p>今後の方向性【Plan】</p> <p>引き続き、登別市シルバー人材センターの活動を支援する。</p>	

事務事業名		老人憩の家解体経費			部・グループ	市民生活部市民協働G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 8 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ハード事業
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	高齢者の生きがいがいつくりの場と機会の充実				

目的	公共施設整備方針に基づき、同一地域に集中している集会所の統廃合を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 平成29年度内に施設を解体し、町内会活動等に支障がないよう、施設の機能を他施設へ移転する。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 老人憩の家を廃止し解体する。 【廃止施設】 老人憩の家「東寿園」		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市老人憩の家条例、登別市老人憩の家管理規則	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 老人憩の家

P l a n ↓ D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円			3,200	2,841	2,841	
合計			0	0	3,200	2,841	2,841	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
老人憩の家を廃止解体を行った。 【廃止施設】 老人憩の家「東寿園」	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	市内老人憩の家箇所数	箇所		38	38	37	37
指標・実績②	築40年以上の老人憩の家の件数	件		19	26	28	29
指標・実績③							
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	解体施設数	施設	0	0	0	1	0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	今後も、市内老人憩の家の老朽化が進み、利用者が減少し他施設との共用も考えられる。		
終了			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
終了	指定管理者と施設についての情報交換を定期的に行なう。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		解体の必要が生じた場合に、本事業を実施する。	

事務事業名	一般介護予防事業			部・グループ	保健福祉部高齢・介護
区分	No.	名称	会計種別	介護保険特別会計	
章	1	やさしさと共生するまち	開始年度	平成 29 年度	
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	終了年度	平成 - 年度	
施策	2	高齢者福祉の確立	事業区分	ソフト事業	
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり	大型事業推進プラン	非登載事業	
主要な施策	2	高齢者の健康づくり活動の支援			

目的	すべての高齢者を対象に、住民が主体的に健康づくりや介護予防活動を継続して行い、地域社会と交流できる場の提供と支援を目的とする。	前回評価	統合
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 高齢者が要介護状態等となることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を図るため、一般介護予防事業を実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 介護保険制度の改正に伴い、平成29年度から二次予防事業及び一次予防事業を統合し、介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業として実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、地域支援事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市の第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者

P l a n n o .	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初	
			予算		予算	予算		予算	
	国庫支出金	総合事業調整交付金、地域支援事業交付金	千円	0	0	2,744	2,744	2,602	1,689
	道支出金	地域支援事業交付金	千円	0	0	1,372	1,372	1,301	845
	地方債		千円						
	その他	地域支援事業交付金（支払基金）	千円	0	0	3,074	3,074	2,913	1,824
	一般財源		千円	0	0	3,787	3,787	3,588	2,399
	合計			0	0	10,977	10,977	10,404	6,757

事務事業の成果・改善の状況【Do】

- ・一般介護予防事業（活動支援事業）として、自主的な介護予防活動の体制構築支援及び介護予防指導者の育成支援を委託事業として実施した。
- ・一般介護予防事業（介護予防把握事業）として、当該年度満77歳に達する市民（要介護者及び要支援者を除く）の方を対象に地域包括支援センターにより、調査票を用いた訪問調査を実施した。
- ・一般介護予防事業の事業内容について、地域包括支援センターや関係機関と打ち合わせを行ない、地域のリハビリ職を活用した介護予防講座（シニア元気アップ講座）を試行的に実施した。

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	自主的な介護予防活動の体制構築支援の実施回数	回				54	86
指標・実績②	自主的な介護予防活動の体制構築支援参加延べ人数	人				753	800
指標・実績③	介護予防指導者の育成支援（研修会）の実施回数	回				12	9
指標・実績④	介護予防指導者の育成支援（研修会）参加延べ人数	人				135	140
指標・実績⑤	介護予防把握事業の対象者数	人	936	1,494	792	699	
指標・実績⑥	介護予防把握事業訪問者数	人	872	1,142	712	573	
指標・実績⑦	介護予防把握事業において、積極的な介護予防介入の必要なしとされた人の割合	%	80.0	84.5	60.4	79	
指標・実績⑧	地域のリハビリ職を活用した介護予防講座の実施（試行）	回				3	3
指標・実績⑨	地域のリハビリ職を活用した介護予防講座の参加延べ人数	人				133	150
指標・実績⑩	地域のリハビリ職を活用した介護予防講座の満足度（アンケートで良かったと回答）	%				85.8	88.0
成果指標	通いの場の数	団体				21	25

課題等の状況【Check】

	(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
改善	【1次評価】 ・一般介護予防事業では、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進ことが目的となるが、参加者から実際に地域の集まり等で取り入れたとの声も聞かれ、効果的であった。 ・介護予防把握事業については、H23年度より実施し、75歳以上の健康な高齢者の実態把握の目的は達成されたと考え、H29年度をもって終了とした。 ・地域のリハビリ職を活用して試行した介護予防講座は好評であり、継続実施していくことで専門職の視点も取り入れた介護予防の評価ができると考えられる。	介護保険法第122条の2第1項及び同法第123条第3項にある、国及び道の地域支援事業交付金 介護保険法第122条の2第2項にある、国の総合事業調整交付金 介護保険法第126条にある、社会保険資料報酬支払基金の地域支援事業支援交付金を活用する。
改善	【2次評価】 今後の取組【Action】 ・一般介護予防事業（活動支援事業）については、H30年度から一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）として、自主的な介護予防活動の体制構築支援を「介護予防教室出前講座」、介護予防指導者の育成支援を「通いの場リーダー研修」と名称を変更して、継続実施する。 ・地域のリハビリ職を活用して試行した介護予防講座については、一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業）として、地域包括支援センターや社会福祉協議会のサロン事業等との連携も視野に入れて、実施していく。	行政評価会議及び総合 今後の中長期的な事業費予測や、本市として提供サービス内容について、協議、検討を行ってください。
	【3次評価】	今後の方向性【Plan】 住民主体の通いの場において、自主的な介護予防活動等により、自立した日常生活又は要介護状態となっても生きがい、役割を持って生活できる地域の構築を目指す。

事務事業名		養護老人ホーム整備事業費補助金			部・グループ	保健福祉部社会福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 22 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 42 年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備				

目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 補助金を年2回に分けて交付し、社会福祉法人の適切な運営を支援する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 社会福祉法人

P l a n D o (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	16,485	16,485	16,316	16,316	16,316	16,148
	合計		16,485	16,485	16,316	16,316	16,316	16,148

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉法人が行った養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金の返済額の一部を補給した。 【補助内容】</li> <li>社会福祉法人に対し、平成22年度～平成42年度の期間を定めて補助を行った。</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	養護老人ホーム整備事業費補助金交付施設	件	1	1	1	1	1
指標・実績②	市内養護老人ホーム数	施設	1	1	1	1	1
指標・実績③	養護老人ホームチボリの森 定員総数	人	70	70	70	70	70
指標・実績④	養護老人ホームチボリの森 登別市民の入居者	人	64	65	66	67	67
指標・実績⑤	養護老人ホームチボリの森 登別市以外の入居者	人	3	3	3	3	3
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	補助件数	件	1	1	1	1	1

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	今後も引き続き事業を継続していく。	
		今後の方向性【Plan】	
		高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。	

事務事業名	住宅改修支援事業	
-------	----------	--

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 12 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり	事業区分	ソフト事業
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	住宅改修を希望する要介護認定者等に対し、介護保険制度の活用に関する助言を行う居宅介護支援事業者等を支援することにより、要介護認定者等が住み慣れた居宅での生活を維持し、高齢者の保健福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 住宅改修を希望する要介護認定者等に対し、介護保険制度の活用に関する助言を行う居宅介護支援事業者等を支援することにより、要介護認定者等が住み慣れた居宅での生活を維持し、高齢者の保健福祉の向上を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・住宅改修支援事業費支給申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに速やかに支給する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、登別市住宅改修支援事業取扱要領	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 介護支援専門員等

P l a n D o (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地域支援事業交付金	千円	35	12	35	37	36	35
道支出金	地域支援事業交付金	千円	17	6	17	19	18	17
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	38	12	38	40	38	38
合計			90	30	90	96	92	90

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
要介護認定者等が住宅改修を行う際に必要な「住宅改修が必要な理由書」を作成した介護支援専門員等に対し、作成料を支給した。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	居宅介護住宅改修費支給件数	件	103	98	94	90	108
指標・実績②	介護予防住宅改修費支給件数	件	149	186	191	181	216
指標・実績③	市内居宅介護支援事業所数	件	11	12	12	11	11
指標・実績④	要介護（支援）認定者数	人	2,723	2,890	2,997	3,036	3,319
指標・実績⑤	第1号被保険者数	人	16,317	16,654	16,891	17,165	17,335
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	住宅改修が必要な理由書の作成件数（年度ベース）	件	40	34	15	46	45

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	介護保健法第122条の2第4項及び同法第123条第4項にある、国及び道の地域支援事業交付金を活用。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	住宅改修を希望する要介護認定者等に対し、介護保険制度の活用に関する助言を行う居宅介護支援事業者等を支援することにより、要介護認定者等が住み慣れた居宅での生活を維持し、高齢者の保健福祉の向上を図る。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		住宅改修を希望する要介護認定者等に対し、介護保険制度の活用に関する助言を行う居宅介護支援事業者等を支援することにより、要介護認定者等が住み慣れた居宅での生活を維持し、高齢者の保健福祉の向上を図	



事務事業名		外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業			部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 9 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備				

目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給し、生活を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金を支給する。 ・転入者等から支給の申請があった際に対応する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 在日外国人高齢者及び障がい者

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
		国庫支出金		千円					
道支出金	外国人高齢者・障害者福祉給付金事業費補助金	千円	120	0	120	120	0	120	
地方債		千円							
その他		千円							
一般財源		千円							
合計				120	0	120	120	0	120

事務事業の成果・改善の状況【Do】

年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、平成29年度の支給実績はなかった。

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	円	0	0	0	0	120,000
指標・実績②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	0	12
指標・実績③	市内外国人登録者数	人	110	128	147	167	167
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	0	1

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	転入者等の制度該当者に備えるため、予算措置する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		・転入者等の制度該当者に備えるため、予算措置する。	

事務事業名		高齢者等介護用品給付事業	
区分	No.	名称	部・グループ
章	1	やさしさと共生するまち	保健福祉部高齢・介護G
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	会計種別
施策	2	高齢者福祉の確立	介護保険特別会計
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	開始年度
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実	平成 5 年度
			終了年度
			平成 - 年度
			事業区分
			ソフト事業
			大型事業推進プラン
			非登載事業

目的	在宅で生活している要介護状態にある高齢者に対し、介護用品の購入に要する経費を給付することにより、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護状態にある高齢者の在宅生活の継続を支援することを目指す。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 介護用品を必要とする高齢者に適切な給付を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・概ね65歳以上の在宅で生活している高齢者で、介護認定審査会で要介護4又は要介護5と認定された市民税非課税世帯に属する方に対して介護用品（紙おむつ、尿取りパット、使い捨て手袋、清拭タオル、ドライシャンプー等）の購入に要する費用の一部を給付する。 ・介護認定審査会で対象となった方へ、介護認定の結果通知と併せて本事業に関する資料を郵送し、本事業の周知を図る。 ・民生委員や地域包括支援センターと連携し、対象者を把握する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、登別市高齢者等介護用品給付事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 概ね65歳以上の高齢者であり市民税非課税で要介護4又は5の方

Plan Do (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地域支援事業交付金	千円	409	313	468	468	306	433
道支出金	地域支援事業交付金	千円	205	159	234	234	153	217
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	436	333	498	492	328	475
	合計		1,050	805	1,200	1,194	787	1,125

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
在宅で生活している高齢者等に対して介護用品の購入に要する費用の一部を給付した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	給付額	円	629,978	762,544	804,550	786,957	1,125,000
指標・実績②	給付月数	月	111	132	139	136	180
指標・実績③	第1号被保険者数	人	16,317	16,654	16,891	17,165	17,335
指標・実績④	要介護（要支援）認定者数	人	2,723	2,890	2,997	3,036	3,295
指標・実績⑤	要介護4～5の認定者数	人	395	411	443	443	496
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	介護用品の給付決定者数（実人数）	人	16	14	18	18	15

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	今後も引き続き事業を継続していく。	
		今後の方向性【Plan】	
		・介護用品の購入に要する経費を給付することにより、要介護状態にある高齢者の在宅生活の継続を支援するため、事業を継続する。	

事務事業名		家族介護慰労事業			部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
区分	No.	名称			会計種別	介護保険特別会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 13 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 29 年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実				

目的	介護サービスを受けずに重度の在宅高齢者の介護を行っている家族に慰労金を支給することで、介護家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続を支援することを目的とする。	前回評価	廃止
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) ・対象者に適切に慰労金を支給する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・要介護4～5の在宅高齢者のリストを作成し、受給権者を調査する。 ・調査の結果判明した受給権者に通知し、支給申請書の提出を促す。 ・申請書を受理した後は内容を審査し、支給（不支給）を決定する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、登別市介護家族慰労事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 要介護4又は要介護5と判定された市民税非課税世帯の在宅高齢者で、過去1年間介護保険サービスを受けなかった方

P l a n n o （事業費）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地域支援事業交付金	千円	39	0	39	39	0	
道支出金	地域支援事業交付金	千円	19	0	19	19	0	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	42		42	42	0	
合計			100	0	100	100	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】

・調査の結果、受給権者が存在しなかったため実施しなかった。  
 ・本事業は、介護保険法の施行直後において、介護保険サービスが不十分な地域もあることなどから、国で創設された事業であるが、在宅や施設等、各種の介護保険サービスが整備された現在においては事業の必要性に乏しく、平成19年度以降は支給実績もないことから、平成29年度をもって廃止した。

指標の状況【Check】								
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標	
指標・実績①	第1号被保険者数	人	16,317	16,654	16,891	17,165		
指標・実績②	要介護（要支援）認定者数	人	2,723	2,890	2,997	3,036		
指標・実績③	要介護4～5の認定者数	人	395	411	443	443		
指標・実績④								
指標・実績⑤								
指標・実績⑥								
指標・実績⑦								
指標・実績⑧								
指標・実績⑨								
指標・実績⑩								
成果指標	家族介護慰労金を申請した家族の件数	件	0	0	0	0		

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	廃止	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
【2次評価】			
【3次評価】			

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業		
区分	No.	名称	部・グループ
章	1	やさしさと共生するまち	保健福祉部高齢・介護G
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	会計種別
施策	2	高齢者福祉の確立	介護保険特別会計
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	開始年度
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実	平成 29 年度
			終了年度
			平成 - 年度
			事業区分
			ソフト事業
			大型事業推進プラン
			非登載事業

目的	要支援者等の多様なサービスのニーズに対し、真に必要とするサービスを提供することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 基準を緩和したサービスを構築する	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・国の基準を緩和したサービスの骨格を作成し、訪問型及び通所型サービス事業者に打診 ・請求関係システムの調整 ・総合事業に関する各規則の一部改正 ・介護事業所向け説明会の開催 ・ケアマネ向け説明会の開催 ・住民向け説明会の開催	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、地域支援実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則など	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 要支援 1、2

名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
国庫支出金	総合事業調整交付金、地域支援事業交付金	千円	-	30,287	30,287	29,603	62,221
道支出金	地域支援事業交付金	千円	-	15,148	15,148	14,801	31,115
地方債		千円	-	-	-	-	-
その他	地域支援事業交付金(支払基金)	千円	-	33,920	33,920	33,155	67,199
一般財源		千円	-	41,754	41,754	40,852	88,312
合計			0	0	121,109	121,109	248,847

事務事業の成果・改善の状況【Do】

○基準緩和型サービスの内容調整  
・訪問型サービスA（案）及び通所型サービスA（案）により、市内介護事業所に打診した。

○各種説明会の開催  
・介護事業所向けに2回、ケアマネジャー向けに1回、住民向けに3回開催した。

○総合事業実施規則等の一部改正  
・登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則の一部改正  
・登別市介護予防・日常生活支援総合事業の指定等に関する規則の一部改正  
・登別市介護予防・日常生活総合事業における指定第1号事業の人員、設備及び運営並びに指定第1号事業に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める規則の一部改正  
・登別市介護予防ケアマネジメント実施要綱の一部改正 ほか

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	第1号被保険者数	人				17,165	17,335
指標・実績②	要支援1・2、事業対象者数	人				1,325	1,443
指標・実績③	第1号訪問事業訪問介護及び第1号通所事業通所介護利用延べ件数	件				4,347	7,600
指標・実績④	第1号訪問事業訪問介護及び第1号通所事業通所介護事業費額	千円				93,526	162,015
指標・実績⑤	第1号訪問事業訪問型サービスA及び第1号通所事業通所型サービスA利用延べ件数	件				0	3,000
指標・実績⑥	第1号訪問事業訪問型サービスA及び第1号通所事業通所型サービスA事業費額	千円				0	57,605
指標・実績⑦	介護予防ケアマネジメント実施延べ件数	件				2,238	5,600
指標・実績⑧	多様なサービス実施事業者等数	件				0	16
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	多様なサービス（基準緩和型・住民主体型）利用者数の割合	%				0	28

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討(補助金・交付金の活用等)
【1次評価】	・過剰なサービス提供とならないよう、また、その人にあったサービス提供となるように多様なサービスの利用者数を増やしていくことが必要である。 ・基準緩和型サービスは新しいサービスであることから、介護事業所等のサービス提供状況をケアマネジャー等に聞き取るなど、安定したサービス提供となるよう、随時、状況を確認していく必要がある。	介護保険法第122条の2第1項及び同法第123条第3項にある、国及び道の地域支援事業交付金 介護保険法第122条の2第2項にある、国の総合事業調整交付金 介護保険法第126条にある、社会保険診療報酬支払基金の地域支援事業支援交付金を活用する。
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	・地域包括支援センターのケアマネジャーが実施する介護予防ケアマネジメント等において、その人にあったサービス提供となっているか、市と地域包括支援センターで構成する介護予防業務連絡会を通じて、状況を確認し、必要に応じて改善策を検討する。 ・介護予防業務連絡会を通じて、介護事業所等のサービス提供状況を確認し、必要に応じて改善策を検討する。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 要支援者等が、真に必要なサービスが利用できるよう、介護予防ケアマネジメントを強化するとともに、安定したサービス提供となるようサービス利用状況を随時確認し、自立した日常生活が過ごせる環境を整備する。

事務事業名		生活支援体制整備事業			部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
区分	No.	名称			会計種別	介護保険特別会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成28年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成—年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実				

目的	医療・介護サービス提供のみならず、生活支援サービスを担う地域の多様な事業主体と連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一体的に図る。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 次年度に地域支え合い推進員が設置できるよう委託内容等の準備をするとともに、登別市介護予防・生活支援体制推進協議体で生活支援体制整備の進め方を検討する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・地域支え合い推進員設置に向け、登別市介護予防・生活支援体制整備推進協議体などで考え方の整理を行う。 ・総合事業の通所型サービスBの仕組みづくりを検討する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、地域支援事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 高齢者

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
				予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	地域支援事業交付金	千円	0	0	0	0	0	993
	道支出金	地域支援事業交付金	千円	0	0	0	0	0	496
	地方債		千円	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	0	0	0	1,090
		合計		0	0	0	0	0	2,579

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>登別市介護予防・生活支援体制推進協議体で、地域支え合い推進員の配置の考え方について意思統一することができた。</li> <li>登別市生活支援体制整備事業実施要綱を制定した。</li> <li>登別市介護予防・生活支援体制推進協議体で、生活支援体制整備の方向性として、訪問型サービスBの仕組みを検討する前に、通所型サービスBの仕組みを検討することとし、意思統一することができた。</li> <li>通所型サービスBの担い手と考えられる団体の活動を調査し、当該サービスの仕組みについて検討した。</li> <li>通所型サービスBの創設に向け、事業所向け説明会を開催した。</li> <li>通所型サービスBの補助金要綱を制定した。</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	住民互助による支え合い体制の機運醸成を図るための出前講座等参加者数	人			0	0	150
指標・実績②	地域支え合い推進員との目指す地域の姿、方針の共有、意思統一に係る協議回数	団体			0	0	8
指標・実績③	生活支援サービス実施の働きかけを実施した事業所等数	事業者			0	0	2
指標・実績④	生活支援サービスの担い手の働きかけを実施した高齢者等の既存団体数	団体			0	0	6
指標・実績⑤	地域ケア会議への参加回数	回			0	0	6
指標・実績⑥	65歳以上高齢者数	人	16,292	16,619	16,838	17,175	17,335
指標・実績⑦	登別市高齢化率	%	32.4	33.5	34.3	35.3	35.9
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	協議体会議の開催	回			2	1	3

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
【1次評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域支え合い推進員の配置について、平成29年度内の実施が困難であったため、平成30年度において早期に設置する必要がある。</li> <li>要支援1・2等を始めとする高齢者が真に求める生活支援サービスを探求し、自助・互助の取り組みから支援等を検討する必要がある。</li> <li>自助や互助の生活支援サービスについては、担い手への働きかけが必要であるとともに、支援の受け手への丁寧な説明が求められる。</li> </ul>	介護保健法第122条の2第4項及び同法第123条第4項にある、国及び道の地域支援事業交付金を活用。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域支え合い推進員において、地域のニーズ、地域課題の把握、地域の社会資源等を分析し、当該事業で優先的に取り組む内容を整理し、協議体でどのように地域資源を活用していただけるか等を検討する。</li> <li>地域住民に対し地域の支え合いの機運醸成を図るとともに、不足するサービスの対応について、民間企業・NPO等に働きかける。</li> <li>第2層協議体及び地域支え合い推進員の設置について検討する。</li> </ul>		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		不足するサービスに優先順位を付け、自助・互助・共助・公助の順に、仕組みを検討し、日常生活上の支援体制の充実・強化を図るとともに、地域の支え合いについて丁寧な説明により機運醸成を図る。	

事務事業名		高齢者等緊急通報機器設置			部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 8 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援				

目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	-------------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 緊急通報機器を必要とする高齢者に対して迅速に機器を設置する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。 ・民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

P l a n D o (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	76	0	76	76	0	76
	一般財源	千円	15,393	13,639	14,765	13,565	13,339	14,277
	合計		15,469	13,639	14,841	13,641	13,339	14,353

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
一人暮らし高齢者等に対して緊急通報機器を貸与した。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	222	215	213	197	213
指標・実績②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	87	99	104	108	130
指標・実績③	緊急通報件数	件	53	43	28	29	29
指標・実績④	緊急外通報件数	件	462	446	418	423	423
指標・実績⑤	緊急通報受理時対応率	%	100	100	100	100	100
指標・実績⑥	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	61	36	33	34	32
指標・実績⑦	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	31	25	23	23	34
指標・実績⑧	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	43	43	35	50	16
指標・実績⑨	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	11	13	18	19	12
指標・実績⑩							
成果指標	緊急通報機器設置台数	台	309	314	317	306	334

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・今後、高齢者人口の増加に伴う事業費の増大が見込まれる。		
改善	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	・安定的な事業の継続のため事業の見直しを行う。 ・財政的な課題の解決だけでなく、他事業との関係性、緊急通報機器の機能等について幅広く見直しを行う。	高齢者の増加に伴い、事業費の増加が予想されるため、対象者や補助率等について、検討を行ってください。
		今後の方向性【Plan】	・緊急通報機器を貸与することにより、在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図るため、事業を継続する。

事務事業名		認知症高齢者等GPS貸与事業費	
区分	No.	名称	部・グループ
章	1	やさしさと共生するまち	保健福祉部高齢・介護G
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	会計種別
施策	2	高齢者福祉の確立	介護保険特別会計
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	開始年度
主要な施策	3	認知症高齢者の支援	平成 27 年度
			終了年度
			平成 - 年度
			事業区分
			ソフト事業
			大型事業推進プラン
			非登載事業

目的	在宅等で徘徊行動のある認知症高齢者等を介護している家族等に対し、GPS機器を貸与し、高齢者等の事故を未然に防止するとともに、介護する家族等が精神的な負担を軽減することを目的とする。	前回評価	改善
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) SOSネットワークの登録者への連絡のほか、地域包括支援センターや介護支援事業所と連携し、徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族等に対して、適切につなげる。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・SOSネットワークの登録者への連絡のほか、地域包括支援センターや介護支援事業所と連携し、貸与が望ましい方や家族等を随時把握する。 ・SOSネットワーク会議でGPSに関する説明を行う。 ・GPSの利用者に対しアンケートを実施し、その結果を基に、課題の整理や事業効果の検証を行い、申請時や説明会等で活かす。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、登別市認知症高齢者等GPS貸与事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 認知症等により徘徊症状のある高齢者等を在宅で介護している方

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
				予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、地域支援事業交付金	千円	240	69	178	178	95	175
	道支出金	地域支援事業交付金	千円	120	34	89	89	48	88
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	257	75	189	189	99	193
		合計		617	178	456	456	242	456

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・在宅で徘徊行動のある認知症高齢者等を把握し、機器を貸与した。 (新規：19台 返却：20台 現在の貸与：19台)	
・介護事業所や民生委員等を対象にしたSOSネットワーク会議でGPSに関する説明を行った（7月18日）	
・GPSの利用者にアンケートを実施し、課題の整理を行った。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	新規利用申請件数	件		10	18	19	20
指標・実績②	年度末利用案件数	件		10	20	19	25
指標・実績③	認知症高齢者の推計値	人			1,428	1,541	1,594
指標・実績④	65歳以上高齢者数	人	16,292	16,619	16,838	17,175	17,335
指標・実績⑤	登別市高齢化率	%	32.4	33.5	34.3	35.3	35.9
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	GPS端末の貸与により安心して介護できると感じた対象者の割合	%		80.0	76.0	100.0	100.0

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	・死亡や施設入所等で返却される数も多く、利用実数は伸びていないが、毎年、新規申請は20件程度あり、市民ニーズはあると判断している。 ・利用者のアンケート結果での安心感、満足度は高く、利用促進の取組が必要である。
継続	介護保健法第122条の2第4項及び同法第123条第4項にある、国及び道の地域支援事業交付金を活用。
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	行政評価会議及び総合
【3次評価】	・市民への周知啓発として、広報等を通じた情報提供を行う。 ・SOSネットワークを活用した徘徊模擬訓練において、GPS端末を活用し、その効果等について、SOSネットワーク会議等で報告し、協力機関や民生委員等に周知を行う。
	今後の方向性【Plan】
	SOSネットワークの登録者への連絡のほか、地域包括支援センターや介護支援事業所と連携し、貸与が望ましい方や家族等を随時把握し機器貸与につなげる。

事務事業名	認知症初期集中支援推進事業			部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
区分	No.	名称		会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち		開始年度	平成28年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる		終了年度	平成—年度
施策	2	高齢者福祉の確立		事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実		大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	3	認知症高齢者の支援			

目的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるように、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 支援チームは、認知症に係る専門的な知識・技能を有する医師の指導の下、認知症の人やその家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、必要な医療または介護サービスにつなげるなど、自立生活のサポートを行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・地域包括支援センター、かかりつけ医など関係機関との連携体制の確保 ・チーム員に関する普及・啓発 ・訪問支援対象者やその家族に対する初回訪問時の支援 ・専門医を含めたチーム員会議の開催 ・医療サービスや介護サービス等への移行するまでの支援 ・支援終了後のモニタリングの実施	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市認知症初期集中支援推進事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) ①原則として40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人 ②医療サービス、介護サービスを受けているが認知症の行

P l a n n o （事業費）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地域支援事業交付金	千円	4,004	4,004	4,004	4,004	4,004	4,004
道支出金	地域支援事業交付金	千円	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260
合計			10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター、認知症疾患支援センターなど関係機関との連携、連絡の機会を適宜、持つことができた。</li> <li>・一般市民を対象とした「第1回登別おれんじふおーらむ」の開催や、市内の各イベント等で支援チームに関する普及啓発を行なった。</li> <li>・訪問支援対象者19名について初回訪問を実施し、継続支援を実施している。</li> <li>・専門医を含めたチーム員会議を14回開催した。</li> <li>・支援終了後のモニタリング訪問を6件実施した。</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	普及啓発実施回数	回			14	55	30
指標・実績②	初回訪問件数	件			8	19	20
指標・実績③	継続訪問実施件数	件			84	401	400
指標・実績④	支援終了までの平均支援期間	月				6.2	6.0
指標・実績⑤	関係機関等の連携・連絡	回			27	208	220
指標・実績⑥	チーム員会議開催数	回			20	14	12
指標・実績⑦	モニタリングの実施件数	件			0	6	10
指標・実績⑧	認知症高齢者の推計値	人			1,428	1,541	1,594
指標・実績⑨	訪問支援対象者数				8	26	30
成果指標	訪問支援対象者のうち、介護保険サービスの利用を開始した人数	人				9	10
成果指標	訪問支援対象者のうち、専門医の受診をした人数	人				11	10

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
【1次評価】	<p>継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の開始から1年を経過したが、市民の認知度が低いと感じられることから、継続した普及啓発が必要である。</li> <li>・住民への普及啓発を目的として、平成30年1月に実施した「第1回登別おれんじふおーらむ」には、160人が参加され、好評であったことから、次年度以降も継続実施していく。</li> <li>・支援対象となる者への受入や支援終了後の引き継ぎを円滑に行うため、支援チームと地域包括支援センターなど関係機関との情報共有や連携を強化する必要がある。</li> </ul>
【2次評価】	<p>継続</p> <p>今後の取組【Action】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの人に本事業への利用を図るため、「おれんじふおーらむ」の開催、市内の各イベントや会議などに積極的に参加し普及啓発を行う。また、広報のほりべつに特集記事を掲載するなど、周知の機会を増やす。</li> <li>・相談窓口となる地域包括支援センターと連携を図りながら、訪問対象者の把握に努める。</li> <li>・訪問支援継続中で長期に支援が及ぶ支援対象者については、各関係機関との連携・調整を図ることで支援期間概ね6か月の達成を目指す。</li> </ul>
【3次評価】	<p>今後の方向性【Plan】</p> <p>支援チームが関係機関と連携の上、認知症の人に対し、必要な医療または介護サービスにつなげるために集中的な支援を行い、自立生活をサポートする。</p>



事務事業名		認知症地域支援・ケア向上推進事業（認知症カフェ）			部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
区分	No.	名称			会計種別	介護保険特別会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成28年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成—年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	3	認知症高齢者の支援				

目的	認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが集える「認知症カフェ」を開設運営し、認知症の人とその家族の支援を強化することを目的とする。	前回評価	改善
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 認知症カフェ事業にかかる経費の一部を助成し、認知症の人やその家族、地域住民等の誰もが集うことができる場づくりや情報交換等の拠点づくりに努める。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが地域の身近な場所で気軽に集える「認知症カフェ」等の拠点の拡充に向け、市内の事業者等に働きかける。 ・事業者等が実施する認知症カフェの運営にかかる経費の一部を助成する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、登別市認知症カフェ事業運営補助金交付要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市内の事業所

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
		国庫支出金	地域支援事業交付金	千円	195	13	237	237	42
道支出金	地域支援事業交付金	千円	97	7	119	119	21	66	
地方債		千円							
その他		千円							
一般財源		千円	208	15	252	252	45	145	
合計				500	35	608	608	108	343

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・事業者等が実施する認知症カフェの運営にかかる経費の一部の助成を行なった。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	認知症カフェ運営補助件数	件			1	1	2
指標・実績②	認知症カフェ開催回数	回			10	23	30
指標・実績③	認知症カフェ参加者数（延べ人数）	人			96	321	350
指標・実績④	事業所等への周知件数	件			10	0	10
指標・実績⑤	認知症高齢者の推計値	人			1,428	1,541	1,594
指標・実績⑥	65歳以上高齢者人口	人	16,292	16,619	16,838	17,104	17,335
指標・実績⑦	登別市高齢化率	%	32.4	33.5	34.3	35.3	35.9
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	認知症カフェ登録数	箇所			1	1	2

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)			
継続	【1次評価】	・現在、認知症カフェ事業運営補助金を活用している事業所は1か所にとどまっており、拡充が進んでいない状況がある。 ・補助を活用せず、自主的に開催している事業所も1か所あり、今後、認知症カフェの拡充を目指すために補助金交付要綱の見直しや、本市が認める認知症カフェを自主運営のものも含めるかなど、事業の整理が必要である。	財源の検討（補助金・交付金の活用等） 介護保健法第122条の2第4項及び同法第123条第4項にある、国及び道の地域支援事業交付金を活用。
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	・認知症カフェの拡充を目指すために補助金交付要綱の見直し及び、事業内容の整理を行う。 ・「認知症カフェ」等の拠点の拡充に向け、市内の事業者等に働きかける。 ・現在助成している事業所1か所と自主的に開催している事業所1か所が今後も継続して運営できるよう他の認知症対策事業と連携を図り、バックアップしていく。	拠点の拡充や自主的に開催している事業者の取り扱いなど、課題として記載した事項について早急に検討してください。
		今後の方向性【Plan】	補助金交付要綱の見直し及び、事業内容の整理と並行し、「認知症カフェ」等の拠点の拡充に向け、市内の事業者等に働きかけ、認知症カフェの拡充を図る。

事務事業名		成年後見制度利用支援事業（高齢者）			部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
区分	No.	名称			会計種別	介護保険特別会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成21年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成—年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	4	高齢者の権利擁護				

目的	成年後見制度を利用することにより、判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	（平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください） 地域包括支援センター及び民生委員、成年後見支援センター等と連携し申立てが困難な高齢者に対して権利擁護がなされるよう対応する。	
	計画	（目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください） ・判断能力が不十分な高齢者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。 ・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。	
	根拠	（根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入） 民法、老人福祉法、介護保険法、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱	（ハード事業の場合は、施設名を記入） 対象 判断能力が不十分な65歳以上の方

P l a n D o	事業費 （財源内訳）	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
		国庫支出金	地域支援事業交付金	千円	503	0	503	503	10
道支出金	地域支援事業交付金	千円	251	0	251	251	5	248	
地方債		千円							
その他	成年後見制度利用者負担金	千円	199		199	199	5	199	
一般財源		千円	336	0	336	336	7	346	
合計				1,289	0	1,289	1,289	27	1,289

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない高齢者に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行った。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	成年後見人等への報酬助成件数	件	0	0	0	0	3
指標・実績②	成年後見人等への報酬助成額	円	0	0	0	0	888,000
指標・実績③	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	7,755	8,043	8,277	8,497	8,827
指標・実績④	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	16,292	16,619	16,838	17,104	17,335
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	市長申立て件数	件	0	0	0	2	5

課題等の状況【Check】

（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立てや報酬助成を適切に行う。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		・判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護するため、事業を継続する。	

事務事業名	成年後見支援センター事業		
区分	No.	名称	部・グループ
章	1	やさしさと共生するまち	保健福祉部高齢・介護G
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	会計種別 介護保険特別会計
施策	2	高齢者福祉の確立	開始年度 平成 28 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	終了年度 平成 - 年度
主要な施策	4	高齢者の権利擁護	事業区分 ソフト事業 大型事業推進プラン 非登載事業

目的	認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない人の権利を擁護し尊重することにより地域で安心して暮らせるよう成年後見制度の利用促進を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 西胆振2市3町により成年後見支援センターを運営し、判断能力が低下した方に代わって財産管理や契約行為及び身上監護等を行う後見業務等を実施し西胆振住民の権利擁護を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 目標を達成するため、委託により次の事業を実施する ○成年後見支援センターの運営に関する事 〇室蘭成年後見支援センター運営協議会に関する事 ○市民後見人養成等業務に関する事 〇後見業務の指導監督に関する事 ○成年後見制度の相談業務に関する事 〇申立支援業務に関する事 ○成年後見制度の普及啓発に関する事 〇首長申立の手続きに関する事 ○関係機関・各種団体等との連携に関する事	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 民法、老人福祉法、介護保険法、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 判断能力が十分でない高齢者

P l a n D o (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初	
			予算		予算	予算		予算	
	国庫支出金	地域支援事業交付金	千円	27	26	13	13	13	10
	道支出金	地域支援事業交付金、権利擁護人材育成事業補助金	千円	2,655	474	606	606	342	701
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	431	2,357	912	912	1,176	752
	合計			3,113	2,857	1,531	1,531	1,531	1,463

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
○平成25年度に市民後見人養成講座を受講した方に対し、フォローアップ研修を実施した。(延12人受講)	
○市民から成年後見制度の相談を受け付けた。(延38人受付)	
○市の首長申立手続きに関し、支援を実施した。(3件)	
○成年後見制度の普及啓発のため、出前講座を開催した。(3箇所：93人)	
○室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。(6回)	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市75歳以上人口(後期高齢者数)(年度末人口)	人			8,277	8,497	8,827
指標・実績②	登別市65歳以上人口(高齢者数)(年度末人口)	人			16,838	17,104	17,335
指標・実績③	登別市療育手帳A・B数(年度末人口)	人			173	181	189
指標・実績④	登別市精神保健福祉手帳1～3級の数(年度末人口)	人			235	246	257
指標・実績⑤	登別市認知症高齢者数(自立支援度Ⅱb以上)(年度末人口)	人			1,425	1,541	1,594
指標・実績⑥	室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担金額	千円			2,953	2,055	1,892
指標・実績⑦	室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担割合	%			14.7	14.8	14.8
指標・実績⑧	出前講座参加者数	人			105	93	100
指標・実績⑨	年間首長申立支援件数	件			1	3	3
指標・実績⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人			11	12	10
成果指標	相談受付人数	件			50	38	40

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
【1次評価】	・相談受付人数が少ないことから、成年後見制度に関する普及啓発が必要となる。 ・認知症高齢者など後見人を必要とする方の増加により、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外で後見人の担い手の養成などが必要となる。 ・西胆振2市3町による「成年後見制度利用の総合的な推進に関する協定書」で、平成30年度を目的に負担割合を再度協議することとしている。	介護保健法第122条の2第4項及び同法第123条第4項にある、国及び道の地域支援事業交付金を活用。 また、当該交付金の対象外経費については、道の地域医療介護総合確保基金にある権利擁護人材育成事業費補助金を活用している。	
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	・老人クラブや町内会等へ、成年後見制度について周知啓発を図る。 ・市民後見人養成講座を実施し、新たな人材育成に努める。 ・成年後見支援センター事業の西胆振2市3町の負担割合の協議を進める。	今後の方向性【Plan】 市民後見人の育成を図るとともに、成年後見制度の普及啓発に努め、支援を必要とする人が利用しやすい環境をつくる。	

事務事業名	高齢者見守り支援事業費			部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
区分	No.	名称	会計種別	介護保険特別会計	
章	1	やさしさと共生するまち	開始年度	平成 19 年度	
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	終了年度	平成 - 年度	
施策	2	高齢者福祉の確立	事業区分	ソフト事業	
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	大型事業推進プラン	非登載事業	
主要な施策	4	高齢者の権利擁護			

目的	認知症高齢者等が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、地域住民や団体、学生などに対し正しい知識を普及・啓発するとともに、地域における見守り体制を構築し、予防・早期発見・対応することを目的とする。	前回評価	拡大
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 認知症サポーター養成講座やSOSネットワーク連絡会議等を通して、認知症に対する市民の理解を促進する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・認知症サポーター養成講座の実施（一般市民、事業所職員、市職員、小学生、中学生等） ・認知症サポーターのためのステップアップ講座の実施 ・SOSネットワーク連絡会の開催 ・はいかい模擬訓練の実施 ・認知症等高齢者の行方不明捜索への協力 ・はいかい高齢者SOSネットワークシステムの見直し	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、高齢者虐待防止法、地域支援事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民、事業所等職員、学生、各種団体等

P l a n D o (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地域支援事業交付金	千円	190	94	149	149	104	145
道支支出金	地域支援事業交付金	千円	95	47	75	75	52	73
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	201	100	159	159	111	159
合計			486	241	383	383	267	377

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座の実施</li> <li>認知症サポーターのためのステップアップ講座の実施（12月）</li> <li>SOSネットワーク連絡会議の実施（7月）</li> <li>はいかい模擬訓練の実施（7月）</li> <li>認知症等高齢者の行方不明捜索への協力として、SOSネットワークを2回発動した。</li> </ul>	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	認知症サポーター養成講座実施回数	回	19	20	28	24	25
指標・実績②	認知症サポーター養成講座受講者数	人	864	635	1,135	1,179	1,100
指標・実績③	ステップアップ講座実施回数	回				1	1
指標・実績④	ステップアップ講座実施受講者数	人				22	30
指標・実績⑤	SOSネットワーク連絡会議出席者数	人		97	104	100	100
指標・実績⑥	SOSネットワーク事前登録者数	人	14	38	72	104	120
指標・実績⑦	認知症高齢者の推計値	人			1,428	1,541	1,594
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	認知症サポーター数	人	3,020	3,655	4,790	5,969	7,069

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	<p><b>継続</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座を開始して10年となり、サポーター数は順調に伸びている。</li> <li>認知症高齢者の増加に伴い、地域での理解者となってもらうことを期待して養成講座の内容は基礎編を実施してきたが、認知症サポーター養成講座を受講したサポーターがより認知症を理解し、様々な症状や進行に合わせて対応できるように認知症についてより詳細に学ぶ機会が必要と考え、ステップアップ講座を実施し、次年度以降も継続予定である。</li> <li>認知症等高齢者が万が一、行方不明になった場合に家族の精神的負担を軽減するため、地域の協力を得て早期に発見し、保護するためのはいかい高齢者等SOSネットワークシステムについて、個人情報保護の観点から、見直し、整理が必要である。また、セーフティネットとして、事前登録の推進を進めていく必要がある。</li> </ul>	介護保健法第122条の2第4項及び同法第123条第4項にある、国及び道の地域支援事業交付金を活用。	
【2次評価】	<p><b>継続</b></p> <p>今後の取組【Action】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座等の各種事業の実施については、各地域包括支援センターに配置している認知症地域支援推進員と連携し、継続していく。</li> <li>はいかい高齢者等SOSネットワークシステムの見直し、整理については、他市町村の状況を把握し、関係機関との調整をしながら、取り組んでいく。</li> </ul>	行政評価会議及び総合	
【3次評価】		<p>今後の方向性【Plan】</p> <p>認知症に対する市民の理解を深めるとともに、その支援体制の構築を図る。</p>	

事務事業名		社会福祉法人利用者負担軽減助成金			部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 12 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営				

目的	社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合にその費用の一部を助成することで、高齢者の経済的負担を軽減する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。 ・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。 ・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

P l a n n o （事業費）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	介護サービス利用者負担軽減事業費補助金	千円						
道支出金		千円	468	174	407	407	253	519
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	157	58	136	136	105	173
合計			625	232	543	543	358	692

事務事業の成果・改善の状況【Do】

社会福祉法人が行う通所介護・訪問介護等の介護サービス（社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱に定められた対象となる介護サービス）の利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成した。

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	第1号被保険者数	人		16,317	16,654	16,891	17,165	17,335
指標・実績②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件		8	8	9	9	10
指標・実績③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件		20	20	22	25	26
指標・実績④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回		3	3	3	3	2
指標・実績⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人		8	8	8	11	11
指標・実績⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件		3	3	4	3	4
指標・実績⑦								
指標・実績⑧								
指標・実績⑨								
指標・実績⑩								
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人		8	8	9	9	10

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	介護サービス利用者負担軽減事業費補助金
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を助成する。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
		低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を助成する。

事務事業名		介護サービス人材確保対策事業			部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 27 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営				

目的	介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 研修や助成金の対象を広げ、より多くの方が参加・利用できるようにし、介護職への就労に関心を高めてもらう。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。 ・介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する要綱を制定する。 ・上記助成金交付要綱制定後、チラシを作成し、市のホームページなどで周知を行う。 ・10月までに介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。 ・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人 【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人

P l a n D o (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	1,000	52	500	500	82	500
合計			1,000	52	500	500	82	500

**事務事業の成果・改善の状況【Do】**

登別青嶺高等学校の生徒を対象に出前講座と介護施設見学を実施した。  
・6月14日に前講座、7月19日に介護施設見学をそれぞれ実施した。

介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱を制定し、助成事業を実施した。  
・事業開始時に市広報、市HP、市フェイスブック、市内介護事業者へ周知した。

福祉や介護に関心のある方を対象に介護入門研修を実施した。  
・受講者のさらなる拡大を図るため、町内会回覧、市広報、市HP、市フェイスブック、市内介護事業者、市内保育所及び幼稚園の保護者、ハローワーク、シルバー人材センター会員等へ周知した。  
・10月13日、17日～19日の4日間の日程で研修を実施した。  
・2月に研修受講者8人を対象にアンケートを実施した。

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	介護入門研修の受講者数		人		4	3	8	10
指標・実績②	介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数		枚			1,856	1,860	1,860
指標・実績③	介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数		枚				900	900
指標・実績④	本事業全体で市広報紙や、市HP・市フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数		件		1	3	8	10
指標・実績⑤	本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数		カ所		9	8	13	15
指標・実績⑥	介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数		人				2	10
指標・実績⑦	介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数		人				1	10
指標・実績⑧	高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）		人				15	15
指標・実績⑨	現在のサービス提供状況から職員数が「不足している」「やや不足している」と答えた法人の割合		%				66	60
指標・実績⑩								
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数		人		0	3	18	20

**課題等の状況【Check】**

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	・介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数が1件と少なかったため、周知方法を工夫する必要がある。	国の地域医療介護総合確保基金（介護分）を活用して、北海道が実施する「介護従事者の人材確保に関する補助事業」の活用も検討したが、市町村は助成対象に含まれていなかったため断念した。
改善		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
改善	・介護職員初任者研修受講費用助成金の周知を行う場合は、あわせて近隣で実施する研修についても情報提供を行う。 ・ハローワークと、求職者に当該事業の周知が可能か協議する。	
【3次評価】		
		今後の方向性【Plan】
		本事業の周知を積極的に行い、より多くの方を対象とした研修や助成事業を実施することで、介護職場で就労することに関心を持ってもらう。

事務事業名	介護サービス提供基盤等整備事業費補助金	
-------	---------------------	--

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 29 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	第6期介護保険事業計画における介護サービス目標量及び整備目標を達成することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 介護保険事業計画に基づき地域密着型介護老人福祉施設を整備する事業者に対し、整備費用等の一部を助成して負担の軽減を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・事業者からの交付申請書を受理して内容を精査し妥当性を審査する。 ・交付が妥当と判断された場合は、整備に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) ・介護サービス提供基盤等整備事業実施要綱 ・登別市介護サービス提供基盤等整備事業費補助金交付要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 介護保険事業計画に基づき地域密着型介護老人福祉施設を整備する事業者

P l a n n o （事業費）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円	160,460	0	160,460	157,660	157,660	0
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	合計		160,460	0	160,460	157,660	157,660	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・対象となる施設（地域密着型介護老人福祉施設）の整備に係る費用の一部を助成した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	第1号被保険者数	人	16,317	16,654	16,891	17,165	
指標・実績②	要介護（支援）認定者数	人	2,723	2,890	2,997	3,036	
指標・実績③	要介護3～5の認定者数	人	646	653	696	678	
指標・実績④	市内特別養護老人ホーム床数	人	100	200	200	200	
指標・実績⑤	市内特別養護老人ホーム待機者数	人	214	376	225	193	
指標・実績⑥	本事業による整備床数	床				29	
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	市内特別養護老人ホーム 施設数	施設	2	2	2	3	3

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	終了		行政評価会議及び総合
【2次評価】			
【3次評価】	終了		今後の方向性【Plan】

事務事業名	高額介護予防・生活支援サービス費	
-------	------------------	--

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 29 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	要支援者等の自己負担が一定の上限額を超過した場合に、自己負担の軽減を図り、介護予防・生活支援サービス事業が適切に受けられるよう支援することを目的とする。	前回評価
----	--	------

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 要支援者等の1ヶ月に支払った自己負担が一定の上限額を超過した場合に、超過額を負担することで、高齢者の経済的負担を軽減する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・高額介護予防・生活支援サービスに該当する方に対し、勸奨通知する。 ・申請があった方について、毎月、給付実績を確認し該当すれば高額介護予防・生活支援サービス費を支給する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 地域支援実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 要支援 1、2

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
				予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	総合事業調整交付金、地域支援事業交付金	千円	0	0	50	50	10	250
	道支出金	地域支援事業交付機	千円	0	0	25	25	5	125
	地方債		千円						
	その他	地域支援事業交付金（支払基金）	千円	0	0	56	56	11	270
	一般財源		千円	0	0	69	69	15	355
		合計		0	0	200	200	41	1,000

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・勸奨通知を発送した。</li> <li>・申請書の提出があった方について、毎月、給付実績を確認し、必要額を交付した。</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	第1号被保険者数	人	16,317	16,654	16,891	17,165	17,335
指標・実績②	年度末の要支援1・2、事業対象者数	人	1,109	1,264	1,330	1,325	1,443
指標・実績③	年度末の要介護1～5	人	1,614	1,626	1,667	1,711	1,852
指標・実績④	勸奨通知発送者数	人				2	5
指標・実績⑤	高額介護予防・生活支援サービス 利用者数	人				3	18
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	支給件数	件				16	20

課題等の状況【Check】	
---------------	--

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	介護保険法第122条の2第1項及び同法第123条第3項にある、国及び道の地域支援事業交付金	介護保険法第122条の2第2項にある、国の総合事業調整交付金
継続		介護保険法第126条にある、社会保険診療報酬支払基金の地域支援事業支援交付金を活用する。	
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	今後も引き続き事業を継続していく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		介護予防・生活支援サービス事業費が一定額を超過した場合に、自己負担の軽減を図る。	



事務事業名	高額医療合算介護予防・生活支援サービス費				
-------	----------------------	--	--	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 29 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	要支援者等の介護予防・生活支援サービス事業及び医療の自己負担が一定の上限額を超過した場合に、自己負担の軽減を図り、必要なサービスや医療が適切に受けられるよう支援することを目的とする。	前回評価	
----	---	------	--

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 要支援者等の1年間に支払った自己負担が一定の上限額を超過した場合に、超過額を負担することで、高齢者の経済的負担を軽減する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・高額医療合算介護予防・生活支援サービスに該当する可能性がある方を医療保険者に情報提供し、医療保険者から勧奨通知をもらう。 ・申請があった方について、毎月、給付実績を確認し該当すれば高額医療合算介護予防・生活支援サービス費を支給する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 地域支援事業実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 要支援 1、2

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
				予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	総合事業調整交付金、地域支援事業交付金	千円	0	0	50	50	0	250
	道支出金	地域支援事業交付金	千円	0	0	25	25	0	125
	地方債		千円						
	その他	地域支援事業交付金（支払基金）	千円	0	0	56	56	0	270
	一般財源		千円	0	0	69	69	0	355
		合計		0	0	200	200	0	1,000

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高額医療合算介護予防・生活支援サービスに該当する可能性がある方の情報を、医療保険者に情報提供し、勧奨通知を送付してもらった。</li> <li>・当該年度において申請はなかった。</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	第1号被保険者数	人				17,165	17,335
指標・実績②	年度末の要支援1・2、事業対象者数	人				1,325	1,443
指標・実績③	年度末の要介護1～5	人				1,711	1,852
指標・実績④	高額介護予防・生活支援サービス 利用者数	人				3	18
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	支給件数	件				0	10

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	介護保険法第122条の2第1項及び同法第123条第3項にある、国及び道の地域支援事業交付金 介護保険法第122条の2第2項にある、国の総合事業調整交付金 介護保険法第126条にある、社会保険診療報酬支払基金の地域支援事業支援交付金を活用する。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	今後も引き続き事業を継続していく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		介護予防・生活支援サービス事業及び医療費が一定額を超過した場合に、自己負担の軽減を図る	

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業				
-------	----------------	--	--	--	--

区分	No.	名称	部・グループ
章	1	やさしさと共生するまち	保健福祉部高齢・介護G
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	会計種別 介護保険特別会計
施策	2	高齢者福祉の確立	開始年度 平成 29 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	終了年度 平成 年度
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営	事業区分 ソフト事業 大型事業推進プラン 非登載事業

目的	介護予防と自立支援の視点を踏まえ要支援1・2等に該当する方の心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、自らの選択に基づいたサービスが包括的かつ効率的に実施されるよう、専門的な視点でのアセスメントにより必要な援助を行うことを目的とする	前回評価
----	--	------

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 基準を緩和したサービスに対応した介護予防ケアマネジメントの構築	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・国の基準によるサービスと基準を緩和したサービスに振り分けする基準の検討 ・アセスメント方法の検討 ・登別市介護予防ケアマネジメント実施要綱の一部改正 ・マニュアルの作成 ・地域包括支援センターへの説明 ・居宅介護支援事業所への説明	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市介護予防ケアマネジメント実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 要支援1、2

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金 総合事業調整交付金、地域支援事業交付金	千円	0	0	1,863	3,113	2,529	6,295
	道支出金 地域支援事業交付金	千円	0	0	931	1,556	1,264	3,147
	地方債	千円						
	その他 地域支援事業交付金（支払基金）	千円	0	0	2,087	3,487	2,832	6,799
	一般財源	千円	0	0	2,573	4,298	3,490	8,939
	合計		0	0	7,454	12,454	10,115	25,180

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
○サービス利用者の振り分け基準	・市内3箇所の地域包括支援センター保健師及び看護師とともに検討し、アセスメントシート、アセスメントシートサービス分類を判断する参考基準を作成した。
○各種説明会の開催	・居宅介護支援事業所向けに2回開催した。
○要綱の一部改正	・登別市介護予防ケアマネジメント実施要綱の一部改正

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	第1号被保険者数	人	16,317	16,654	16,891	17,165	17,335
指標・実績②	年度末の要支援1・2、事業対象者数	人	1,109	1,264	1,330	1,325	1,443
指標・実績③	年度末の要介護1～5	人	1,614	1,626	1,667	1,711	1,852
指標・実績④	介護予防ケアマネジメント額	千円				10,115	25,180
指標・実績⑤	介護予防ケアマネジメントに従事する職員数（地域包括支援センター）	人				19	19
指標・実績⑥	介護予防ケアマネジメントに関する勉強会開催数	回				0	2
指標・実績⑦	初回加算取得件数	件				118	120
指標・実績⑧	指定介護予防支援件数	件	8,291	9,334	10,180	8,436	8,040
指標・実績⑨	指定介護予防支援給付額	千円	35,239	41,256	44,856	36,963	35,604
指標・実績⑩							
成果指標	介護予防ケアマネジメント実施件数	件				2,238	5,665

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・ケアマネジャーにより、国の基準相当サービスと基準緩和型サービスの振り分けに差異が生じないよう公平なアセスメントが実施できるよう定期的な勉強会等が必要。 ・生活支援体制整備事業において把握又は創出する、民間のサービスや住民互助による支え合いを介護予防ケアプランに位置づけられるよう考え方を整理し、活用できるよう検討が必要。	介護保険法第122条の2第1項及び同法第123条第3項にある、国及び道の地域支援事業交付金 介護保険法第122条の2第2項にある、国の総合事業調整交付金 介護保険法第126条にある、社会保険診療報酬支払基金の地域支援事業支援交付金を活用する。	
継続		行政評価会議及び総合	
【2次評価】	今後の取組【Action】		
継続	・市と地域包括支援センターにより、介護予防マネジメントの事例検討会などを開催し、アセスメントの共通認識を図る。 ・民間のサービスや住民互助による支え合いを介護予防ケアプランに位置づけられるか検討する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 要支援者等が、真に必要なサービスが利用できるよう、介護予防ケアマネジメントを強化する。	

事務事業名		ケアマネジャー活動支援事務			部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 18 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	2	高齢者福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営				

目的	ケアマネジャーの活動を支援することにより、介護サービス利用者の福祉の充実を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) ケアマネジャーの活動支援を行うことにより、適切なサービス利用につながるようにする。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ケアマネジャーへ随時相談対応する。 のぼりべつケアマネ連絡会等で必要時情報提供を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	合計		0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
困難事例等の相談・支援や情報交換、のぼりべつケアマネ連絡会への情報提供や個別相談への対応を行った。 ケアマネジャーの活動支援を行うことにより、適切なサービス利用につながった。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	市内ケアマネジャーの人数	人					25
指標・実績②	要介護（要支援）認定者数	人	2,723	2,890	2,997	3,036	
指標・実績③	のぼりべつケアマネ連絡会実施回数	回	6	6	6	6	6
指標・実績④	居宅介護支援事業所訪問	回					2
指標・実績⑤	担当職員数	人	2	2	1	1	1
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	ケアマネジャー相談件数（ケアプランの提出）	件	15	8	3	7	

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後もケアマネジャーの相談に随時対応していく。</li> <li>のぼりべつケアマネ連絡会等で必要な情報提供を行う。</li> <li>数カ所の居宅介護支援事業所に対するケアプラン点検を行う。</li> </ul>		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 ケアマネジャーの活動支援を行うことにより、高齢者が介護サービス等を適切に利用できるようにする。	

事務事業名		地域包括支援センター運営事業		
区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 18 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	6	地域包括支援センターによる介護サービスの充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 包括的支援事業の実施及び地域包括ケアシステム構築に向けた市との連携		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 地域包括支援センターの運営を3事業者に委託する。 【委託の内容】 ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・継続的、包括的ケアマネジメント支援業務 ・認知症施策の推進 ・地域包括ケアシステム構築に向けた市との連携体制強化		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等を定める条例	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 第1号被保険者、第2号被保険者及び関係機関

P l a n n o （事業費）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地域支援事業交付金	千円	24,295	24,295	24,295	24,295	24,295	24,060
道支出金	地域支援事業交付金	千円	12,147	12,147	12,147	12,147	12,147	12,035
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	25,852	25,852	25,852	25,852	25,852	26,373
合計			62,294	62,294	62,294	62,294	62,294	62,468

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>地域包括支援センターの運営を市内3事業者に委託した。 【委託の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合相談支援事業（高齢者等からの相談や支援等）</li> <li>・権利擁護事業（虐待、消費者被害、成年後見制度等の相談、支援等）</li> <li>・包括的・継続的ケアマネジメント事業（介護支援専門員への指導・助言、ネットワークづくり等）</li> <li>・地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図る事業（認知症地域支援推進員による関係機関のネットワーク構築等）</li> </ul> <p>地域包括ケアシステムの構築に向け、次の事業に参加協力した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登別市介護予防・生活支援体制整備推進協議体への参加協力</li> <li>・登別市在宅医療・介護連携推進会議への参加協力</li> <li>・介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行に向けた協力</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	第1号被保険者数	人	16,317	16,654	16,891	17,165	17,335
指標・実績②	要支援1・2、事業対象者数	人	1,109	1,264	1,330	1,325	1,443
指標・実績③	新規の相談件数（実人数）	件	731	732	730	692	700
指標・実績④	継続の相談件数（実人数）	件	1,108	1,197	1,368	1,314	1,320
指標・実績⑤	高齢者の実態把握及び広報啓発活動件数	件	1,808	1,781	1,587	1,725	1,700
指標・実績⑥	権利擁護（高齢者虐待、消費者被害、成年後見制度）の対応件数	件	70	54	76	71	70
指標・実績⑦	介護支援専門員への指導助言活動件数	件	120	241	516	431	430
指標・実績⑧	ケアプラン作成件数	件	7,447	8,579	9,414	9,928	10,000
指標・実績⑨	市と地域包括支援センター各専門職等による連絡会議開催数	回	188	194	218	286	280
指標・実績⑩	地域包括支援センター職員数（年度末）	人	17	18	19	19	19
成果指標	総合相談者数	人	3,330	3,459	3,729	3,690	3,700

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
改善	【1次評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターが主に対象とする第1号被保険者数が増加し、それに比例し相談件数及びケアプラン作成件数も増加しているため、業務量が増加している。</li> <li>・地域包括支援センターが担当する区域は市内に3区域あるが、前回見直しから8年が経過したため、各区域の設定が適正であるか検討する必要がある。</li> <li>・包括的支援事業の委託業務の他に、要支援者等のケアプラン作成等の業務を兼務しているが、ケアプラン業務が増大しているため、委託業務に支障がないよう検討する必要がある。</li> </ul>	介護保健法第122条の2第4項及び同法第123条第4項にある、国及び道の地域支援事業交付金を活用。
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登別市地域包括支援センター運営協議会で、地域包括支援センターが担当する区域の見直しについて議論する。</li> <li>・委託内容（ケアプラン業務含む）や委託料についても併せて検討する。</li> <li>・上記検討については、介護保険事業計画に反映する大きな取り組みであることから、第8期介護保険事業計画に間に合うよう、事務を進めることとする。</li> </ul>	課題として記載した内容について、検討を行い、事業改善を行ってください。
		今後の方向性【Plan】	
		地域包括ケアシステムの構築に向けた包括的支援事業等の実施により、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できることを目指す。	

事務事業名		特別養護老人ホーム増築事業資金借入金元利補給金				部・グループ	保健福祉部社会福祉G
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち				開始年度	平成10年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる				終了年度	平成29年度
施策	2	高齢者福祉の確立				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	7	質の高い介護サービスの展開					

目的	社会福祉法人が行った特別養護老人ホーム増築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。	前回評価	終了
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 質の高い介護サービスの展開のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 補助金を年2回に分けて交付し、社会福祉法人の適切な運営を支援する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市社会福祉法人の助成に関する条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 社会福祉法人

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	14,036	14,036	13,753	13,753	13,753	
	合計		14,036	14,036	13,753	13,753	13,753	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉法人登別千寿会が行った特別養護老人ホームの増築事業に係る借入金の返済額の一部を補給した。</li> </ul> 【補助内容】 <ul style="list-style-type: none"> <li>交付先 社会福祉法人登別千寿会</li> <li>期間 平成10年度～平成29年度</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	特別養護老人ホーム増築事業資金借入金元利補給金申請書	回	1	1	1	1	1
指標・実績②	特別養護老人ホーム増築事業資金借入金元利補給金交付決定通知書	回	1	1	1	1	1
指標・実績③	特別養護老人ホーム増築事業資金借入金元利補給金交付回数	回	2	2	2	2	2
指標・実績④	市内社会福祉法人数	法人	5	5	5	5	5
指標・実績⑤	市内特別養護老人ホーム数	施設	2	2	2	2	2
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	補助件数	件	1	1	1	1	1

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】		
終了		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
終了		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金		
-------	---------------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 29 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	7	質の高い介護サービスの展開	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	既存高齢者施設等の安全・安心を確保するため、スプリンクラーの整備を支援するとともに、防犯対策の強化を推進することを目的とする。	前回評価	終了
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 既存高齢者施設の安全性を高めるため、補助金について適正な処理を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 事業者と密に連絡をとることにより、施設整備の実施時期や詳細な内容について把握する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金交付要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 公的介護施設等の施設及び設備等を整備する事業者

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円	5,956	0	5,348	5,348	5,348
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合計			5,956	0	5,348	5,348	5,348	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社元気な介護に対し、住宅型有料老人ホームのホームスプリンクラー整備に係る経費を補助した。</li> </ul> <b>【補助対象】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業者 株式会社元気な介護</li> <li>施設名 住宅型有料老人ホームくらしさ登別</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	スプリンクラー設置	件	0	0	0	1	
指標・実績②	市内社会福祉法人数	法人	5	5	5	5	
指標・実績③	特別養護老人ホーム	件	2	2	2	2	
指標・実績④	老人保健施設	件	1	1	1	1	
指標・実績⑤	認知症対応型共同生活介護施設	件	7	7	7	7	
指標・実績⑥	認定施設	件	4	4	4	4	
指標・実績⑦	市内高齢者施設等における火事発件数	件	0	0	0	0	
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	補助件数	件	0	0	0	1	

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討(補助金・交付金の活用等)

【1次評価】		
終了		

【2次評価】 今後の取組【Action】 行政評価会議及び総合

【3次評価】		
終了		

今後の方向性【Plan】

事務事業名		あいサポーター養成事業	
区分	No.	名称	部・グループ
章	1	やさしさと共生するまち	保健福祉部障がい福祉G
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	会計種別 一般会計
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	開始年度 平成 28 年度
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解	終了年度 平成 ー 年度
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成	事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がいの特性や必要な配慮を理解し、障がいのある方にちょっとした手助けを行う「あいサポーター」を養成する。							
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。							
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市あいサポート運動実施要綱	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民等					
Plan 事業費 (財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	220	220	205	205	149	88
	道支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	110	92	102	102	78	44
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	111	128	103	103	180	44
	合計				441	440	410	410	407

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
障がいの特性や障がいのある方が困っていることを正しく理解してもらい研修会を開催し、障がいのある方が困っているときに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成した。	
【事業実績】	
・あいサポーター数：583人	
・あいサポーター研修回数：26回	
・あいサポート企業・団体数：25企業・団体	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	あいサポーター研修 実施回数	回			11	26	24
指標・実績②	あいサポーター研修 企業向け開催研修	回			2	0	0
指標・実績③	あいサポーター研修 小学生向け開催研修	回			0	6	8
指標・実績④	あいサポーター研修 中学生参加人数	人			6	7	11
指標・実績⑤	あいサポーター研修 高校生参加人数	人			0	22	42
指標・実績⑥	あいサポーター研修 専門学校向け開催研修	回			0	1	1
指標・実績⑦	あいサポーター研修 民生委員向け開催研修	回			0	2	0
指標・実績⑧	あいサポーター研修 町内会向け開催研修	回			0	12	10
指標・実績⑨	あいサポーター研修 障がい福祉グループ職員出席回数	回			11	26	24
指標・実績⑩	あいサポーター研修 障がい福祉グループ職員 勤務時間外出席回数（超過勤務対応）	回			1	0	0
成果指標	あいサポーター数	人			320	583	500
成果指標	あいサポーター企業・団体数	社・団体			4	25	15

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
【1次評価】	・企業からのあいサポーター研修受講の申込みが少なかった。
継続	地域生活支援事業費補助金（国庫・道費）を活用した。
	今後の取組【Action】
	行政評価会議及び総合
【2次評価】	・あいサポーターを地域に広げていくため、連合町内会や民生委員協議会等を通じて、あいサポーター研修の周知を図る。 ・若年層のあいサポーターを養成するための方策を検討する。
継続	さらなるあいサポーターの養成に向け、若年層へのアプローチ方法等を検討してください。
【3次評価】	今後の方向性【Plan】
	障害者総合支援法に基づき、引き続き、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。

事務事業名		重度心身障害児介護手当給付費			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 51 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活支援の充実				

目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業を通じて手当を支給することにより、障がい児世帯の経済的負担を軽減させる。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・年3回（5月、9月、1月）、それぞれ4か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し手当を支給する。（月額10,000円）	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	6,810	6,720	6,570	6,570	6,410
	合計			6,810	6,720	6,570	6,570	6,410

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当（月額10,000円）を支給した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳所持者数	人	2,503	2,473	2,438	2,421	2,394
指標・実績②	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479
指標・実績③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	301	307	312	339	353
指標・実績④	難病患者等数	人	518	560	582	589	615
指標・実績⑤	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	699	732	752	755	747
指標・実績⑥	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	372	364	344	346	342
指標・実績⑦	療育手帳（A判定）所持者数	人	132	128	130	149	163
指標・実績⑧	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	53	57	56	58	61
指標・実績⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	45	43	43	43	42
指標・実績⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	93	114	105	118	129
成果指標	支給対象者数	人	66	68	63	58	55

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・事業を継続し、引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、障がい児の福祉の増進に努めていく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に努める。	



事務事業名		障害者（児）日常生活用具給付等事業		部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No	名称		会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち		開始年度	昭和 57 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる		終了年度	平成 ー 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立		事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援		大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活支援の充実			

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------	------	----

P l a n 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 在宅の障がい者（児）、難病患者等の日常生活を容易にするための用具の給付を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

P l a n Do (財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	7,940	5,599	7,554	7,554	4,980	7,508
道支支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	3,970	3,002	3,777	3,777	2,615	3,754	
地方債		千円							
その他		千円							
一般財源		千円	3,970	6,550	3,778	3,778	5,963	3,754	
合計				15,880	15,151	15,109	15,109	13,558	15,016

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
在宅の障がい者（児）の日常生活を容易にするための用具の給付を行った。	
【給付実績】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護・訓練支援用具：5件</li> <li>・自立生活支援用具：9件</li> <li>・在宅療養等支援用具：3件</li> <li>・情報・意思疎通支援用具：1件</li> <li>・排泄管理支援用具：1,412件</li> <li>・居宅生活動作補助用具：1件</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	給付実績 介護・訓練支援用具	件	3	0	3	5	4
指標・実績②	給付実績 自立生活支援用具	件	19	12	8	9	10
指標・実績③	給付実績 在宅療養等支援用具	件	6	5	12	3	9
指標・実績④	給付実績 情報・意思疎通支援用具	件	8	6	5	1	5
指標・実績⑤	給付実績 排泄管理支援用具	件	1,213	1,389	1,456	1,412	1,488
指標・実績⑥	給付実績 居宅生活動作補助用具	件	1	1	1	1	1
指標・実績⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	115	114	116	115
指標・実績⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	172	166	163	158	156
指標・実績⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	28	34	25	23	23
指標・実績⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,540	1,489	1,453	1,430	1,414
指標・実績⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	163	169	173	185	183
指標・実績⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	102	107	101	107	106
指標・実績⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	377	393	409	402	397
指標・実績⑭	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479
指標・実績⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	301	307	312	339	353
指標・実績⑯	難病患者等数	人	518	560	582	589	615
成果指標	給付者延件数	件	1,253	1,423	1,485	1,431	1,517

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	・例年3月になると、翌年度のストマ用装具の申請があるが、新年度になってからの給付となるため、その旨周知をする必要がある。	地域生活支援事業費補助金（国庫・道費）を活用した。
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	・地域生活支援事業の市町村必須事業のため、今後も事業を継続し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
		障害者総合支援法に基づき、引き続き、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。

事務事業名		障害者介護給付・訓練等給付事業				
区分	No	名称			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やささと共生するまち			会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			開始年度	平成 18 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			終了年度	平成 一 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実			大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい者（児）の自立を目指した、在宅生活及び地域生活を送るための助けとなる。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、児童福祉法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

事業費	名称	単位	H28		H29		H30
			当初予算	決算	当初予算	最終予算	当初予算
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	千円	453,535	450,816	495,066	495,066	532,863
道支出金	障害者自立支援給付費負担金	千円	226,767	225,513	247,533	247,533	266,431
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	227,678	226,122	248,518	248,518	267,494
合計			907,980	902,451	991,117	991,117	1,066,788

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
障がい者（児）に対して、有する能力及び適正に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。	

指標の状況【Check】								
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標	
指標・実績①	訪問系サービス給付実績	人	77	69	57	61	59	
指標・実績②	日中活動系サービス 給付実績	人	336	344	344	362	365	
指標・実績③	居宅系サービス 給付実績	人	377	320	325	358	369	
指標・実績④	計画相談支援 実績	人	313	345	363	413	397	
指標・実績⑤	身体障害者手帳所持者数	人	2,503	2,473	2,438	2,421	2,394	
指標・実績⑥	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479	
指標・実績⑦	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	301	307	312	339	353	
指標・実績⑧	難病患者等数	人	518	560	582	589	615	
指標・実績⑨	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	699	732	752	755	747	
指標・実績⑩	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	372	364	344	346	342	
指標・実績⑪	療育手帳（A判定）所持者数	人	132	128	130	149	163	
指標・実績⑫	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	53	57	56	58	61	
指標・実績⑬	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	45	43	43	43	42	
指標・実績⑭	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	93	114	105	118	129	
成果指標	対象者延人数	人	8,496	8,733	8,914	9,629	9,944	

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。 障害者自立支援給付費負担金（国庫・道費）を活用した。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】 行政評価会議及び総合
継続	・継続して障がい者（児）がサービスが受けられるよう事務を進める。 ・平成30年度より「就労定着支援」「自立生活援助」が創設されたことから、制度改正にかかる状況把握に努め、予算に反映していく。
【3次評価】	今後の方向性【Plan】 引き続き障がい者（児）の自立のために必要なサービスを給付する。

事務事業名		コミュニケーション支援事業			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成18年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活支援の充実				

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 手話通訳者の派遣を行い、聴覚の障がい等で意思疎通に支障がある人の日常生活を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	90	57	97	97	58	88
道支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	45	30	48	48	30	44
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	46	67	50	50	70	44
合計			181	154	195	195	158	176

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がい等で意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	172	166	163	158	156
指標・実績②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	28	34	25	23	23
指標・実績③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）	人	0	1	1	1	1
指標・実績④	登録手話通訳員（嘱託員・兼務）	人	0	0	1	1	0
指標・実績⑤	登録手話通訳員（臨時職員）	人	0	0	4	4	4
指標・実績⑥	手話通訳員研修会開催回数	回	0	0	1	1	1
指標・実績⑦	手話通訳員派遣回数	回	24	63	34	52	60
指標・実績⑧	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
指標・実績⑨	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	24	20	2	0	12
指標・実績⑩	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	0	1	1	1	1
成果指標	実利用人数	人	3	11	11	18	20

課題等の状況【Check】		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
(事務事業の実施における課題点等)			
継続	【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を実施しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	地域生活支援事業費補助金（国庫・道費）を活用した。
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	今後も事業を継続し、意思疎通の仲介により障がい者（児）の地域生活を支援し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。	今後の方向性【Plan】 障害者総合支援法に基づき、引き続き、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。

事務事業名		移動支援事業			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 18 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活支援の充実				

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業の実施により、屋外での移動が困難な障がい者（児）が外出の機会を得ることが出来る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 屋外での移動に介助が必要な障がい者（児）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初	
			予算		予算	予算		予算	
	国庫支出金		千円	833	355	833	833	346	695
	道支出金		千円	416	190	416	416	181	347
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	417	418	417	417	414	347
	合計			1,666	963	1,666	1,666	941	1,389

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進させるため、外出のための個別的支援を行った。</li> <li>・利用者数：14人</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳所持者数	人	2,503	2,473	2,438	2,421	2,394
指標・実績②	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479
指標・実績③	精神保健福祉手帳所持者数	人	301	307	312	339	353
指標・実績④	難病患者等	人	518	560	582	589	615
指標・実績⑤	個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	11	9	7	7	8
指標・実績⑥	個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	4	6	4	6	6
指標・実績⑦	個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑧	個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑨	個別移動支援利用者数（障害児）	人	1	1	1	1	1
指標・実績⑩	利用事業所数	か所	6	6	5	7	7
成果指標	個別移動支援利用者数	人	16	16	12	14	15

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・障がいや生活状況の変化に対応できるよう、年1回サービス更新を行うことで、苦情等なく事業を実施している。	地域生活支援事業費補助金（国庫・道費）を活用した。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・社会参加を目的とした外出支援のために、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		引き続き、障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。	

事務事業名		訪問入浴サービス事業			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 18 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活支援の充実				

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業の実施により、家族の介護負担を軽減し、自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）が入浴の機会を得ることが出来る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 自宅での入浴が困難な身体障がい者（児）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円	1,185	432	1,037	1,037	675	1,259
	道支出金	千円	593	232	518	518	355	629
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	592	509	519	519	809	630
	合計		2,370	1,173	2,074	2,074	1,839	2,518

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減し、在宅生活を継続するため、訪問入浴事業者が自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。</li> <li>・利用者数：3人</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	948	932	914	896	886
指標・実績②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	368	355	348	351	347
指標・実績③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	200	180	170	162	160
指標・実績④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	24	22	21	21	21
指標・実績⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	642	669	683	694	686
指標・実績⑥	利用者数（障がい者）	人	3	3	3	3	4
指標・実績⑦	利用回数（障がい者）	回	122	117	95	149	204
指標・実績⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
指標・実績⑩	事業所数	か所	1	1	1	1	1
成果指標	利用人数	人	3	3	3	3	4

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・障がいや生活状況の変化に対応できるよう、年1回サービス更新を行うことで、苦情等なく事業を実施している。	地域生活支援事業費補助金（国庫・道費）を活用した。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるようサービス調整をしながら事業を実施する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		引き続き、障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。	

事務事業名		更生訓練・施設入所者就職支度金給付事業		
区分	No.	名称		部・グループ
章	1	やさしさと共生するまち		保健福祉部障がい福祉G
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる		一般会計
施策	3	障がい者（児）福祉の確立		開始年度 平成 18 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援		終了年度 平成 - 年度
主要な施策	1	生活支援の充実		事業区分 ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。	前回評価	継続
----	----------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適性な利用を促進する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 更生訓練費の給付及び施設入所者就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	28	0	0	0	0	0
道支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	14	0	0	0	0	0
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	14	0	56	56	0	56
合計			56	0	56	56	0	56

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労移行支援事業又は自立訓練事業の一定条件を満たす利用者の更生訓練に係る経費を給付する。</li> <li>・入所者で訓練等支援を終了し、一般就労が決まった利用者に対し就労支度金を給付する。</li> <li>・更生訓練給付者数：0人</li> <li>・就職支度金給付者数：0人</li> </ul>	

O n							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	120	114	113	115	114
指標・実績②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	170	165	163	158	156
指標・実績③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	28	34	25	23	23
指標・実績④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	940	924	904	885	875
指標・実績⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	359	346	339	342	338
指標・実績⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	194	175	165	157	155
指標・実績⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	24	22	21	21	21
指標・実績⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	630	657	671	681	674
指標・実績⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	0	1
指標・実績⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	0	1
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	0	2

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	・障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適性な利用を促進する。	今後の方向性【Plan】 引き続き、給付を行う。

事務事業名		日中一時支援事業			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 18 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活支援の充実				

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業の実施により、家族の一時的な休息や障がい者（児）の日中活動の場を確保することが出来る。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 障がい者（児）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	1,240	312	806	806	215	601
道支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	620	168	403	403	113	300
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	620	368	403	403	258	300
合計			2,480	848	1,612	1,612	586	1,201

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者（児）家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを行った。</li> <li>・利用者数：9人</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳所持者数	人	2,503	2,473	2,438	2,421	2,394
指標・実績②	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479
指標・実績③	精神保健福祉手帳所持者数	人	301	307	312	339	353
指標・実績④	難病患者等	人	518	560	582	589	615
指標・実績⑤	日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑥	日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	7	6	7	4	9
指標・実績⑦	日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑧	日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑨	日中一時支援利用者数（障害児）	人	16	16	5	5	7
指標・実績⑩	利用事業所数	か所	2	2	2	2	3
成果指標	利用人数	人	23	22	12	9	16

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・障がいや生活状況の変化に対応できるよう、年1回サービス更新を行うことで、苦情等なく事業を実施している。	地域生活支援事業費補助金（国庫・道費）を活用した。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・緊急時の利用も考慮し、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		引き続き、障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。	

事務事業名 障害者（児）補装具給付事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 ー 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n （計画）	目標	（平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください） 身体障がい者（児）の日常生活の便宜を図ることにより、能率の向上及び自立に向けた素地を育成・助長を図る。	
	計画	（目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください） ・障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具の適正な支給決定を行う。	
	根拠	（根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入） 障害者総合支援法、同法施行令	（ハード事業の場合は、施設名を記入） 対象 補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

P l a n D o （事業費）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	千円	11,136	9,658	11,162	11,162	11,162	11,084
道支出金	障害者自立支援給付費負担金	千円	5,568	4,829	5,581	5,581	5,581	5,542
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	5,569	4,828	5,581	5,581		5,542
合計			22,273	19,315	22,324	22,324	16,743	22,168

事務事業の成果・改善の状況【Do】

障がい者（児）、難病患者に補装具の給付を行った。

【支給件数】

- ・義手・義足 8件
- ・装具 53件
- ・車いす（座位保持装置） 75件
- ・電動車いす 11件
- ・その他 37件

指標の状況【Check】

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	義手・義足 支給件数	件	11	12	8	8	11
指標・実績②	装具 支給件数	件	51	43	44	53	48
指標・実績③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	79	82	72	75	80
指標・実績④	電動車いす 支給件数	件	11	13	13	11	19
指標・実績⑤	その他	件	38	40	28	37	35
指標・実績⑥	支給件数のうち 購入分	件	110	113	94	122	109
指標・実績⑦	支給件数のうち 修理分	件	80	77	71	62	72
指標・実績⑧	補装具支給対象者数（者）	人	133	127	123	133	129
指標・実績⑨	補装具支給対象者数（児）	人	53	62	40	51	51
指標・実績⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	121	115	114	116	115
指標・実績⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	172	166	163	158	156
指標・実績⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	28	34	25	23	23
指標・実績⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,316	1,287	1,262	1,247	1,233
指標・実績⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	200	180	170	162	160
指標・実績⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	24	22	21	21	21
成果指標	給付者延件数	件	190	190	165	184	181

課題等の状況【Check】

（事務事業の実施における課題点等） 財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	・支給基準に基づき適正な支給決定を実施している。	障害者自立支援給付費負担金（国庫・道費）を活用した。
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	・北海道立心身障害者総合相談所、業者等と連携し、障がい者（児）の身体機能を補完又は代替する補装具の適正な支給決定を行う。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
		引き続き、日常生活に必要な補装具の給付を行う。



事務事業名		成年後見制度利用支援事業（障がい者）			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 21 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活支援の充実				

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------	------	----

概要	目標	（平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください） 判断能力が不十分な障がい者の権利擁護のため、成年後見制度利用支援事業を実施する。	
	計画	（目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください） ・関係機関からの市長申立の要請により2親等内の親族を調査し、親族が審判請求の意志がない場合は市長申立を行う。 ・低所得の障がい者に対して成年後見人等に報酬の助成を行う。	
	根拠	（根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入） 障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱	（ハード事業の場合は、施設名を記入） 対象 市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初	
			予算		予算	予算		予算	
	国庫支出金		千円	204	45	201	201	44	201
	道支出金		千円	102	24	100	100	23	101
	地方債		千円						
	その他		千円			6	6		6
	一般財源		千円	103	55	102	102	53	101
	合計			409	124	409	409	120	409

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
障がい者の権利擁護を図るため、判断能力が不十分な障がい者のうち、親族等による裁判所への申し立てが困難な方を対象に、親族等に代わって裁判所への申し立てを行うほか、成年後見人等への報酬相当額の全部または一部を給付した。 ・申立件数：0件 ・報酬助成：1件	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	療育手帳（A）所持者数（20～64歳）	人	41	43	47	46	48
指標・実績②	療育手帳（B）所持者数（20～64歳）	人	113	121	126	135	141
指標・実績③	精神保健福祉手帳（1級）所持者数（20～64歳）	人	32	36	30	28	26
指標・実績④	精神保健福祉手帳（2級）所持者数（20～64歳）	人	162	180	161	170	179
指標・実績⑤	精神保健福祉手帳（3級）所持者数（20～64歳）	人	37	45	44	48	52
指標・実績⑥	申立件数（知的障がい者）	件	0	0	0	0	1
指標・実績⑦	申立件数（精神障がい者）	件	0	0	1	0	0
指標・実績⑧	成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	0	0	0	0	0
指標・実績⑨	成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	0	1	1	1	1
指標・実績⑩	出前講座参加者数	人			105	93	100
成果指標	申立件数	件	0	0	1	0	1

課題等の状況【Check】			
（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	申立件数と報酬助成ともに実績が1件となっているため、成年後見支援制度の普及啓発を行い、判断能力が不十分な障がい者の権利擁護を推進していく必要がある。	地域生活支援事業費補助金（国庫・道費）を活用した。
	【2次評価】	今後の取組【Action】	
	【3次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を適切に行う。 ・成年後見支援制度の普及啓発を行う。（成年後見支援センター委託業務）		今後の方向性【Plan】
	引き続き、障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。		

事務事業名		高額障害者福祉サービス経費			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 ー 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 ー 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活支援の充実				

目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	千円	50	0	50	50	28	50
道支出金	障害者自立支援給付費負担金	千円	25	0	25	25	14	25
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	25	0	25	25	15	25
合計			100	0	100	100	57	100

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
世帯における障害福祉サービス等の利用者負担額の合計が基準額を超えた場合、高額障害福祉サービス費を支給した。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	支給実人数	人	0	0	0	3	6
指標・実績②	身体障害者手帳所持者数	人	2,503	2,473	2,438	2,421	2,394
指標・実績③	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479
指標・実績④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	301	307	312	339	353
指標・実績⑤	難病患者等数	人	518	560	582	589	615
指標・実績⑥	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	699	732	752	755	747
指標・実績⑦	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	372	364	344	346	342
指標・実績⑧	療育手帳（A判定）所持者数	人	132	128	130	149	163
指標・実績⑨	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	53	57	56	58	61
指標・実績⑩	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	45	43	43	43	42
指標・実績⑪	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	93	114	105	118	129
成果指標	給付延人数	人	0	0	0	8	10

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・本制度について障害福祉サービス事業所や利用者等へのさらなる周知が必要である。	障害者自立支援給付費負担金（国庫・道費）を活用した。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・障害福祉サービス事業所や利用者等への周知が必要である。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		引き続き、該当者があった場合は、法令等に基づき支給する。	

事務事業名		特別障害者手当等支給経費			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 ー 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 ー 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活支援の充実				

目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業を通じて手当を支給することにより、特別障害者等に対する精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助とする。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・年4回（5月、8月、11月、2月）、それぞれ3か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。 (月額：特別障害者手当26,810円、障害児福祉手当14,580円、経過的福祉手当14,580円)	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	特別障害者手当等給付費負担金	千円	18,056	16,808	17,554	16,277	16,245	17,097
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4,393	5,602	5,852	5,426	5,416	5,699
	合計		22,449	22,410	23,406	21,703	21,661	22,796

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳所持者数	人	2,503	2,473	2,438	2,421	2,394
指標・実績②	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479
指標・実績③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	301	307	312	339	353
指標・実績④	難病患者等数	人	518	560	582	589	615
指標・実績⑤	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	699	732	752	755	747
指標・実績⑥	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	372	364	344	346	342
指標・実績⑦	療育手帳（A判定）所持者数	人	132	128	130	149	163
指標・実績⑧	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	53	57	56	58	61
指標・実績⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	45	43	43	43	42
指標・実績⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	93	114	105	118	129
成果指標	受給資格者	人	100	103	95	84	88

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	特別障害者手当等給付費負担金（国庫）を活用した。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・事業を継続し、引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に努める。	

事務事業名		障害者等生活支援経費					
区分	No.	名称				部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち				会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる				開始年度	平成 12 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立				終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援				事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実				大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業を通じてごみ袋等を支給することにより、障がい者在宅世帯等の経済的負担を軽減する。							
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30Lを20枚）及びし尿処理手数料券（し尿汲取り世帯のみ1回分）を助成する。							
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市家庭系指定ごみ袋及びし尿処理手数料助成制度実施要綱	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市内に住所を有する下記の要件を満たす重度心身障がい者等					
Plan （財源内訳）	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	1,028	1,018	1,027	1,027	1,027	982
合計				1,028	1,018	1,027	1,027	1,027	982

事務事業の成果・改善の状況【Do】

市内に居住する障がい者（身体障がい者1・2級、IQ50以下の知的障がい者、精神障がい者1・2級）在宅世帯及び65歳以上ねたき高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30L用を交付したほか、し尿汲取り世帯に対しては、し尿処理無料券1枚を交付した。

【事業実績】

- ・交付世帯数：794世帯
- ・ごみ袋：15,438枚
- ・し尿処理無料券：72枚

指標の状況【Check】								
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標	
指標・実績①	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	699	732	752	755	747	
指標・実績②	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	372	364	344	346	342	
指標・実績③	療育手帳（A判定）所持者数	人	132	128	130	149	163	
指標・実績④	療育手帳（B判定）所持者数	人	207	226	253	290	316	
指標・実績⑤	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	53	57	56	58	61	
指標・実績⑥	精神障害者保健福祉手帳（2級）所持者数	人	202	201	203	222	231	
指標・実績⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	794	820	833	794	800	
指標・実績⑧	65歳以上人数	人	16,292	16,619	16,838	17,104	17,335	
指標・実績⑨	65歳以上ねたき高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0	
指標・実績⑩								
成果指標	し尿処理無料券交付枚数	枚	90	90	84	72	70	
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,415	15,607	15,985	15,438	15,535	

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	・助成対象者のうち、し尿汲取り世帯に対し、し尿処理無料券を交付しているが、下水道使用世帯との公平性について検討する。
縮小	
【2次評価】	今後の取組【Action】
縮小	・し尿処理無料券を配布している全世帯を訪問し、平成31年度からのし尿処理無料券の配布を廃止することについて、ヒアリングを行った。廃止に関しては、入院中の世帯などを除く、すべての世帯から同意を得た。 ・今後、平成31年第1回定例会前の生活福祉委員会で報告、決裁で要綱の廃止を行う予定。 ・ごみ袋については、年間20枚の配布を継続する。
【3次評価】	行政評価会議及び総合
	引き続き事業内容を精査し、必要な世帯等に支援を行えるよう事業を実施してください。
	今後の方向性【Plan】
	平成31年第1回定例会前の生活福祉委員会で報告、決裁で要綱の廃止を行う予定。

事務事業名		障害児（肢体不自由児）入浴サービス事業			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成27年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成—年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活支援の充実				

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業の実施により、家族の負担を軽減しながら、重度身体障がい児の入浴の機会を確保することが出来る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 自宅での入浴が困難な障がい児（肢体不自由児）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	804	240	724	724	342	660
道支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	402	128	362	362	171	330
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	402	283	362	362	173	330
	合計		1,608	651	1,448	1,448	686	1,320

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
障がい児の生活の質の向上と保護者の介護負担の軽減を図るため、自宅での入浴が困難な重度の障がい児を対象に入浴サービスを実施した。 ・利用者数：2人	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・1級）	人	6	6	6	6	6
指標・実績②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・2級）	人	2	2	2	2	2
指標・実績③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・1級）	人	4	4	5	7	7
指標・実績④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・2級）	人	2	2	2	0	0
指標・実績⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・1級）	人	5	4	3	4	4
指標・実績⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・2級）	人	1	1	2	1	1
指標・実績⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・1級）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・2級）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑨	障害児入浴利用者数	人		2	2	2	3
指標・実績⑩	障害児入浴利用回数	回		114	107	109	197
成果指標	利用人数	人		2	2	2	3

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・障がいや生活状況の変化に対応できるよう、年1回サービス更新を行うことで、苦情等なく事業を実施している。	地域生活支援事業費補助金（国庫・道費）を活用した。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるようサービス調整をしながら事業を実施する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		引き続き、障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。	

事務事業名		軽度・中等度難聴児補聴器給付事業			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 27 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活支援の充実				

目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器を給付することにより軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援するとともに、その保護者の経済的負担の軽減を図る。 (目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じた支給決定を行う。	
	計画		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

Plan Do (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円	55	18	55	55	18	55
	地域づくり総合交付金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	56	19	56	56	19	56
	合計		111	37	111	111	37	111

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児に補聴器の給付を行った。 ・支給件数：1件	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	支給件数	件			1	1	3
指標・実績②	購入件数	件			1	1	1
指標・実績③	修理件数	件			0	0	2
指標・実績④	身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	1	1	0	0	0
指標・実績⑤	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑥	登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	7,380	7,193	7,055	6,863	
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	給付者延件数	件		0	1	1	3

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
継続	【1次評価】 ・制度周知（広報の掲載、教育機関・耳鼻咽喉科等への情報提供） 地域づくり総合交付金（自助具給付事業）を活用した。
	【2次評価】 今後の取組【Action】 ・耐用年数及び基準額に応じた適正な支給決定を行い、軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援する。
	【3次評価】
財源の検討（補助金・交付金の活用等） 行政評価会議及び総合	
今後の方向性【Plan】 引き続き、給付を行う。	

事務事業名		成年後見支援センター運営負担金		
区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 西胆振2市3町により成年後見支援センターを運営し、判断能力が低下した方に代わって財産管理や契約行為及び身上監護等を行う後見業務等を実施し西胆振住民の権利擁護を図る。							
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 目標を達成するため、委託により次の事業を実施する ・成年後見支援センターの運営に関する事 ・市民後見人養成等業務に関する事 ・成年後見制度の相談業務に関する事 ・成年後見制度の普及啓発に関する事 ・関係機関・各種団体等との連携に関する事 ・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関する事 ・後見業務の指導監督に関する事 ・申立支援業務に関する事 ・首長申立の手続きに関する事							
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 判断能力が十分でない障がい者					
P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	52	14	262	262	93	4
	道支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	26	26	131	131	48	2
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	27	56	131	131	383	423
合計				105	96	524	524	524	429

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>現在室蘭市が設置し、室蘭市社会福祉協議会に業務委託している成年後見支援センター事業を西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度に市民後見人養成講座を受講した方に対し、フォローアップ研修を実施した。(延12人受講)</li> <li>・市民から成年後見制度の相談を受け付けた。(延38人受付)</li> <li>・成年後見制度の普及啓発のため、出前講座を開催した。(3箇所：93人)</li> <li>・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。(6回)</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	療育手帳（A）所持者数（市内・20～64歳）	人	41	43	47	46	48
指標・実績②	療育手帳（B）所持者数（市内・20～64歳）	人	113	121	126	135	141
指標・実績③	精神保健福祉手帳（1級）所持者数（市内・20～64歳）	人	32	36	30	28	26
指標・実績④	精神保健福祉手帳（2級）所持者数（市内・20～64歳）	人	162	180	161	170	179
指標・実績⑤	精神保健福祉手帳（3級）所持者数（市内・20～64歳）	人	37	45	44	48	52
指標・実績⑥	室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担金額	千円			2,953	2,055	1,892
指標・実績⑦	室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担割合	%			14.7	14.8	14.8
指標・実績⑧	出前講座参加者数	人			105	93	100
指標・実績⑨	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人			11	12	10
指標・実績⑩							
成果指標	相談受付人数	人			50	38	40
成果指標	年間首長申立支援件数（障がい分）	件			1	0	1

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・相談受付人数が少ないことから、成年後見制度に関する普及啓発が必要となる。 ・障がい者の親なき後の自立支援が必要とされており、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれるため、市民後見人の養成が必要となる。	地域生活支援事業費補助金（国庫・道費）を活用した。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・老人クラブや町内会等へ、成年後見制度について周知啓発を図る。 ・市民後見人養成講座を実施し、新たな人材発掘に努める。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		市民後見人の育成を図るとともに、成年後見制度の普及啓発に努め、支援を必要とする人が利用しやすい環境をつくる	

事務事業名		障害認定審査会経費			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 ー 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 ー 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活支援の充実				

目的	・障がいの心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障害支援区分の審査・判定が適正に行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・審査会を適正に運営する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 障がい者

Plan Do (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	747					
道支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	373					
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	374	1,309	1,978	1,978	1,511	1,835
合計			1,494	1,309	1,978	1,978	1,511	1,835

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行った。 ・委員数：10人 ・年間開催回数：11回 ・主治医意見書作成件数：121件	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳所持者数	人	2,503	2,473	2,438	2,421	2,349
指標・実績②	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479
指標・実績③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	301	307	312	339	353
指標・実績④	難病患者等数	人	518	560	582	589	615
指標・実績⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	924	929	953	949	939
指標・実績⑥	主治医意見書作成件数	件	118	88	73	121	118
指標・実績⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
指標・実績⑧	障害支援区分認定更新件数	件	89	71	50	91	90
指標・実績⑨	障害支援区分認定変更件数	件	7	3	0	0	0
指標・実績⑩	障害支援区分認定調査件数	件	147	105	109	142	126
成果指標	審査会開催回数	件	14	13	11	11	12

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・サービスの適切な利用を促すため、適正な審査会を運営しており、平成29年度は不服申立もない。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給にあたり、障害支援区分認定が必要であり、今後も適正に運営していく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		・法令等により、継続して設置する。	



事務事業名		自立支援医療費				
区分	No	名称			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち			会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			開始年度	平成 18 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			終了年度	平成 一 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実			大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

P l a n 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 自立支援医療を支給し、障がい者の医療費の負担を軽減することにより、自立した生活を送るための一助とする。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 自立支援医療を受ける必要があると判断された者

P l a n D o (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	障害者医療費負担金	千円	39,049	36,711	36,934	51,998	50,480	56,492
道支出金	障害者医療費負担金	千円	19,524	18,356	18,467	25,999	25,240	28,246
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	19,649	23,154	18,595	25,999	25,365	28,374
合計			78,222	78,221	73,996	103,996	101,085	113,112

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付したほか、療養介護を利用している障がいのある方に対し、医療に要した費用について療養介護医療費を給付した。	

指標の状況【Check】								
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標	
指標・実績①	支給実績（更生医療）	人	130	125	114	182	190	
指標・実績②	支給実績（育成医療）	人	18	17	17	20	20	
指標・実績③	支給実績（療養介護医療）	人	10	10	10	9	9	
指標・実績④	身体障害者手帳所持者数	人	2,503	2,473	2,438	2,421	2,394	
指標・実績⑤	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479	
指標・実績⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	301	307	312	339	353	
指標・実績⑦	難病患者等数	人	518	560	582	589	615	
指標・実績⑧	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	699	732	752	755	747	
指標・実績⑨	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	372	364	344	346	342	
指標・実績⑩	療育手帳（A判定）所持者数	人	132	128	130	149	163	
指標・実績⑪	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	53	57	56	58	61	
指標・実績⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	45	43	43	43	42	
指標・実績⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	93	114	105	118	129	
成果指標	支給対象者数	人	148	145	160	208	210	

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

継続	【1次評価】	・申請対象の方が遺漏なく手続きをできるように、制度の周知徹底を図る。	障害者医療費負担金（国庫・道費）を活用した。
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	・引き続き透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。 ・本制度をより理解してもらうため、窓口等での周知も行っていく。	今後の方向性【Plan】 障がい者（児）の経済的負担を軽減し、身体機能の改善や日常生活の負担軽減を図るため、引き続き事業を実施する。

事務事業名		重度心身障害者医療費助成事業			部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 48 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活支援の充実				

目的	重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減し、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 重度心身障がい者へ医療費の助成を行い、健康の保持と福祉の増進を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 医療費の助成を継続するとともに、関係部署と連携し制度の周知に努める。  ○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配布 ○広報、ホームページ、町内会回覧等の活用 ○年度更新時における制度周知文章の配布	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別市重度心身障害者医療費助成条例第3条に規定される重度心身障がい者

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
				予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金	重度心身障害者医療給付事業費補助金	千円	45,901	38,452	40,409	40,409	37,402	36,145
	地方債		千円						
	その他	重度心身障害者高額医療費戻入金、返納金	千円	34,986	33,982	33,436	33,436	30,327	33,900
	一般財源		千円	49,709	40,729	44,708	44,708	42,498	39,107
		合計		130,596	113,163	118,553	118,553	110,227	109,152

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	重度心身障がい者医療費助成対象者の受診件数	件	21,808	21,884	22,417	21,917	21,539
指標・実績②	重度心身障がい者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,199	1,179	1,158	1,127	
指標・実績③	重度心身障がい者医療費助成対象者への医療助成額	千円	105,157	112,304	106,277	103,543	104,685
指標・実績④	新規交付申請件数	件	129	147	130	149	
指標・実績⑤	市の広報紙等での制度周知回数	回	1	1	1	2	2
指標・実績⑥	年度更新時の制度周知文書同封枚数	枚	867	831	860	874	
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,182	1,167	1,138	1,127	1,173

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施していく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		医療費の助成を継続するとともに、引き続き関係部署と連携し、制度の周知に努める。	

事務事業名		障害者自立支援給付支払等システム改修経費		
区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 29 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 30 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	

目的	障害者総合支援法及び児童福祉法の改正等に伴い、障害者自立支援給付支払等システムの改修を行うことにより、システムを整備することを目的とする。	前回評価	
----	---	------	--

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障害者総合支援法及び児童福祉法の改正等に伴い、障害者自立支援給付支払等システムの改修を行う。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・ 障害者総合支援法及び児童福祉法の改正等に伴い、障害者自立支援給付支払等システムの改修を行う。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 障がい福祉グループ職員

P l a n D o (財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	障害者総合支援事業費		千円	0	0	0	2,818	1,513
道支出金			千円						
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円	0	0	0	2,819	1,515	1,057
合計				0	0	0	5,637	3,028	2,113

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
障害者自立支援給付支払等システムの改修を行った。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	障がい福祉グループ（正職員）職員数	人	5	5	5	6	6
指標・実績②	障がい福祉グループ（嘱託員・専任）職員数	人	0	1	1	1	1
指標・実績③	障がい福祉グループ（臨時職員・事務補助）職員数	人	1	0	0	1	1
指標・実績④	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	115	114	116	115
指標・実績⑤	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	172	166	163	158	156
指標・実績⑥	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	28	34	25	23	23
指標・実績⑦	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,540	1,489	1,453	1,430	1,414
指標・実績⑧	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	642	669	683	694	686
指標・実績⑨	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479
指標・実績⑩	精神障害者保健福祉手帳	人	301	307	312	339	353
成果指標	年間メンテナンス・更新作業回数	人				1	6

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	【2次評価】	障害者総合支援事業費補助金（国庫）を活用した。
継続		【3次評価】	
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・平成30年度も引き続き、障害者自立支援給付支払等システムの改修を行なう。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		引き続き、障害者自立支援給付支払等システムの改修を行う。	

事務事業名		地域生活支援拠点整備事業			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 27 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	
主要な施策	1	生活支援の充実				

目的	障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、さまざまな支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域の事業者が機能を分担して面的な支援を行う体制等の整備を積極的に推進していくことにより、障がい者等の地域生活を支えるサービス提供体制の構築を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 西胆振圏域の市町間で、地域生活支援拠点の整備について協議を行い、事業実施の可否を判断する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・胆振圏域地域づくりネットワーク会議の場において、地域生活支援拠点整備について協議する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 広域相談支援体制整備事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 障がい者（児）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合計			0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・胆振圏域地域づくりネットワーク会議の場において、地域生活支援拠点を整備するメリットや拠点整備の必要性について協議した。</li> <li>・伊達市が平成30年度より単独で拠点整備を行うことになったが、その他の市町においては、整備を見送った。</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳所持者数	人		2,473	2,438	2,421	2,394
指標・実績②	療育手帳所持者数	人		354	383	439	479
指標・実績③	精神保健福祉手帳所持者数	人		307	312	339	353
指標・実績④	難病患者等	人		560	582	589	615
指標・実績⑤	地域生活支援拠点整備状況	か所		0	0	0	0
指標・実績⑥	基幹相談支援センター設置状況	か所		0	0	0	0
指標・実績⑦	市内の日中活動系（就労移行、就労A・B、生活介護）サービス事業所数	か所		6	7	7	7
指標・実績⑧	市内の居住系（GH、施設入所支援）サービス事業所数	か所		8	9	11	11
指標・実績⑨	市内の短期入所事業所数	か所		0	0	0	0
指標・実績⑩							
成果指標	胆振圏域地域づくりネットワーク会議開催回数	回		4	4	6	4

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	社会資源が不足しており、市単独での整備は困難。 地域生活支援拠点整備を行うメリットが明確になっていない。	地域生活支援事業費補助金（国・道）を活用出来る。
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	今後も引き続き、胆振圏域地域づくりネットワーク会議において、地域生活支援拠点を整備するメリット等について協議をしていく。	今後の方向性【Plan】 西胆振圏域の市町間で協議し、地域生活支援拠点整備の可否を判断する。

事務事業名	総合相談支援事業			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称	会計種別	一般会計	
章	1	やさしさと共生するまち	開始年度	平成 18 年度	
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	終了年度	平成 - 年度	
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	事業区分	ソフト事業	
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	大型事業推進プラン	非登載事業	
主要な施策	2	相談支援体制の充実			

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業を通じて障がい者（児）が安心した自立生活を送れるよう、指定相談支援事業所による相談等を実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 指定相談支援事業所に委託し、障がい者（児）個々の相談等を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 障がい者（児）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	0	0	270	270	137	55
道支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	0	0	135	135	72	28
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	15,024	14,917	15,169	15,169	15,087	15,057
合計			15,024	14,917	15,574	15,574	15,296	15,140

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行った。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
指標・実績②	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	115	114	116	115
指標・実績③	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	172	166	163	158	156
指標・実績④	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	28	34	25	23	23
指標・実績⑤	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,540	1,489	1,453	1,430	1,414
指標・実績⑥	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	642	669	683	694	686
指標・実績⑦	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479
指標・実績⑧	精神障害者保健福祉手帳	人	301	307	312	339	353
指標・実績⑨	難病患者等数	人	518	560	582	589	615
指標・実績⑩	相談支援委託事業所数	か所	1	1	1	1	1
指標・実績⑪	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	3	2	3	3	4
成果指標	登別市総合相談支援センターe nへの相談件数	件	5,151	5,622	5,577	4,911	5,500

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	地域生活支援事業費補助金（国庫・道費）を活用した。
継続		

【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	・今後も指定相談支援事業所に委託し、相談等の事業を行なう。	

【3次評価】	今後の方向性【Plan】
	障害者総合支援法に基づき、引き続き、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。

事務事業名		身体・知的障害者相談員設置事業			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 24 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	相談支援体制の充実				

目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 身体・知的障がい者又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 身体・知的障がい者またはその保護者等

P l a n D o (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	111	101	111	111	101	112
	合計		111	101	111	111	101	112

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言指導を行った。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	115	114	116	115
指標・実績②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	172	166	163	158	156
指標・実績③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	28	34	25	23	23
指標・実績④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,540	1,489	1,453	1,430	1,414
指標・実績⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	642	669	683	694	686
指標・実績⑥	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479
指標・実績⑦	難病患者等数	人	518	560	582	589	615
指標・実績⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
指標・実績⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
指標・実績⑩	相談員研修会出席回数	回	1	1	1	1	1
成果指標	相談件数	件	84	65	79	37	60

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・相談員相互のネットワーク化を図り、さまざまな相談事例や各種情報を共有することにより、障がい者の多様なニーズに対応できるよう努めていく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		障がい者の多様なニーズを把握するため、相談員相互のネットワーク化を図るほか、市と相談員の連携により様々な相談事例や各種情報の共有化を図る。	

事務事業名		手話推進支援員養成等事業費			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成28年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成—年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	3	ボランティアの育成支援				

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 手話への理解の促進と手話の普及、手話による交流の推進を図るため、手話推進支援員の養成等を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・手話サポーター（手話推進支援員）養成講座を開催し、手話推進支援員の養成等を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市ぬくもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市内に住所を有する者

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	104	63	104	104	73	109
道支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	52	34	52	52	39	55
地方債		千円						
その他	手話推進支援員養成講座参加者負担金	千円	32	9	32	32	19	32
一般財源		千円	52	16	52	52	70	55
合計			240	122	240	240	201	251

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
講座の開催や研修会への参加経費の助成を行い、手話推進支援員の養成等を行った。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	172	166	163	158	156
指標・実績②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	28	34	25	23	23
指標・実績③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）	人	0	1	1	1	1
指標・実績④	登録手話通訳員（嘱託員・兼務）	人	0	0	1	1	0
指標・実績⑤	登録手話通訳員（臨時職員）	人	0	0	4	4	4
指標・実績⑥	手話推進支援員養成講座開催数	回			10	18	23
指標・実績⑦	初心者手話講習会開催回数	回			1	3	10
指標・実績⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回			1	1	1
指標・実績⑨	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人			2	2	2
指標・実績⑩	手話関係イベント開催回数	回			1	1	1
成果指標	手話推進支援養成講座受講者数	人			3	9	10

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	地域生活支援事業費補助金（国庫・道費）を活用した。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・事業の継続を図り、手話の普及等を図るため、引き続き手話推進支援員の養成等に努めていく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		障害者総合支援法に基づき、引き続き、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。	

事務事業名		社会参加促進事業（社会参加等事業補助金）			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 8 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	3	ボランティアの育成支援				

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------	------	----

概要	目標	（平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください） 障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援する。このほか、手話通訳者及び要約筆記者の養成、スポーツ・レクリエーション指導員の養成に係る経費の助成を行う。	
	計画	（目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください） ・手話通訳奉仕員等の養成を図るため、旅費等経費を助成する。 ・障がい者の社会参加及び社会復帰等を促進するため、障がい者団体等のボランティア活動等を支援するため、20万円以内で助成する。 ・障がい者（児）の社会参加の促進を図る等のため、旅費等経費を助成する。	
	根拠	（根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入） 障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱	（ハード事業の場合は、施設名を記入） 本助成事業を行うために組織された団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	135	0	135	135	0	136
道支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	67	0	67	67	0	68
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	169	100	169	169	100	169
合計			371	100	371	371	100	373

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援した。 <b>【事業実績】</b> ・障がい者団体ボランティア活動支援：登別回復者クラブひまわりサークル（会員数13人）	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳所持者数	人	2,503	2,473	2,438	2,421	2,394
指標・実績②	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479
指標・実績③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	301	307	312	339	353
指標・実績④	手話通訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
指標・実績⑤	要約筆記者奉仕員養成事業助成人数	人	1	0	0	0	1
指標・実績⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑧	ボランティア活動支援事業助成団体数	団体	1	1	1	1	1
指標・実績⑨	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	11	11	8	13	13
指標・実績⑩	スポーツ指導員養成事業助成人数	人	1	1	0	0	2
成果指標	助成人数	人	2	1	0	0	4

課題等の状況【Check】			
（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	地域生活支援事業費補助金（国庫・道費）を活用する予定だったが、対象経費に対する実績がなかった。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・事業の継続を図り、会員の自立更生や社会参加を促進させていく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		障害者総合支援法に基づき、引き続き、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。	



事務事業名		障害児施設給付事業			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 25 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	4	療育体制の整備				

目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい児等が、身近な地域で支援が受けられるよう、施設に通所する児童に給付を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・施設に通所する児童に給付を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 障がい児支援を受ける必要があると認められる障がい児等

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
				予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	障害児通所給付費負担金	千円	16,719	25,445	36,759	36,759	36,759	44,429
	道支出金	障害児通所給付費負担金	千円	8,359	12,722	18,379	18,379	18,379	22,214
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	37,126	12,990	18,700	18,700	18,190	22,551
		合計		62,204	51,157	73,838	73,838	73,328	89,194

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
心身に障がいがある又は発達に不安があり、通所による療育が必要と認められる児童に対し、次の給付を行った。 ・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援 ・障害児相談支援	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳所持者数	人	2,503	2,473	2,438	2,421	2,394
指標・実績②	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	38	36	37	39	39
指標・実績③	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479
指標・実績④	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	71	83	91	101	110
指標・実績⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	301	307	312	339	353
指標・実績⑥	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	0	0	1	2	2
指標・実績⑦	児童発達支援利用人数	人	59	67	70	55	61
指標・実績⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	67	98	103	133	150
指標・実績⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	0	0	3	6	7
指標・実績⑩	障害児相談支援利用人数	人	7	33	54	100	115
成果指標	通所受給者証交付人数	人	126	165	173	188	211

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	【2次評価】	今後の取組【Action】
継続		【3次評価】	行政評価会議及び総合
継続	・事業を継続し、引き続き障がい児等の保護者の経済的負担の軽減を図り、障がい児福祉の向上に努めていく。	継続	今後の方向性【Plan】
【3次評価】		継続	児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。

事務事業名		児童デイサービスセンターのぞみ園運営事業		
区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 ー 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	4	療育体制の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行う。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託をし、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行う。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 障がい児等

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
				予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金	地域づくり総合交付金	千円	2,619	2,667	2,683	2,683	1,366	2,702
	地方債		千円						
	その他	障害児通所給付費負担金	千円	14,517	13,910	14,383	14,383	15,871	14,114
	一般財源		千円	24,184	24,577	24,259	24,259	24,043	25,391
		合計		41,320	41,154	41,325	41,325	41,280	42,207

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援のほか、発達障がいに関する相談・助言等を行う子ども発達支援センター事業を実施した。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	身体障害者手帳所持者数	人	2,503	2,473	2,438	2,421	2,394
指標・実績②	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	38	36	37	39	39
指標・実績③	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479
指標・実績④	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	71	83	91	101	110
指標・実績⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	301	307	312	339	353
指標・実績⑥	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	0	0	1	2	2
指標・実績⑦	児童発達支援利用人数	人	59	67	70	55	61
指標・実績⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	67	98	103	133	150
指標・実績⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	0	0	3	6	7
指標・実績⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	13	37	54	100	115
指標・実績⑪		人					
成果指標	通所児童数（延）	人	3,045	2,761	2,957	3,011	2,754

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
【1次評価】	・のぞみ園利用契約児の増加や、子ども発達支援事業の利用ニーズの増加などから、事業実施体制の充実、拡大が求められる。
	地域づくり総合交付金（発達支援センター事業）を活用した。
	行政評価会議及び総合
【2次評価】	今後の取組【Action】
【3次評価】	今後の方向性【Plan】
拡大	・事業を拡大し、障がい児や発達に不安のある児童が、健やかに成長・発達ができるように努めていく。
拡大	引き続き、業務委託により児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業等を実施するとともに、委託事業の拡大を検討し、事業の更なる充実に努める。

事務事業名		精神保健対策経費（精神障害者通所交通費助成金）			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成10年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成—年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	5	就労支援の充実				

目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業を通じて精神障がい者が社会復帰施設に通所する場合に要する交通費の一部を助成し、その費用負担の軽減を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・年4回（7月、10月、1月、4月）、助成対象者に対し、月額1万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の2分の1を支給する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 精神障がい者

Plan Do (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金	地域づくり総合交付金	千円	56	32	91	91	39	76
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	57	34	92	92	40	77
合計			113	66	183	183	79	153

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。 【助成実績】 ・支給対象者数：8人	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	53	57	56	58	61
指標・実績②	精神障害者保健福祉手帳（2級）所持者数	人	202	201	203	222	231
指標・実績③	精神障害者保健福祉手帳（3級）所持者数	人	46	49	53	59	61
指標・実績④	自立支援（精神通院）受給者数	人	924	929	953	949	939
指標・実績⑤	通所施設数	施設	5	6	6	5	5
指標・実績⑥	年間延べ通所日数	日	405	369	446	638	500
指標・実績⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	8	7	7	6	5
指標・実績⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	0	0	0	1	1
指標・実績⑨	自家用車での通所人数	人	0	1	0	1	1
指標・実績⑩	年間延べ利用人数	人	60	53	63	65	84
成果指標	支給対象者数	人	8	8	7	8	7

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	地域づくり総合交付金（精神障がい者地域活動支援センター等通所交通費補助事業）を活用した。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・他の障がい種別との公平性が図られるまでは継続実施していく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		精神障がい者は、身体・知的障がい者と比べ交通費の助成制度が整備されていないことから、引き続き、通所に要する費用の一部を助成する。	

事務事業名		障害者自立更生促進助成事業				
区分	No	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G		
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計		
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 3 年度		
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度		
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業		
主要な施策	5	就労支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業		

目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

P l a n 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 自動車運転免許の取得等の費用を助成することにより、在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。 (自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内)	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

P l a n Do (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金 地域生活支援事業費補助金	千円	207	0				
	道支出金 地域生活支援事業費補助金	千円	103	0				
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	133	215	443	443	4	443
	合計		443	215	443	443	4	443

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
在宅の障がい者の社会活動への参加を促進するため、自立更生に要する経費の一部を助成した。	

指標の状況【Check】								
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標	
指標・実績①	自動車の改造にかかる助成	件	1	0	0	0	1	
指標・実績②	自動車運転免許の取得にかかる助成	件	1	0	2	0	3	
指標・実績③	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0	
指標・実績④	身体障害者手帳所持者数	人	2,503	2,473	2,438	2,421	2,394	
指標・実績⑤	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479	
指標・実績⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	301	307	312	339	353	
指標・実績⑦	難病患者等数	人	518	560	582	589	615	
指標・実績⑧	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	699	732	752	755	747	
指標・実績⑨	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	372	364	344	346	342	
指標・実績⑩	療育手帳（A判定）所持者数	人	132	128	130	149	163	
指標・実績⑪	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	53	57	56	58	61	
指標・実績⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	45	43	43	43	42	
指標・実績⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	93	114	105	118	129	
成果指標	助成件数	件	2	0	2	0	4	

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討（補助金・交付金の活用等）	

継続	【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	行政評価会議及び総合
	【2次評価】	今後の取組【Action】	
	【3次評価】	近年における障がい者雇用の進展により、今後も本事業に対する一定規模の要望が見込まれることから、事業の継続を図っていく。	
		今後の方向性【Plan】	引き続き、障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。

事務事業名	社会参加促進事業（社会参加事業）				
区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G	
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計	
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成18年度	
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 - 年度	
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進	事業区分	ソフト事業	
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------	------	----

概要	目標	（平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください） 声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がい者に配布し情報提供することで、障がい者（児）への社会参加を促進する。	
	計画	（目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください） ・広報のほりべつを音声化、点字化した声の広報、点字広報等を毎月発行する。	
	根拠	（根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入） 障害者総合支援法、同法施行令	（ハード事業の場合は、施設名を記入） 対象 視覚障がい者

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	95	70	95	95	70	95
道支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	47	38	47	47	37	47
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	48	82	48	48	83	48
合計			190	190	190	190	190	190

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある人に配布等を行った。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	115	114	116	115
指標・実績②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	30	32	29	30	29
指標・実績③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	7	7	7	7
指標・実績④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
指標・実績⑤	点字広報発行月数	月	12	12	12	12	12
指標・実績⑥	声の広報発行件数	件	7	7	5	5	5
指標・実績⑦	点字広報発行件数	件	4	4	4	4	4
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	利用者数	件	8	8	7	7	7

課題等の状況【Check】			
（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	・デジター図書のニーズのさらなる把握が必要である。	地域生活支援事業費補助金（国庫・道費）を活用した。
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	・本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。	今後の方向性【Plan】 障害者総合支援法に基づき、引き続き、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。

事務事業名		肢体不自由児（者）父母の会補助金			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 49 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援				

目的	登録肢体不自由児者父母の会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい者（児）の社会参加を支援するため、登録肢体不自由児者父母の会の活動を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登録肢体不自由者父母の会に補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登録肢体不自由児者父母の会会員

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	200	200	200	200	200	200
	合計		200	200	200	200	200	200

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
会員交流及び関係機関との連携、勉強会などを行う登録肢体不自由児者父母の会に対し、運営費の一部を補助した。 <b>【団体事業実績】</b> ・果物狩り ・クリスマス会 ・ふれあいフェスティバル ・障害者週間記念事業 ・お祝い会	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳（上肢）手帳所持者数	人	368	355	348	351	347
指標・実績②	身体障害者手帳（下肢）手帳所持者数	人	948	932	914	896	886
指標・実績③	身体障害者手帳（体幹）手帳所持者数	人	200	180	170	162	160
指標・実績④	身体障害者手帳（運動機能）手帳所持者数	人	24	22	21	21	21
指標・実績⑤	定期例会開催回数	回	8	6	5	9	7
指標・実績⑥	イエローシート贈呈式参加人数	人	3	1	2	0	1
指標・実績⑦	全道肢体不自由児者福祉研究大会参加人数	人	9	4	1	1	1
指標・実績⑧	登別市障害者福祉関係団体連絡協議会定期総会等参加人数	人	3	3	3	3	3
指標・実績⑨	ふれあいフェスティバル参加人数	人	17	7	15	14	13
指標・実績⑩	障害者週間記念事業参加人数	人	6	7	7	15	9
成果指標	会員人数	人	18	18	18	17	17

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・今後も当該団体に対し活動の支援を行なう。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、同会に対する支援を継続する。	

事務事業名	重度障害者（児）福祉タクシー事業
-------	------------------

区分	No	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 57 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	（平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください） 一般交通機関を利用することが困難な重度の障がい者を有する方に対し、タクシーを利用する場合における費用の一部を助成する。	
	計画	（目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください） ・対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を1人年36回を限度として助成する。	
	根拠	（根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入） 登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱	対象 （ハード事業の場合は、施設名を記入） 要綱に定める障がい者（児）【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

事業費 （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	4,708	4,320	4,576	4,576	4,258	4,366
合計			4,708	4,320	4,576	4,576	4,258	4,366

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。 【支給実績】 ・実交付者数：586人 ・利用枚数：8,864枚	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	578	586	600	586	650
指標・実績②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	10,195	10,017	9,027	8,864	8,714
指標・実績③	身体障害者手帳（1級視覚）所持者数	人	43	41	41	42	42
指標・実績④	身体障害者手帳（2級視覚）所持者数	人	34	31	29	28	28
指標・実績⑤	身体障害者手帳（1級下肢）所持者数	人	52	56	58	58	57
指標・実績⑥	身体障害者手帳（2級下肢）所持者数	人	89	92	90	85	84
指標・実績⑦	身体障害者手帳（1級体幹）所持者数	人	55	49	52	44	44
指標・実績⑧	身体障害者手帳（2級体幹）所持者数	人	89	81	71	71	70
指標・実績⑨	身体障害者手帳（1級内部）所持者数	人	419	457	482	478	473
指標・実績⑩	身体障害者手帳（2級内部）所持者数	人	6	8	3	8	8
指標・実績⑪	療育手帳（A判定）所持者数	人	132	128	130	149	163
指標・実績⑫	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	53	57	56	58	61
成果指標	実交付者数	人	578	586	600	586	650

課題等の状況【Check】	
（事務事業の実施における課題点等）	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】		行政評価会議及び総合
【3次評価】	・本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。 ・利用実績は、障がいの状況などにより当然差がありますが、透折が必要な方などは、現行の36回でも不足している状況があります。事業の拡大は想定していませんが、利用者のニーズについては適切に把握していきたいと考えています。		継続
		今後の方向性【Plan】	
		引き続き事業を実施し、重度障がい者（児）の経済的負担の軽減及び生活圏拡大の促進に努める。	

事務事業名		身体障害者自動車燃料費助成事業			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 56 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援				

目的	身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	（平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください） 身体障害者が日常生活のために使用する自動車の運行に伴う自動車燃料費用のうち、これに含まれる税額分に相当する程度の費用を助成する。	
	計画	（目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください） ・年2回（10月、4月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料1リットルの税相当分を助成する。	
	根拠	（根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入） 登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱	対象 （ハード事業の場合は、施設名を記入） 要綱に定める障がい者（児）【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	523	511	543	704	658	504
	合計		523	511	543	704	658	504

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
障がい者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	115	114	116	115
指標・実績②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	172	166	163	158	156
指標・実績③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	28	34	25	23	23
指標・実績④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,540	1,489	1,453	1,430	1,414
指標・実績⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	642	669	683	694	686
指標・実績⑥	補装具（車いす）購入者数	人	41	41	31	30	37
指標・実績⑦	揮発油税額	円/ℓ	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6
指標・実績⑧	地方揮発油税額	円/ℓ	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
指標・実績⑨	軽油取引税額	円/ℓ	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
指標・実績⑩	タクシーチケット実交付者数	人	578	586	600	586	650
成果指標	助成件数	件	32	31	31	29	28

課題等の状況【Check】

（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		引き続き事業を実施し、身体障がい者（児）の経済的負担の軽減及び自立更生と社会参加の促進に努める。	



事務事業名		登別身体障害者福祉協会助成事業			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 45 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援				

目的	身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい者の社会参加を支援するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・障がい者の社会参加の促進を図るため、登別身体障害者福祉協会に補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別身体障害者福祉協会会員

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	460	460	460	460	460
	合計			460	460	460	460	460

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行う登別身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を補助した。	
【団体事業実績】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康教室、調理実習</li> <li>・ポッチャ、ゲーリング大会</li> <li>・三市交流パークゴルフ大会</li> <li>・軽スポーツ大会</li> <li>・障害者週間記念事業</li> <li>・福祉出前講座</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	115	114	116	115
指標・実績②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	172	166	163	158	156
指標・実績③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	28	34	25	23	23
指標・実績④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,540	1,489	1,453	1,430	1,414
指標・実績⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	642	669	683	694	686
指標・実績⑥	会報発行回数	回	5	4	5	4	4
指標・実績⑦	ポッチャ、ゲーリング大会参加人数	人	36			24	20
指標・実績⑧	軽スポーツ大会参加人数	人	44	40	44	44	40
指標・実績⑨	障害者週間記念事業参加人数	人			9	9	9
指標・実績⑩	福祉出前講座実施学校数	校			4	4	4
成果指標	会員人数	人	71	70	70	60	60

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・今後も当該団体に対し、活動の支援を行なう。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		身体障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同協会に対する支援を行う。	

事務事業名		登別視力障害者協会助成事業			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 59 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援				

目的	視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい者の社会参加を支援するため、登別視力障害者協会の活動を支援する。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・障がい者の社会参加の促進を図るため、登別視力障害者協会に補助金を交付する。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別視力障害者協会会員

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
		国庫支出金	千円						
道支出金	千円								
地方債	千円								
その他	千円								
一般財源	千円		50	50	50	50	50	50	
合計				50	50	50	50	50	

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
社会研修事業や学習会等を行う登別視力障害者協会に対し、運営費の一部を補助した。 <b>【団体事業実績】</b> ・声の広報活動 ・治療奉仕活動 ・ふれあいフェスティバル ・社会研修 ・障害者週間記念事業 ・福祉出前講座	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	115	114	116	115
指標・実績②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	30	32	29	30	29
指標・実績③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	7	7	7	7
指標・実績④	登別ブラインドボランティアの会会員数	人	8	8	8	8	7
指標・実績⑤	治療奉仕活動実施回数	回	2	2	2	2	2
指標・実績⑥	治療奉仕活動参加人数	人	5	4	4	4	4
指標・実績⑦	ふれあいフェスティバル参加人数	人	8	6	8	8	8
指標・実績⑧	全道視覚障害者福祉研修大会及び福祉大会参加人数	人	2	2	2	2	2
指標・実績⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	8	6	8	8	8
指標・実績⑩	福祉出前講座実施学校数	校	4	5	6	7	7
成果指標	会員人数	人	10	10	10	8	8

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）		
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】			行政評価会議及び総合
【3次評価】	・今後も当該団体に対し活動の支援を行なう。			今後の方向性【Plan】 視覚障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同会に対する支援を行う。

事務事業名		登別市手をつなぐ育成会補助金			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 51 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援				

目的	知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい者の社会参加を支援するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別市手をつなぐ育成会に補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市手をつなぐ育成会会員

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	100	100	100	100	100	100
	合計		100	100	100	100	100	100

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
知的障がい者（児）の地域生活支援や社会研修事業等を行う登別市手をつなぐ育成会に対して、運営費の一部を補助した。 【団体事業実績】 ・療育旅行 ・料理教室 ・ふれあいフェスティバル ・果物狩り ・障害者週間記念事業 ・北海道育成会全道大会	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479
指標・実績②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	71	83	91	101	110
指標・実績③	役員会開催回数	回	12	12	12	12	12
指標・実績④	会報発行件数	件	6	0	1	3	4
指標・実績⑤	果物狩り参加人数	人	21	24	22	23	25
指標・実績⑥	料理教室参加人数	人	23		7	26	30
指標・実績⑦	療育旅行参加人数	人	20	24	23	25	30
指標・実績⑧	ふれあいフェスティバル参加人数	人	11	12		7	10
指標・実績⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	11	10	9	9	10
指標・実績⑩	激励会参加人数	人	34	26	28	28	30
成果指標	会員人数	人	26	28	29	23	24

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・今後も当該団体に対し活動の支援を行なう。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		知的障がい者（児）の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き同会に対する支援を行う。	

事務事業名		いけまぜ夏フェス2017inのぼりべつ助成金		
区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 29 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 29 年度
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進	事業区分	
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援	大型事業推進プラン	

目的	登別市内で開催される「いけまぜ夏フェス2017inのぼりべつ」の運営を支援することにより、障がいのある子どもが社会参加の促進を図ることを目的とする。	前回評価	
----	--	------	--

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 「いけまぜ夏フェス2017inのぼりべつ」の運営に係る費用の一部を助成する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・「いけまぜ夏フェス2017inのぼりべつ」の運営に係る費用の一部を助成する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 特定非営利活動法人障がい児の積極的な活動を支援する会にわとりクラブ

Plan Do (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	-	-	300	300	300	-
合計			0	0	300	300	300	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
全道各地から障がいのある子どもとその家族が集まり、支援者や地域住民と交流し、レクリエーションや食事をともに楽しむイベントの運営に係る費用の一部を助成した。 ・開催日：7月29日（土）、30日（日）	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	障がい児・者とその家族の参加人数	人				405	
指標・実績②	障がい児・者とその家族の参加家族数	家族				143	
指標・実績③	サポーター（登別市内）参加人数	人				302	
指標・実績④	サポーター（登別市外）参加人数	人				360	
指標・実績⑤	事前打合せ回数	回				12	
指標・実績⑥	市職員動員数	人				25	
指標・実績⑦	市内協力団体数	団体				14	
指標・実績⑧	実行委員会委員数	人				18	
指標・実績⑨	いけまぜ夏フェス開催回数	回	16	17	18	19	20
指標・実績⑩	後援団体数	団体				46	
成果指標	いけまぜ夏フェス2017inのぼりべつ参加人数	人				1,067	

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】		
終了		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
終了		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】

事務事業名		地域活動支援センター事業			部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成18年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成				

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい者の社会参加を促進するため、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
				予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	4,683	3,452	5,211	5,211	3,828	4,249
	道支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	2,341	1,851	2,605	2,605	2,010	2,125
	地方債		千円						
	その他	障害者地域生活支援事業収入	千円	130	81	130	130	82	110
	一般財源		千円	8,795	10,561	8,715	8,715	10,741	8,698
		合計		15,949	15,945	16,661	16,661	16,661	15,182

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス等を実施した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	地域活動支援センター委託事業所数	か所	1	1	1	1	1
指標・実績②	身体障害者手帳所持者数	人	2,503	2,473	2,438	2,421	2,394
指標・実績③	療育手帳所持者数	人	339	354	383	439	479
指標・実績④	精神保健福祉手帳所持者数	人	301	307	312	339	353
指標・実績⑤	難病患者等数	人	518	560	582	589	615
指標・実績⑥	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	699	732	752	755	747
指標・実績⑦	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	372	364	344	346	342
指標・実績⑧	療育手帳（A判定）所持者数	人	132	128	130	149	163
指標・実績⑨	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	53	57	56	58	61
指標・実績⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	1,133	1,106	1,092	1,095	1,083
指標・実績⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	500	526	544	559	553
成果指標	利用者数（月平均）	人	40	39	36	34	42

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。
【2次評価】	地域生活支援事業費補助金（国庫・道費）を活用した。
継続	
【3次評価】	今後の取組【Action】
継続	・今後も登別市社会福祉協議会に事業を委託し、障がい者の創作的活動や生産活動の機会の提供を実施する。
	行政評価会議及び総合
	今後の方向性【Plan】
	引き続き、障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。

事務事業名		低所得者等援護対策・たすけあい金庫事業			部・グループ	保健福祉部社会福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 53 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	4	自立した暮らしへの支援			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活安定対策の推進				

目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	-------------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 低所得等の理由により困っている市民に対し、生活に最低限必要な金銭を貸付することにより生活の安定を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 実施主体である登別市社会福祉協議会が、生活費が必要な方に適正に金銭の貸付ができるよう、必要な原資について貸付を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市社会福祉協議会

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	貸付金	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	一般財源		千円					
	合計			5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

事務事業の成果・改善の状況【Do】																																					
<p>・低所得者世帯に応急援護資金、高額療養費などの貸付を行うため、社会福祉協議会に対しその原資の貸付を行った。 【貸付内容】 応急生活費の貸付、高額療養費の貸付、教育臨時的経費の貸付、就職臨時的経費の貸付、災害臨時的経費の貸付等を行った。 【貸付実績】 貸付人数が64人、貸付金額が2,312千円となった。 【年度別未償還額】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>現年度</td> <td>28件</td> <td>632千円</td> <td>過年度</td> <td>47件</td> <td>1,531千円</td> <td>合計</td> <td>2,163千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>現年度</td> <td>24件</td> <td>721千円</td> <td>過年度</td> <td>40件</td> <td>1,220千円</td> <td>合計</td> <td>1,941千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>現年度</td> <td>7件</td> <td>143千円</td> <td>過年度</td> <td>44件</td> <td>1,282千円</td> <td>合計</td> <td>1,425千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>現年度</td> <td>23件</td> <td>595千円</td> <td>過年度</td> <td>40件</td> <td>1,115千円</td> <td>合計</td> <td>1,710千円</td> </tr> </table>		平成26年度	現年度	28件	632千円	過年度	47件	1,531千円	合計	2,163千円	平成27年度	現年度	24件	721千円	過年度	40件	1,220千円	合計	1,941千円	平成28年度	現年度	7件	143千円	過年度	44件	1,282千円	合計	1,425千円	平成29年度	現年度	23件	595千円	過年度	40件	1,115千円	合計	1,710千円
平成26年度	現年度	28件	632千円	過年度	47件	1,531千円	合計	2,163千円																													
平成27年度	現年度	24件	721千円	過年度	40件	1,220千円	合計	1,941千円																													
平成28年度	現年度	7件	143千円	過年度	44件	1,282千円	合計	1,425千円																													
平成29年度	現年度	23件	595千円	過年度	40件	1,115千円	合計	1,710千円																													

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	相談件数	件	112	94	73	65	70
指標・実績②	貸付け件数	件	84	79	59	64	60
指標・実績③	貸付け金額	千円	2,959	2,930	1,965	2,312	3,000
指標・実績④	応急生活費貸付件数	件	73	77	59	64	60
指標・実績⑤	高額療養費貸付件数	件	0	1	0	0	0
指標・実績⑥	教育臨時的経費貸付件数	件	3	1	0	0	0
指標・実績⑦	就職臨時的経費貸付件数	件	8	0	0	0	0
指標・実績⑧	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	0
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	従前と同様に事業を実施する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		低所得等の理由により困っている市民に対し、生活に最低限必要な金銭を貸付することにより生活の安定を図る。	

事務事業名		災害見舞金			部・グループ	保健福祉部社会福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 49 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	4	自立した暮らしへの支援			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活安定対策の推進				

目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 災害や自然災害で被害を受けた市民に金銭支給を行い、被災後の生活が早期に安定するよう支援する。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 災害発生時には迅速に被害状況の確認を行い、状況に応じた災害見舞金の交付を行う。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 被害者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第3条）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	300	110	300	340	340	300
	合計		300	110	300	340	340	300

事務事業の成果・改善の状況【Do】

・平成29年度は、火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて5人（火事による被害）に災害見舞金を支給した。

【定義】  
 ・災害とは、火災、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波等。  
 ・災害により被害を受けた当時、登別市の住民基本台帳に登録されている者が対象。  
 【支給対象】  
 ・次の要件に該当する被害者、その保護者もしくはその遺族に対して支給。  
 (1) 災害により自ら居住する住宅が焼失、損壊、流失、埋没等の被害を受けた世帯。  
 (2) 災害により死亡した者  
 (3) 災害により15日以上入院治療を要する者。

指標の状況【Check】

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	災害見舞金の支給	回	0	3	2	5	0
指標・実績②	申請の受付	回	1	3	2	5	0
指標・実績③	申請の受理	回	1	3	2	5	0
指標・実績④	把握できた被災者に対する当該事務事業の案内	回	1	3	2	5	0
指標・実績⑤	把握できた被災者に対する当該事務事業の申請方法等の説明	回	1	3	2	5	0
指標・実績⑥	申請者に対する他の見舞金等事業（外部団体実施事業）の紹介	回	1	3	2	5	0
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	0	230	110	340	0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	従前と同様に支援を実施する。 災害援護資金による貸付けと比べ、少額ではあるが直接支給できる制度のため、必要性は高いと考えている。支援が必要な被災者に対し、適切に制度周知できるように努める。	災害援護資金（貸付）と併せ、災害被害者に対し、適切な支援を行えるよう事業を継続してください。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		災害や自然災害で被害を受けた市民に金銭支給を行い、被災後の生活が早期に安定するよう支援する。	

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業
-------	-------------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 26 年度
施策	4	自立した暮らしへの支援	終了年度	平成 29 年度
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活安定対策の推進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える影響に鑑み、臨時福祉給付金を給付することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。	前回評価	終了
----	---	------	----

概要	目標	（平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください） 臨時福祉給付金を給付し、低所得者の経済的負担を軽減する。	
	計画	（目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください） 9月1日から3月1日の6ヵ月間を申請期間とし、臨時福祉給付金の申請受付、審査、給付等を行う。	
	根拠	（根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入） 登別市臨時福祉給付金支給事業実施要綱	対象 （ハード事業の場合は、施設名を記入） 平成28年度分の市民税が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く）

事業費	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	給付事業費補助金、給付事務費補助金	千円	243,528	41,539	0	192,714	163,173	-
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合計			243,528	41,539	0	192,714	163,173	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・平成28年度臨時福祉給付金対象者を対象に、一人につき1万5千円を給付した。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	給付実績 人数（市民税非課税者）	人	10,419	10,256	9,750	10,065	
指標・実績②	給付実績 給付額（市民税非課税者）	千円	134,420	61,536	29,250	150,975	
指標・実績③	給付実績 人数（高齢者）	人	0	0	6,350		
指標・実績④	給付実績 給付額（高齢者）	千円	0	0	190,500		
指標・実績⑤	給付実績 人数（障害・遺族基礎年金受給者）	人	0	0	329		
指標・実績⑥	給付実績 給付額（障害・遺族基礎年金受給者）	千円	0	0	9,870		
指標・実績⑦	コールセンターの設置	回	1	1	1	1	
指標・実績⑧	広報紙への周知文掲載	回	3	3	2	2	
指標・実績⑨	対象者へのチラシ等の配布	回/人	2	2	1	1	
指標・実績⑩	申請書の郵送	回/人	1	1	1	1	
指標・実績⑪	申請の受付期間	月	7	3	6	6	
指標・実績⑫	給付事務を円滑に進めるためのシステム改修（広域）	回	1	1	2	0	
成果指標	臨時福祉給付金受給者数	人	10,419	10,256	9,750	10,065	

課題等の状況【Check】		資源の検討（補助金・交付金の活用等）
（事務事業の実施における課題点等）		
【1次評価】	対象者の申請行為があつて初めて給付できる制度であることから、今後、あらためて実施されることとなった場合においても、対象者への周知を徹底する必要がある。	全額、国庫補助である。
終了		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
終了	・現時点では、国が平成29年度をもって給付金事業を終了する予定であることから、当該事業を終了する。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】



事務事業名		生活困窮者自立支援事業			部・グループ	保健福祉部社会福祉G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 27 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	4	自立した暮らしへの支援			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	生活安定対策の推進				

目的	包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 生活困窮者の生活を安定させるため、自立に向けた支援を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・生活困窮者に必要な支援を考えるため、相談を受ける。 ・自立した生活を送ることができるように関係機関との連携をとりながら支援を行う。 ・面談等により、相談者の生活課題を整理する。 ・関係機関と連携し、プランを作成する。 ・自立した生活を維持するため、必要な支援を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 生活困窮者自立支援法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 生活困窮者

Plan Do (財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	生活困窮者自立支援事業費負担金		千円	2,408	1,618	2,680	2,680	1,648
道支出金			千円						
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円	803	541	894	894	550	2,430
合計				3,211	2,159	3,574	3,574	2,198	6,880

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・生活困窮者からの相談に包括的な対応をするとともに、早期に寄り添い型の支援を実施することにより、生活課題の解消、自立生活の維持を支援した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	支援開始件数	件		1	0	0	10
指標・実績②	任意事業の活用件数	件		0	0	0	8
指標・実績③	住居確保給付金実績	件		0	0	0	3
指標・実績④	就労準備支援事業に関する支援件数	件					5
指標・実績⑤	家計相談支援事業に関する支援件数	件					3
指標・実績⑥	電話相談・連絡	件				24	40
指標・実績⑦	訪問・同行支援	件				29	40
指標・実績⑧	面談	件				44	60
指標・実績⑨	他機関との会議	件				2	5
指標・実績⑩	関係機関との電話照会・協議	件				16	20
成果指標	新規相談件数	件		54	30	23	50

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
改善	【1次評価】	支援実施に必要な合意を得られない案件が多く存在すること。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	関係機関との連携を強化し、事業への理解を深めてもらい、支援の実施に繋げる。平成30年度より任意事業のうち、就労準備支援事業を委託、家計相談支援事業を直営で実施した。	支援に際しての合意獲得、委託、直営の別など、事業の課題について改善してください。
		今後の方向性【Plan】	生活困窮者の生活を安定させるため、自立に向けた支援を行う。

事務事業名		ひとり親家庭等自立支援事業（高等職業訓練促進給付金）				部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち				開始年度	平成16年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる				終了年度	平成—年度
施策	4	自立した暮らしへの支援				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援					

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 制度の周知に努め、支給対象者の社会的自立を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。 ・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 ひとり親家庭の保護者

P l a n D o (財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	高等職業訓練促進給付金補助金		千円	1,269	0	1,534	1,800	1,800
道支出金			千円						
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円	423	0	512	600	600	613
合計				1,692	0	2,046	2,400	2,400	2,450

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象を養成機関における修業期間2年以上の資格から1年以上の資格に、支給期間の上限を2年から3年に変更した。</li> <li>・ひとり親の資格取得のための養成機関における修業に際し、その生活の支援のため給付金として予算措置を行い、平成29年度は2名の対象者へ給付を行った。</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	受給者1人あたりの平均年間給付金額	千円	871	0	0	1,200	1,200
指標・実績②	受給者の平均年齢	歳	32	0	0	37	30
指標・実績③	受給者世帯の平均児童数	人	1	0	0	1	1
指標・実績④	受給者における女性の割合	%	100	0	0	100	100
指標・実績⑤	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	4,059	3,850	3,420	3,191	3,200
指標・実績⑥	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,773	2,909	2,985	2,890	2,900
指標・実績⑦	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	146	77	98	110	150
指標・実績⑧	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	323	312	281	260	250
指標・実績⑨	窓口における制度等説明件数	人	6	8	2	5	10
指標・実績⑩	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ印刷枚数	枚	669	657	608	586	600
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	1	0	0	2	3

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		制度の周知に努め、支給対象者の社会的自立を図る。	

事務事業名		ひとり親家庭等自立支援事業（自立支援教育訓練給付金）				部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち				開始年度	平成16年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる				終了年度	平成—年度
施策	4	自立した暮らしへの支援				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援					

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	（平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください） 制度の周知に努め、支給対象者の社会的自立を図る。	
	計画	（目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください） ・職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の6割を訓練終了後に支給する。 ・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。	
	根拠	（根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入） 母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱	（ハード事業の場合は、施設名を記入） 対象 ひとり親家庭の保護者

P l a n n o （財源内訳）	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	自立支援教育訓練給付費補助金		千円	180	0	180	180	4
道支出金			千円						
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円	60	0	60	60	9	60
合計				240	0	240	240	13	240

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給割合を2割から6割に、上限額を10万円から20万円に、下限4千円から1万2千円に変更した。</li> <li>・ひとり親の職業能力開発を促進するため、教育訓練終了後の自立支援教育訓練奨励金支給経費として予算措置を行い、平成29年度は1名の対象者へ給付を行った。</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	受給者1人あたりの平均年間給付金額	千円	0	0	0	13	240
指標・実績②	受給者の平均年齢	歳				43	30
指標・実績③	受給者世帯の平均児童数	人				2	1
指標・実績④	受給者における女性の割合	%				100	100
指標・実績⑤	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	4,059	3,850	3,420	3,191	3,200
指標・実績⑥	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,773	2,909	2,985	2,890	2,900
指標・実績⑦	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	146	77	98	110	150
指標・実績⑧	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	323	312	281	260	250
指標・実績⑨	窓口における制度等説明件数	人	1	0	2	1	3
指標・実績⑩	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ印刷枚数	枚	669	657	608	586	600
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	0	0	1	2

課題等の状況【Check】

（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		制度の周知に努め、支給対象者の社会的自立を図る。	

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	
-------	----------------	--

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 48 年度
施策	4	自立した暮らしへの支援	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減し、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) ひとり親家庭等へ医療費の助成を行い、母または父及び児童の健康保持と福祉の増進を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 医療費の助成を継続するとともに、関係部署と連携し制度の周知に努める。  ○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配布 ○広報、ホームページ、町内会回覧等の活用 ○年度更新時における制度周知文書の配布	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第3条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
				予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金	ひとり親家庭等医療給付事業費補助金	千円	9,111	9,894	9,963	9,963	8,049	9,431
	地方債		千円						
	その他	ひとり親家庭等高額療養費戻入金、返納金	千円	5,075	3,200	3,870	3,870	2,888	3,660
	一般財源		千円	9,163	8,900	10,012	10,012	9,006	9,488
		合計		23,349	21,994	23,845	23,845	19,943	22,579

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童対し、医療費の一部を助成をした。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	8,936	8,948	8,507	7,668	7,890
指標・実績②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,556	1,548	1,491	1,421	
指標・実績③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	21,063	18,525	19,095	17,302	20,628
指標・実績④	新規交付申請件数	件	225	183	177	195	
指標・実績⑤	市の広報紙等での制度周知回数	回	1	1	1	2	2
指標・実績⑥	年度更新時の制度周知文書同封枚数	枚	622	623	582	559	
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,579	1,526	1,486	1,428	1,520

課題等の状況【Check】	
---------------	--

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施していく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 医療費の助成を継続するとともに、引き続き関係部署と連携し、制度の周知に努める。	

事務事業名	ひとり親家庭等自立支援給付事業（高等学校卒業程度認定試験合格支援）				部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称		会計種別	一般会計	
章	1	やさしさと共生するまち		開始年度	平成29年度	
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる		終了年度	平成 - 年度	
施策	4	自立した暮らしへの支援		事業区分	ソフト事業	
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援		大型事業推進プラン	非登載事業	
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援				

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を目的とする。	前回評価	
----	--	------	--

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 制度の周知に努め、支給対象者の社会的自立を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・受講修了時給付金 対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の20パーセントに相当する額とする。ただし、当該20パーセントに相当する額が10万円を超える場合の支給額は10万円とし、4千円を超えない場合は支給は行わない。 ・合格時給付金 対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の40パーセントに相当する額を支給するものとする。ただし、受講修了時給付金と合格時給付金の合計額が15万円を超える場合は、15万円から受講修了時給付金を控除した額とする。 ・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 ひとり親家庭の保護者

Plan D (財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算	
	国庫支出金	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金		千円	0	0	112	112	0	112
道支出金			千円							
地方債			千円							
その他			千円							
一般財源			千円			38	38	0	38	
合計					0	0	150	150	0	150

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
平成29年度利用者なし。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	受給者1人あたりの平均年間給付金額	千円				0	150
指標・実績②	受給者の平均年齢	歳				0	30
指標・実績③	受給者世帯の平均児童数	人				0	1
指標・実績④	受給者における女性の割合	%				0	100
指標・実績⑤	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	4,059	3,850	3,420	3,191	3,200
指標・実績⑥	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,773	2,909	2,985	2,890	2,900
指標・実績⑦	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	146	77	98	110	150
指標・実績⑧	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	323	312	281	260	250
指標・実績⑨	窓口における制度等説明件数	人				0	3
指標・実績⑩	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ印刷枚数	枚				586	600
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人				0	1

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		制度の周知に努め、支給対象者の社会的自立を図る。	

事務事業名	短期人間ドック助成事業
-------	-------------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部国民健康保険G
章	1	やささと共生するまち	会計種別	国民健康保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成元年度
施策	5	暮らしの安心を支える制度	終了年度	平成一年度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	若い世代から、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	-----------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 短期人間ドックを受診することにより、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・短期人間ドックを受診する被保険者に対し、検査料の一部を助成する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市国民健康保険短期人間ドック助成実施要領	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 20歳以上40歳未満の国民健康保険被保険者

Plan D.O (事業費) (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	1,099	395	764	764	323	729
合計			1,099	395	764	764	323	729

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
短期人間ドックを受診した被保険者のうち20歳以上40歳未満の者に対し、検査料の一部を助成した。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	12,183	11,662	10,996	10,311	10,311
指標・実績②	登別市国民健康保険 20歳以上40歳未満被保険者数（年度末）	人	1,255	1,118	1,058	955	955
指標・実績③	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	9,908	9,602	9,092	8,625	8,625
指標・実績④	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数（20歳以上40歳未満）	人	15	12	11	9	21
指標・実績⑤	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数（40歳以上）	人	669	718	724	668	850
指標・実績⑥	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数	人	271	251	211	199	306
指標・実績⑦	登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	452	424	409	390	500
指標・実績⑧	登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,723	2,766	2,642	2,635	2,800
指標・実績⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	83,857	86,989	84,581	78,707	90,618
指標・実績⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,690,247	4,491,313	4,479,061	4,229,296	4,299,082
成果指標	主な生活習慣病（高血圧・糖尿病・脂質異常症等）に係る1人当たり医療費を全道平均以下にすること。（毎年5月レポート分析：上が道・下が当市） 疾病分類121分類より	円 (道平均)	2,781	2,689	2,741	2,816	
		円 (登別市)	2,447	2,627	2,530	2,677	2,816

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	・生活習慣病の早期発見・早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。 ・受診者数を増加させるための工夫が必要であるが、国民健康保険に加入する若年層は非正規労働者や無職が多く苦慮している。	行政評価会議及び総合
【2次評価】	今後の取組【Action】	
【3次評価】	・生活習慣病の予防は若いうちからの意識が重要となることから、対象者の間口を狭めることなく、40歳以上の同事業と一体的に事業を継続し、生活習慣病の予防を図っていく。 ・検査内容については、40歳以上の短期人間ドックと同様とするのが合理的であるが、受診者数が少ないことから、市が実施する若い世代の健康診査と合わせて周知回数を増やすなど、特定健診と同様に受診率の向上を図っていく。	
		今後の方向性【Plan】 短期人間ドックを受診することにより、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる。

事務事業名	脳ドック助成事業
-------	----------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部国民健康保険G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	国民健康保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 14 年度
施策	5	暮らしの安心を支える制度	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	脳ドックを受診することにより、脳血管疾患などを早期に発見し、早期治療につなげることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

P l a n 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 脳ドックを受診することにより、脳血管疾患等の早期発見・早期治療につなげる。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・脳ドックを受診する被保険者に対し、検査料の一部を助成する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市国民健康保険脳ドック助成実施要領	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 20歳以上の国民健康保険被保険者

P l a n D o (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	5,426	3,172	4,531	4,531	3,007	4,580
合計			5,426	3,172	4,531	4,531	3,007	4,580

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
脳ドックを受診した被保険者に対し、検査料の一部を助成した。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	12,183	11,662	10,996	10,311	10,311
指標・実績②	登別市国民健康保険 20歳以上40歳未満被保険者数（年度末）	人	1,255	1,118	1,058	955	955
指標・実績③	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	9,908	9,602	9,092	8,625	8,625
指標・実績④	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数（20歳以上40歳未満）	人	1	0	0	0	6
指標・実績⑤	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数（40歳以上）	人	270	251	211	199	300
指標・実績⑥	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数	人	684	730	735	677	871
指標・実績⑦	登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	452	424	409	390	500
指標・実績⑧	登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,723	2,766	2,642	2,635	2,800
指標・実績⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	83,857	86,989	84,581	78,707	90,618
指標・実績⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,690,247	4,491,313	4,479,061	4,229,296	4,299,082
成果指標	脳疾患(循環器系の疾患)に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする (毎年5月レプト分析：上が道・下が当市) ※疾病分類20分類の循環器系の疾患より	円 (道平均)	4,777	4,586	4,814	4,965	
		円 (登別市)	5,344	5,030	5,512	5,534	4,965

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	・脳血管疾患等の早期発見・早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相応である。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	・事業を継続し、脳血管疾患等の早期発見・早期治療を図っていく。	
【3次評価】		
		今後の方向性【Plan】 脳ドックを受診することにより、脳血管疾患等の早期発見・早期治療につなげる。

事務事業名	各種がん検診料金助成金
-------	-------------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部国民健康保険G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	国民健康保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 13 年度
施策	5	暮らしの安心を支える制度	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	がんの早期発見、早期治療を目指すことを目的とする。	前回評価	継続
----	---------------------------	------	----

P l a n 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) がん検診等を受診することにより、疾病の早期発見・早期治療につなげる。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・各種がん検診等を受診する被保険者に対し、自己負担分を助成する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 健康増進法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 国民健康保険被保険者

P l a n D o (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	5,357	3,675	5,443	5,443	4,559	4,738
合計			5,357	3,675	5,443	5,443	4,559	4,738

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
市が実施する各種がん検診等を受診した国民健康保険被保険者に対し、自己負担分を助成した。 【事業実績（受診者数）】 胃がん検診（308人）、大腸がん検診（848人）、肺がん検診（1,150人）、乳がん検診（381人）、子宮頸がん検診（273人）、前立腺がん検診（583人）、肝炎ウイルス検査（58人）、若い世代（19～39歳）の健康診査（0人）	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	12,183	11,662	10,996	10,311	10,311
指標・実績②	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	9,908	9,602	9,092	8,625	8,625
指標・実績③	登別市国民健康保険 被保険者胃がん検診受診者数	人	397	341	217	308	250
指標・実績④	登別市国民健康保険 被保険者大腸がん検診受診者数	人	943	972	835	848	913
指標・実績⑤	登別市国民健康保険 被保険者肺がん検診受診者数	人	1,235	1,277	1,109	1,150	1,133
指標・実績⑥	登別市国民健康保険 被保険者乳がん検診受診者数	人	305	356	326	381	428
指標・実績⑦	登別市国民健康保険 被保険者子宮頸がん検診受診者数	人	262	244	242	273	270
指標・実績⑧	登別市国民健康保険 被保険者前立腺がん検診受診者数	人	718	655	230	583	588
指標・実績⑨	登別市国民健康保険 被保険者肝炎ウイルス検査受診者数	人	74	66	59	58	62
指標・実績⑩	登別市国民健康保険 若い世代（19～39歳）の健康診査受診者数	人	14	13	24	0	20
成果指標	がんに係る1人当たり医療費を全道平均以下にする (毎年5月レポート分析：上が道・下が当市) ※疾病分類20分類の新生物より	円 (道平均)	4,047	4,078	4,490	4,823	
		円 (登別市)	7,062	4,730	5,985	5,578	4,823

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
【1次評価】	・がんの早期発見、早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。 ・がん検診は被保険者努力支援制度の評価項目とされている。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】 ・事業を継続し、がんの早期発見・早期治療、医療費の削減を図っていく。
継続	
【3次評価】	今後の方向性【Plan】 がん検診等を受診することにより、疾病の早期発見・早期治療につなげる。



事務事業名	インフルエンザ予防接種助成金
-------	----------------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部国民健康保険G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	国民健康保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 13 年度
施策	5	暮らしの安心を支える制度	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	高齢者等がインフルエンザに罹患するのを防ぎ、罹患しても重症化するのを防ぐことを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 高齢者等が予防接種を受けることにより、インフルエンザの罹患や重症化を防ぐ。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・65歳以上の国民健康保険被保険者と60歳以上65歳未満で身体障害者手帳1級（心臓、腎臓、呼吸器の機能障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能のみ）を所持する国民健康保険被保険者に対し、インフルエンザ予防接種の自己負担額を助成する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 予防接種法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 国民健康保険被保険者

P l a n D o (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金	北海道国民健康保険調整交付金	千円	4,528	3,805	2,317	2,317		2,361
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	4,679	3,958	2,462	2,462	3,897	2,508
	合計		9,207	7,763	4,779	4,779	3,897	4,869

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
市が実施するインフルエンザ予防接種（65歳以上及び60歳以上65歳未満で身体障害者手帳1級（心臓、腎臓、呼吸器の機能障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能のみ）を所持する者）を受けた国民健康保険被保険者に対し、自己負担額を助成した。	
【事業実績】	
・65歳以上：2,509人	
・60歳以上65歳未満：89人	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	12,183	11,662	10,996	10,311	10,311
指標・実績②	登別市国民健康保険 65歳以上被保険者数（年度末）	人	6,200	6,157	5,966	5,802	5,802
指標・実績③	登別市国民健康保険 60歳以上65歳未満被保険者数（年度末）	人	1,546	1,360	1,187	1,008	1,008
指標・実績④	登別市国民健康保険 被保険者インフルエンザ予防接種助成者数（65歳以上）	人	2,740	2,716	2,708	2,509	3,149
指標・実績⑤	登別市国民健康保険 被保険者インフルエンザ予防接種助成者数（60歳以上65歳未満）	人	132	119	102	89	97
指標・実績⑥	登別市人口（年度末）	人	50,255	49,630	49,090	48,519	48,519
指標・実績⑦	登別市 65歳以上人口（年度末）	人	16,292	16,619	16,838	17,104	17,104
指標・実績⑧	登別市 60歳以上65歳未満人口（年度末）	人	4,173	3,842	3,579	3,294	3,294
指標・実績⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	83,857	86,989	84,581	78,707	90,618
指標・実績⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,690,247	4,491,313	4,479,061	4,229,296	4,299,082
成果指標	65歳以上の被保険者の内、5割以上の接種を目標とする。 上は目標人数=65歳以上被保険者数の約5割の人数・下は接種者人数	人 (目標)	3,050	3,100	3,000	2,900	2,900
		人 (実績)	2,872	2,835	2,810	2,598	2,900

課題等の状況【Check】		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
(事務事業の実施における課題点等)			
【1次評価】	・インフルエンザの罹患や重症化の予防につながることから、今後も事業を継続することが相当である。	・旧北海道国民健康保険調整交付金の対象（補助率1/2）	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・事業を継続し、高齢者等のインフルエンザの予防、医療費の削減を図っていく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		高齢者等が予防接種を受けることにより、インフルエンザの罹患や重症化を防ぐ。	

事務事業名 疾病予防・重症化予防対策事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部国民健康保険G
章	1	やささと共生するまち	会計種別	国民健康保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 27 年度
施策	5	暮らしの安心を支える制度	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	市民プールに係る利用料の一部を助成し、運動の機会を拡大することにより被保険者の健康の保持・増進・疾病の重症化予防を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市民プールを利用することにより、健康の保持・増進・疾病の重症化予防につなげる。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・大学生以上の国民健康保険被保険者に対し、市民プールに係る6か月間利用料の一部を助成する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市国民健康保険加入者への「市民プール利用料助成」実施要領	対象

P l a n D o (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	365	74	195	195	48	175
合計			365	74	195	195	48	175

事務事業の成果・改善の状況【Do】

大学生以上の国民健康保険被保険者に対し、市民プールに係る6か月間利用料の一部を助成した。  
**【事業実績】**  
 ・実人数 41人  
 ・延べ人数 52人

指標の状況【Check】

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	12,183	11,662	10,996	10,311	10,311
指標・実績②	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	9,908	9,602	9,092	8,625	8,625
指標・実績③	登別市国民健康保険 被保険者市民プール利用料助成 実人数	人		66	62	41	75
指標・実績④	登別市国民健康保険 被保険者市民プール利用料助成 延べ人数	人		73	76	52	150
指標・実績⑤	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数	人	684	730	735	677	871
指標・実績⑥	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数	人	271	251	211	199	306
指標・実績⑦	登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	452	424	409	390	500
指標・実績⑧	登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,723	2,766	2,642	2,635	2,800
指標・実績⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	83,857	86,989	84,581	78,707	90,618
指標・実績⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,690,247	4,491,313	4,479,061	4,229,296	4,299,082
成果指標	主な生活習慣病（高血圧・糖尿病・脂質異常症等）に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする （毎年5月レポート分析：上が道・下が当市）疾病分類121分類より	円 （道平均）		2,689	2,741	2,816	
		円 （登別市）		2,627	2,530	2,677	2,816

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康の保持・増進と疾病予防・重症化予防につながることから、今後も事業を継続することが相当である。</li> <li>利用者増加等、事業の効果的な取組となるよう検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度をもっていきいきふるさと推進事業助成金が終了している。</li> <li>平成30年度から開始される保険者努力支援制度による評価対象化を検討する。</li> </ul>	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続し、疾病予防を図っていく。</li> <li>対象者を特定健診受診者とし、受診率向上を図るとともに、保健指導対象者に対し積極的に利用を促していく。</li> <li>プール（運動）の利用だけでなく、栄養指導や治療中の方への介入により糖尿病性腎症の重症化予防を図っていく。</li> </ul>	いきいきふるさと推進事業助成金に代わる特定財源の確保に努めてください。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		市民プールを利用することにより、健康の保持・増進・疾病の重症化予防につなげる。	

事務事業名 水中運動教室受講者助成経費

区分	Mo	名称	部・グループ	保健福祉部国民健康保険G
章	1	やささと共生するまち	会計種別	国民健康保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 16 年度
施策	5	暮らしの安心を支える制度	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	水中運動教室への参加機会を拡大することにより、健康の保持・増進を図り、被保険者の健康管理に対しての自覚と認識を促すことを目的とする。	前回評価	改善
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 水中運動教室に参加することにより、健康の保持・増進につなげる。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・市民プールで実施の水中運動教室に参加する被保険者に対し、1教室（月4回）の受講料月額2,300円のうち、1,000円を助成する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市市民プール水中運動教室参加助成実施要領	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 国民健康保険被保険者

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,100	884	1,045	1,045	832	990
	合計		1,100	884	1,045	1,045	832	990

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
市民プールで実施の水中運動教室に参加する被保険者に対し、1教室（月4回）の受講料月額2,300円のうち、1,000円を助成した。	
【事業実績】	
・実人数	77人
・延べ人数	832人

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	12,183	11,662	10,996	10,311	10,311
指標・実績②	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	9,908	9,602	9,092	8,625	8,625
指標・実績③	登別市国民健康保険 被保険者水中運動教室受講料助成 実人数	人	88	93	82	77	90
指標・実績④	登別市国民健康保険 被保険者水中運動教室受講料助成 延べ人数	人	920	969	884	832	990
指標・実績⑤	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数	人	684	730	735	677	871
指標・実績⑥	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数	人	271	251	211	199	306
指標・実績⑦	登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	452	424	409	390	500
指標・実績⑧	登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,723	2,766	2,642	2,635	2,800
指標・実績⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	83,857	86,989	84,581	78,707	90,618
指標・実績⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,690,247	4,491,313	4,479,061	4,229,296	4,299,082
成果指標	主な生活習慣病（高血圧・糖尿病・脂質異常症等）に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする（毎年5月レポート分析：上が道・下が当市）疾病分類121分類より	円（道平均）	2,781	2,689	2,741	2,816	
		円（登別市）	2,447	2,627	2,530	2,677	2,816

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
【1次評価】	健康の保持・増進につながることから、今後も事業を継続することが相当であるが、事業の縮小・統合も含め今後の方向性を検討する。
改善	資源の検討（補助金・交付金の活用等）
	・平成27年度をもっていきいきふるさと推進事業助成金が終了している。 ・平成30年度から開始される保険者努力支援制度による評価対象化を検討する。
	【2次評価】 今後の取組【Action】
改善	・事業を継続し、健康の保持・増進を図っていく。 ・対象者を特定健診受診者とし、受診率向上のためのインセンティブとして位置づけ、健康の保持・増進を図っていく。
	行政評価会議及び総合
【3次評価】	参加者の増加に努め、特定健診受診率の向上につながるよう事業改善してください。
	今後の方向性【Plan】
	水中運動教室に参加することにより、健康の保持・増進につなげる。

事務事業名		後期高齢者保健事業費			部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 21 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	5	暮らしの安心を支える制度			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等				

目的	検診や運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減し、検診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください)						
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください)						
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入)				対象	
Plan （財源内訳）	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	8,098	6,511	7,152	7,846	7,371	5,976
	一般財源	千円	112	268	94	110	335	1,980
	合計		8,210	6,779	7,246	7,956	7,706	7,956

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市後期高齢者医療制度 被保険者数	人	7,842	8,100	8,293	8,528	
指標・実績②	登別市後期高齢者医療制度 75歳以上被保険者数	人	7,492	7,762	7,968	8,190	
指標・実績③	登別市後期高齢者医療制度 障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	350	338	325	338	
指標・実績④	登別市後期高齢者医療制度 健康診査受診者数	人	1,277	1,452	1,533	1,743	1,809
指標・実績⑤	登別市後期高齢者医療制度 短期人間ドック受診者数	人	112	164	161	200	203
指標・実績⑥	登別市後期高齢者医療制度 千円ドック受診者数	人	107	103	115	117	128
指標・実績⑦	登別市後期高齢者医療制度 脳ドック受診者数	人	75	57	59	57	61
指標・実績⑧	登別市後期高齢者医療制度 水中運動教室助成者数	人	258	278	294	346	366
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	各種ドック受診者及び水中運動教室利用者合計者数	人	552	602	629	720	758

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討(補助金・交付金の活用等)			
継続	【1次評価】	厚生労働省の補助金の動向を踏まえ、今後の保健事業のあり方の検討が必要。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	これまでの実施内容を検証し、事業を持続可能なものにする。	国補助金の動向等に注視し、自己負担の増加等、事業内容について改善してください。
改善			今後の方向性【Plan】
			疾病の予防及び早期発見を促進するため、制度の周知に努め、受診率及び利用者の向上を目指す。

事務事業名		後期高齢者健康診査経費			部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 20 年度
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	5	暮らしの安心を支える制度			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等				

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 年間の受診者数⇒1,700人	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 4月上旬⇒実施主体の北海道後期高齢者医療広域連合と登別市において委託契約を締結 4月下旬⇒被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布 9月 ⇒町内会を通じて回覧板にて未受診者への受診の啓発を実施	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 後期高齢者医療制度被保険者

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
				予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他	高齢者福祉費受託事業収入	千円	15,050	12,719	14,058	14,883	14,389	14,933
	一般財源		千円	1,314	951	1,195	1,301	1,128	1,220
		合計		16,364	13,670	15,253	16,184	15,517	16,153

事務事業の成果・改善の状況【Do】

実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。

指標の状況【Check】									
指標の区分	指標の名称			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市後期高齢者医療制度	被保険者数	人	7,842	8,100	8,293	8,528		
指標・実績②	登別市後期高齢者医療制度	75歳以上被保険者数	人	7,492	7,762	7,968	8,190		
指標・実績③	登別市後期高齢者医療制度	障害認定被保険者数	人	350	338	325	338		
指標・実績④	登別市後期高齢者医療制度	健康診査受診者数	人	1,277	1,452	1,533	1,743	1,809	
指標・実績⑤	登別市後期高齢者医療制度	短期人間ドック受診者数	人	112	164	161	200	203	
指標・実績⑥	登別市後期高齢者医療制度	千円ドック受診者数	人	107	103	115	117	128	
指標・実績⑦	登別市後期高齢者医療制度	脳ドック受診者数	人	75	57	59	57	61	
指標・実績⑧	登別市後期高齢者医療制度	水中運動教室助成者数	人	258	278	294	346	366	
指標・実績⑨									
指標・実績⑩									
成果指標	健康診査受診率			%	18.94	20.99	21.43	23.85	24.07

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
継続	【1次評価】	・受診率は道内の平均に比べ高い水準を維持しているが、決して高いとは言えない。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
改善	【3次評価】	・受診者数増加に向け、健康診査の周知に努める。	将来的な自己負担額の増額等について、検討してください。
			今後の方向性【Plan】 疾病の予防及び早期発見を促進するため、制度の周知に努め、受診率の向上を目指す。

事務事業名	健康づくり事業			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称	会計種別	一般会計	
章	1	やさしさと共生するまち	開始年度	平成 20 年度	
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	終了年度	平成 - 年度	
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立	事業区分	ソフト事業	
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進	大型事業推進プラン	非登載事業	
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及			

目的	こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。	前回評価	拡大
----	---	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 健康通信きらりの発行や健康教育等を実施し、自殺予防対策を含めたこころと身体の健康づくりに関する知識普及に取り組む。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・健康通信きらりの発行（年4回） ・各種健康教育、健康相談の実施 ・自殺予防対策（若年者に対するこころの健康教室の実施、こころの体温計、自殺予防週間に合わせたパネル展実施、新聞への意見広告の掲載、登別市自殺予防対策庁内連携会議の実施、関係機関による登別市自殺予防対策連絡会の設置準備）	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 健康増進法、自殺対策基本法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民

名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
道支出金	北海道地域自殺対応緊急強化推進事業費補助金・健康増進事業費補助金	千円	330	449	448	448	372	702
地方債		千円	0	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0	0
一般財源		千円	758	397	596	596	492	566
合計			1,088	846	1,044	1,044	864	1,268

事務事業の成果・改善の状況【Do】

【事業実績】

- 健康通信きらりの発行：年4回
- 健康教室（がん予防・生活習慣病予防、食生活、自殺予防・こころの健康について等）：16回/297人
- 健康相談（生活習慣病予防、食生活等、40歳以上の市民が対象）：24回/103人
- 自殺予防対策  
若年者対策として日本工学院北海道専門学校でのこころの健康教室を年2回実施したほか、こころの体温計（市ホームページ）、自殺予防週間に合わせたパネル展実施（9/11～15）、新聞への意見広告の掲載（9/10）、登別市自殺予防対策庁内連携会議の実施、登別市自殺予防対策連絡会設置及び会議の実施、市職員を対象とした自殺予防ゲートキーパー研修会を実施した。

指標の状況【Check】

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	健康教室開催回数	回	11	26	16	16	20
指標・実績②	健康相談開催回数	回	7	15	16	24	25
指標・実績③	健康相談・相談件数	件	47	80	65	103	110
指標・実績④	健康通信きらりの発行回数	回	4	4	4	4	4
指標・実績⑤	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回			1	1	1
指標・実績⑥	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人			35	22	30
指標・実績⑦	こころの健康教室開催回数	回		1	2	2	2
指標・実績⑧	こころの健康教室参加人数	人		48	28	43	50
指標・実績⑨	登別市自殺予防対策庁内連携会議開催回数	回		1	1	1	1
指標・実績⑩	登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回				1	3
指標・実績⑪	こころの体温計アクセス数	件	27,912	10,232	15,606	8,309	10,000
成果指標	登別市年間自殺者数	人	11	10	10	8	0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康通信きらりは、市民の健康への意識づけを図るため、身近でわかりやすい紙面作成等の工夫が更に必要。</li> <li>健康教育の実績は減少傾向にあるため、市職員出前フリートークのおすすめメニューに「知って得するがん予防の話」を提案するなど、普及啓発に力を入れる。</li> <li>自殺予防対策については、従前の取組に加え、庁内連携会議内での意見をもとに、市職員を対象とした自殺予防ゲートキーパー研修を職員研修に位置づけて実施しており、次年度以降も継続する。</li> <li>関係機関による登別市自殺予防対策連絡会については、定期的に会議を開催し「顔が見えるネットワーク」の構築を推進する。</li> </ul>		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康通信きらりの発行や健康教育、健康相談は継続実施する。</li> <li>自殺予防対策については、従前の取組に加え、市職員を対象としたゲートキーパー研修を継続して実施する。</li> <li>登別市自殺予防対策連絡会において、総合的、横断的な自殺予防対策について、検討・協議すること及び関係機関・団体間の「顔が見えるネットワーク」の構築を推進する。</li> </ul>	課題や今後の取り組みに記載した内容について、検討を行ってください。	
		今後の方向性【Plan】	
		健康通信きらりの発行や健康教育等を実施し、自殺予防対策を含めたこころと身体の健康づくりに関する知識普及を推進する。	

事務事業名		はつらつママリフレッシュ経費			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 28 年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及				

目的	将来的な生活習慣病の発症予防及び母親の育児ストレスの解消を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	--	------	----

概要	目標	（平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください） 4歳未満の子どもを持つ母親を対象に、運動講座等を実施することで将来的な生活習慣病の発症予防を図る。また、託児を併せて行うことで育児ストレスの解消の一助とする。		
	計画	（目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください） ・運動講座（1クール10回を年間4クール）の実施 定員：1クール×10人×4クール=40人 ・健康講演会（年2回）の実施 定員：1回につき20人×年2回=40人		
	根拠	（根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入） 健康増進法	対象	（ハード事業の場合は、施設名を記入） 4歳未満の子どもを持つ母親

P l a n D o	事業費 （財源内訳）	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
		国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
その他	はつらつママリフレッシュ講座参加者負担金	千円	120	100	100	100	108	112	
一般財源		千円	867	699	771	771	686	793	
合計				987	799	871	871	794	905

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
【運動講座実績】	・実施内容：リフレッシュヨガ、骨格メイクエクササイズ、燃焼系エクササイズ （3クール目から初日と最終日に身体計測、6日目に栄養講話を追加で実施） ・参加者：42人 ・会場：登別中央ショッピングセンターアーニス「アーニススタジオ」 （3クール目からは登別市市民活動センター「のぼりん」）
【健康講演会実績】	・実施内容：運動講座「リフレッシュヨガ」、健康講話、栄養講話（講義、グループワーク、野菜料理の試食） ・参加者：13人 ・会場：登別市総合福祉センター

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	はつらつママリフレッシュ講座参加人数	人			40	42	40
指標・実績②	健康講演会参加人数	人			19	13	20
指標・実績③	健康講演会参加者定員	人			20	20	20
指標・実績④	健康講演会対象者数	人			40	42	40
指標・実績⑤	健康講演会参加率	%			48	31	50
指標・実績⑥	対象者（4歳未満の子の延べ人数）	人			1,257	1,249	1,210
指標・実績⑦	健康推進グループ 事業従事保健師数（育休、産休中職員除く）	人			6	5	5
指標・実績⑧	運動講座託児者数	人			52	45	50
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	運動講座・健康講演会の満足度	%			100	100	100

課題等の状況【Check】

（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	・事後アンケートにおいて、参加者全員が「講座を終了して今後も何らかの方法で運動を継続していこうと思う。」と回答していることから、日頃の運動習慣の必要性についての意識づけとして一定の効果があつたと評価できる。 ・ただし、自由意見として、家では難しい、教室に通うには託児が必要等、実際に行動変容し、運動習慣を身に付けるまでには解決すべき課題がある。 ・健康講演会については、運動の実技以外にも、栄養講話・試食が好評であり、食生活を見直すきっかけづくりとして効果的であった。 ・3クール目より実施した身体計測と栄養講話については共に好評であり、運動習慣をつけることと食生活を見直すきっかけとして効果的であった。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】 引き続き事業を実施し、健康づくりの意識向上に努めるとともに、周知や募集の方法を見直し、健康講演会の参加者増加を図る。	行政評価会議及び総合
継続		
【3次評価】		
		今後の方向性【Plan】 4歳未満の子どもを持つ母親を対象に、運動講座等を実施することで将来的な生活習慣病の発症予防を図る。また、託児を併せて行うことで育児ストレスの解消の一助とする。

事務事業名		食育事業			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 22 年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進				

目的	子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 食育指導を行うことで、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 食に関する講話・調理実習・試食などを通して、日頃の食生活の悩みに応える栄養相談・栄養教育を第1子の親を中心に実施する。さらに子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、体組成計測定を取り入れた「へるしー親子相談」を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 食育基本法、母子保健法、健康増進法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 乳幼児期・学童期の子を持つ親等

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
				予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	道支出金	健康増進事業補助金	千円	37	37	37	37	37	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他	食育事業教材費負担金 食生活改善推進員養成講座参加者負担金	千円	16	17	18	18	17	58
	一般財源		千円	190	172	242	242	242	331
		合計		243	226	297	297	296	389

事務事業の成果・改善の状況【Do】

食に関する講話・調理実習・試食などを通して、日頃の食生活の悩みに応える栄養相談・栄養教室を第1子の親を中心に実施した。さらに子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、体組成計測定を取り入れた「へるしー親子相談」を実施した。

【事業実績】

- ・もぐもぐ食育広場 年6回(4・6・8・10・12・2月) 参加人数 91人(うち第1子の親 143人中 91人参加)
- ・食育おやこ料理教室 年5回(7月:2回、1月:3回) 参加人数:107人
- ・へるしー親子相談 年12回(毎月) 利用人数:70人

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	健康推進グループ	管理栄養士 職員数(正職員)	%	2	2	2	2	2
指標・実績②	もぐもぐ食育広場	参加人数(第1子目と第2子目以降の合計)	人	86	53	90	91	95
指標・実績③	もぐもぐ食育広場	実施回数	%	4	4	4	6	6
指標・実績④	もぐもぐ食育広場	第1子の親・参加者割合	%	59.3	37	53	64	64
指標・実績⑤	食育おやこ料理教室	参加人数	人	80	75	69	107	100
指標・実績⑥	食育おやこ料理教室	実施回数	回	4	5	4	5	5
指標・実績⑦	食育おやこ料理教室	アンケートで「地産地消の大切さを知る事が出来た」と回答した割合	%				97.2	100
指標・実績⑧	食育おやこ料理教室	アンケートで「教室が食からの健康を考えるきっかけとなった」と回答した割合	%				94.4	100
指標・実績⑨	へるしー親子相談	利用人数	人	44	74	53	70	72
指標・実績⑩	へるしー親子相談	実施回数	回	7	12	12	12	12
成果指標	もぐもぐ食育広場	アンケートで「離乳食の講話が参考になった」と回答した割合	%	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討(補助金・交付金の活用等)
【1次評価】	・生活習慣病の予防には、食生活の改善は重要である。こうしたことから、引き続き事業を継続していく。 ・もぐもぐ食育広場において、年4回(6~9か月児対象)から年6回(7~8か月児対象)に回数を増やして実施したところ、参加者割合が増加した。 ・食育おやこ料理教室では、参加申込み数が予定を上回り、年4回の実施を年5回に増回して実施した。 ・食育おやこ料理教室では、地産地消の大切さを啓発することを目的として、地場食材を活用・紹介する取組を開始したところ、アンケートでも9割以上が「地産地消の大切さを知る事が出来た」と回答した。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	・もぐもぐ食育広場は、適切な時期に離乳食指導が受けられるよう、年6回の実施を継続する。 ・食育親子料理教室は、平成29年度の参加申し込み数を考慮し、年5回の開催とする。	
【3次評価】	・食育親子料理教室では、地場食材を活用・紹介する取組を継続する。 ・地域での健康づくりにおいて、食生活改善の中心的役割を担うことができる人材の育成を目的に、平成30年度に登別市食生活改善推進員養成講座を実施する。	
		今後の方向性【Plan】 食育指導を行うことで、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図る。



事務事業名		健康診査事業			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 57 年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	2	保健予防活動の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	成人保健の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上				

目的	死因第1位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 各種健(検)診を実施することで、がんを含めた生活習慣病の早期発見・早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図る。				
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・市民を対象に各種がん検診(肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診)、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周疾患検診、ピロリ菌検査(成人・中学生)を実施する。 ・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。				
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 健康増進法・がん対策基本法	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 40歳以上の市民(子宮頸がん20歳以上女性、前立腺がん50歳以上男性、歯周疾患40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ50歳~65歳の節目年齢及び中学2年生)		

P l a n n g D o	財源内訳	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
		国庫支出金	がん検診推進事業費補助金	千円	475	709	694	694	569
道支支出金	健康増進事業費補助金	千円	4,528	3,099	3,677	3,677	3,268	3,238	
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
その他	健康診査受診者負担金・後期高齢者医療広域連合すこやか推進事業補助金・ふるさとまちづくり応援寄附金	千円	7,009	5,309	5,583	5,583	4,736	4,708	
一般財源		千円	27,216	26,241	33,521	31,021	29,968	31,993	
合計				39,228	35,358	43,475	40,975	38,541	40,585

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民を対象に各種がん検診(肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診)、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周疾患検診、ピロリ菌検査(成人・中学生)を実施した。</li> <li>子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施した。</li> </ul>	
【無料クーポン事業(国庫補助事業)の対象者】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の新規対象者に加え、それぞれ5歳刻み年齢で過去5年間の未受診者</li> <li>肝炎ウイルス検査については、40歳~70歳までの5歳刻み節目年齢到達者</li> </ul>	
【平成29年度の主な変更点】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>成人のピロリ菌検査の対象年齢を、5歳刻みの節目年齢から50歳~65歳までに拡大した。</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	胃がん検診受診者数	人	1,140	1,067	813	1,214	1,200
指標・実績②	大腸がん検診受診者数	人	2,710	2,667	2,132	2,425	2,700
指標・実績③	肺がん検診受診者数	人	3,122	3,116	2,945	3,324	3,300
指標・実績④	子宮がん検診受診者数	人	1,201	768	754	826	850
指標・実績⑤	乳がん検診受診者数	人	1,118	937	910	1,234	1,300
指標・実績⑥	前立腺がん検診受診者数	人	1,293	1,187	1,061	1,213	1,300
指標・実績⑦	肝炎ウイルス検査受診者数	人	911	1,057	810	788	800
指標・実績⑧	ピロリ菌検査成人受診者数	人		488	391	206	250
指標・実績⑨	健康診査受診者数	人	7	7	12	6	10
指標・実績⑩	歯周病検診受診者数	人	25	59	54	166	180
成果指標	受診者総数	人	14,599	14,385	13,044	14,394	14,880

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
【1次評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度から補助事業の大腸がん無料クーポン券の配布が終了となったことから、受診者数が大きく減少している。</li> <li>平成29年度から補助事業の要綱変更により、子宮頸がん検診無料クーポン券の対象は20歳のみ、乳がん検診無料クーポン券の交付対象は40歳のみとなるため、受診者数の減少が見込まれる。</li> <li>胃がん検診については、平成29年度から50歳以上の対象者については、検査方法を胃部エックス線検査と胃内視鏡検査のどちらかの選択受診が可能となるが、胃内視鏡検査の受診間隔は2年に1回であるため、周知徹底が必要である。</li> </ul>	行政評価会議及び総合	
【2次評価】	今後の取組【Action】		
【3次評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種がん検診の勧奨チラシを肝炎ウイルス検査無料クーポン券郵送時に同封し。受診者数の向上を目指す。</li> <li>子宮頸がん検診、乳がん検診とともに若い世代のがん発見が近年増加傾向にあることから、無料クーポン券対象以外の偶数月生まれの女性にがんの受診勧奨通知を送付する。</li> <li>成人のピロリ菌検査について、早い時期の受診が可能となるよう、対象年齢を現行の50歳~65歳から40歳~65歳に拡大することについて検討する。</li> </ul>		
		今後の方向性【Plan】	
		各種健(検)診を実施することで、がんを含めた生活習慣病の早期発見・早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図る。	

事務事業名		若い世代の健康診査			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 27 年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	2	保健予防活動の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	成人保健の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上				

目的	健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することで、将来的な生活習慣病の予防を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 19～39歳で、職場等で健診を受ける機会がない市民（妊婦、学生を除く）を対象に健康診査を実施する。 【検診内容】 身体計測、体脂肪測定、血圧測定、尿検査（糖・蛋白・潜血）、血液検査（貧血、血糖、脂質） 【検診方式】 集団健診：年2日間（各日60人定員）登別市総合福祉センターで実施 個別健診：4月～3月（定員50人）JCHO登別病院で実施	
	根拠	健康増進法	対象 19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人

P l a n D o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		0	0	0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	その他	健康診査受診者負担金	38	36	38	38	0	30
	一般財源		976	790	1,058	1,058	901	1,086
	合計		1,014	826	1,096	1,096	901	1,116

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
健診を受ける機会の少ない若い世代を対象に、健康診査を実施した。	
【健診方式】 平成28年度から集団健診（年2日間）に加え、個別健診方式を導入し受診者数の増加を図った。個別健診の実施期間を6月から8月としていたが、受診定員に達しなかったため3月まで延長となった。そのため、29年度の実施期間は4月から3月の通年実施とした。なお、集団健診、個別健診ともに若い世代が受診しやすいように健診中の託児を行った。	
【事業実績】 集団健診：受診者数114人 個別健診：受診者数 23人	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	若い世代の健康診査定員(集団検診)	人		120	120	120	120
指標・実績②	若い世代の健康診査定員(個別健診)	人			40	50	50
指標・実績③	若い世代の健康診査受診者数(個別健診)	人			17	23	30
指標・実績④	広報・ホームページ・フェイスブック掲載回数	回		1	1	1	3
指標・実績⑤	個別勧奨通知(はがき)送付者数	人		912	1,333	1,745	1,000
指標・実績⑥	ちらし配布枚数	枚			620	620	620
指標・実績⑦	総受診者に占める男性人数	人		3	2	4	5
指標・実績⑧	若い世代の健康診査受診者数(集団健診)	人		108	112	114	120
指標・実績⑨	事後運動講座参加者人数	人				7	10
指標・実績⑩	事後保健指導利用者数	人				13	15
成果指標	総受診者に占める要精検者数	人		47	74	74	60

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討(補助金・交付金の活用等)

【1次評価】	・集団健診については広報紙での周知では定員の半分程度の申し込み状況であったため、25歳～39歳の女性に受診勧奨はがきを送付し、定員の120人を確保している。受診数は当日のキャンセルもあり114人であった。 ・個別健診については、実施期間の見直しを行ったが、23人の受診に留まっており周知方法等の検討が必要である。	
改善		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
改善	・集団健診では、個別勧奨通知の送付を継続して実施。広報・ホームページ・フェイスブックへの掲載を行う。 ・個別検診の周知としては、JCHO登別病院で子宮頸がん検診も実施予定であることから、セット検診としてのPRも行い、受診者数の増加を図る。 ・若い世代の健康診査の勧奨チラシを作成し、市が実施している乳幼児健診のほか、各種事業参加者に配布し、受診者数の増加を図る。	集団健診と個人健診の人数配分や制度の周知方法等、事業内容を改善してください。
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
		健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することで、将来的な生活習慣病の発症予防を図る。

事務事業名		妊婦保健事業	
区分	No.	名称	部・グループ
章	1	やさしさと共生するまち	保健福祉部健康推進G
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	会計種別 一般会計
施策	2	保健予防活動の充実	開始年度 平成23年度
基本的な方向	2	母子保健の充実	終了年度 平成 一 年度
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実	事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 妊娠届出時に実施するアンケートから、妊婦の身体的・心理的・社会的状況を把握して、子育て期までの支援につなげる。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・母子健康手帳の交付を行う。 ・妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。 ・妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する。(妊婦一般健康診査：14回、超音波検査：4回) ・すこやかマタニティ教室を開催する。(2日間コース×年4回、1日間コース×年3回)	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 母子保健法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 妊婦

P l a n D o 事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算	予算	予算
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	道支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	22,220	21,653	22,884	21,509	20,441	22,825
	合計		22,220	21,653	22,884	21,509	20,441	22,825

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
○母子健康手帳の交付を行った。 ・妊娠届出数：308件 ・母子健康手帳交付数：312件（双胎4件）	○妊婦にアンケートを実施した。 ・アンケート実施数：324件（新規308件＋転入妊婦16件）
○妊婦への訪問支援を行った。 延訪問件数：14件	○妊婦健康診査費用の一部を助成した。 ・妊婦一般健康診査 1人当たり14回助成 ・超音波検査 1人当たり4回助成
○すこやかマタニティ教室を開催した。 ・2日間コース×4回＝8回 ・1日間コース×3回＝3回 合計11回実施	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	母子健康手帳の交付数	件	307	331	299	308	340
指標・実績②	妊婦アンケートの実施数	件	324	355	332	324	340
指標・実績③	妊婦アンケートの実施率	%	100	100	100	100	100
指標・実績④	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,669	3,928	3,948	3,552	4,000
指標・実績⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	0	0	0	1	0
指標・実績⑥	妊婦訪問延件数	件	4	9	7	14	10
指標・実績⑦	マタニティ教室参加者中、第1子勸奨者割合	%			37	43	40
指標・実績⑧	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%				100	100
指標・実績⑨	マタニティ教室アンケートから、出産イメージできた割合	%				100	100
指標・実績⑩	当該事業に従事する保健師の数	人	6	6	6	5	5
成果指標	妊娠届出時アンケートで、妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合 ※健やか子21(第2次)の指標を参照	%	100	100	100	100	100

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討(補助金・交付金の活用等)

【1次評価】	・核家族化により、乳幼児に接する機会が少ないため、妊婦が子育てを具体的にイメージしにくい現状にある。 ・妊娠期や育児において、相談者や協力者が身近にいないなど、家庭基盤の弱い世帯がある。	継続
【2次評価】	今後の取組【Action】	

【3次評価】	・妊娠届出時のアンケートにより、妊婦の相談者や協力者を確認し、社会資源の紹介など必要な支援を行う。 ・妊婦健康診査受診票の交付により、健診受診の勧奨を行う。 ・医療機関と連携し、出産後の新生児訪問まで継続した支援を行う。 ・第1子出産予定の妊婦に対し、すこやかマタニティ教室への参加を勧奨し、出産の準備や育児手技などを学んでもらう。	行政評価会議及び総合
	今後の方向性【Plan】	・妊婦へのアンケートを継続し、必要な支援を行う。 ・妊婦健康診査費用の定額助成を継続する。 ・すこやかマタニティ教室を継続する。

事務事業名		乳幼児保健事業			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成23年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成—年度
施策	2	保健予防活動の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	母子保健の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実				

目的	乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 子育てアンケートにより、育児不安や育児の支援体制を把握して、親支援を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・乳幼児健康診査を実施する。(4～5か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査) ・乳幼児健康相談を実施する。(10か月児健康相談、すくすく親子相談) ・訪問支援を行う。(妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問) ・子育てアンケートを実施する。(赤ちゃん訪問、4～5か月児健康診査)	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 母子保健法、児童福祉法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 就学前の乳幼児とその保護者

P l a n n o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		0	0	0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		2,382	2,291	2,316	2,316	2,240	2,339
	合計		2,382	2,291	2,316	2,316	2,240	2,339

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
○乳幼児健康診査を実施した。	・4～5か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査 各12回実施
○乳幼児健康相談を実施した。	・10か月児健康相談、すくすく親子相談 各12回実施
○訪問支援を行った。	・訪問延件数(市民外も含む) 妊産婦訪問：368件、赤ちゃん訪問：285件、乳幼児訪問：169件、未熟児訪問：21件
○子育てアンケートを実施した。	・赤ちゃん訪問時受診者：285件 ・4～5か月児健康診査受診者：290件

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	4～5か月児健康診査の受診率	%	96.8	96.8	98.8	98.6	98.0
指標・実績②	1歳6か月児健康診査の受診率	%	97.3	96.8	98.0	97.0	97.0
指標・実績③	3歳児健康診査の受診率	%	94.8	95.9	98.1	97.7	97.0
指標・実績④	10か月健康相談の受診率	%	94.8	93.7	96.2	94.1	94.0
指標・実績⑤	すくすく親子相談の受診者数(延)	人	315	358	284	426	350
指標・実績⑥	妊婦訪問件数(延)	人	4	9	7	14	10
指標・実績⑦	産婦訪問(延)	人	364	317	320	354	330
指標・実績⑧	赤ちゃん訪問件数(実)	人	300	327	316	285	280
指標・実績⑨	出生数	人	301	340	338	310	300
指標・実績⑩	健康推進グループ 事業従事保健師数(育休、産休中職員を除く)	人	6	6	6	5	5
成果指標	4か月児健康診査 未受診率 ※健やか親子21(第2次)指標を参照	%	3.2	3.2	1.2	1.4	2.0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
【1次評価】	子育てアンケートを実施したところ、次の課題を見出した。 ・妊娠期において、育児のイメージがつかず漠然とした不安を抱える妊婦がいた。 ・育児疲れから、疲れやすさや眠れないなど体調不良のある親がいた。 ・実家が遠方、仕事の出張などで育児の支援体制が薄く、育児負担を感じる親がいた。 ・第2子以降の親からは、上の子への対応で困っている方がいた。 ・子供の育てにくさを感じている親がいた。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】		行政評価会議及び総合
継続	・子育てアンケートを継続実施し、育児不安の状況や育児の支援体制等について聞き取り、訪問支援や、すくすく親子相談など必要な支援を行なう。 ・ファミリーサポートセンター、子育て支援センター等関係機関と連携して、育児の支援体制をつくる。		
【3次評価】			今後の方向性【Plan】 子育てアンケートにより親の育児負担等を聞き取り、親に寄り添った育児支援を行う。

事務事業名		幼児歯科保健対策事業			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 元 年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	2	保健予防活動の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	母子保健の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実				

目的	保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身につけ、むし歯を予防することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) フッ素塗布や親子むし歯教室を実施することにより、保護者の口腔衛生に対する意識を高める。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・ 1歳6か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降6か月ごとに4歳未満まで塗布を継続する。 ・ 親子むし歯予防教室を開催する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 4歳未満の児童とその保護者

P l a n n o （事業費）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		0	0	0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	その他	幼児歯科保健収入	496	483	480	480	521	496
	一般財源		221	192	189	189	146	171
	合計		717	675	669	669	667	667

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
○	1歳6か月児健康診査において希望者に対しフッ素を塗布し、その後、4歳未満まで6か月ごとに4回塗布を実施した。 ・ 1歳6か月児健康診査（初回）：251人 ・ 2回目以降：401人
○	親子むし歯予防教室を6月と11月に2回開催した。 ・ 実施内容 ① 歯科医師による検診、講話 ② 歯科衛生士によるブラッシング指導・フッ素塗布 ③ 保健師・栄養士による健康相談を実施した。 ・ 参加者数：43組86人。

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	初回フッ素塗布率（1歳6か月健診時の塗布率）	%	75.3	72.9	73.0	77.0	77.0
指標・実績②	2回目以降フッ素塗布率	%	62.8	66.8	56.0	63.7	67.0
指標・実績③	親子むし歯予防教室参加人数（親子で1組単位）	組	36	33	43	41	40
指標・実績④	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（満足と回答）	%		93.9	95.3	90.0	90.0
指標・実績⑤	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（まあ満足と回答）	%		9.1	4.7	10.0	10.0
指標・実績⑥	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（期待していたものと違ったと回答）	%		0.0	0.0	0.0	0.0
指標・実績⑦	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（むし歯予防のための生活習慣がよくわかったと回答）	%		97.0	93.0	100.0	100.0
指標・実績⑧	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（フッ素の効果・活用方法がよくわかったと回答）	%		97.0	90.7	95.0	100.0
指標・実績⑨	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（歯磨きの方法がよくわかったと回答）	%		100.0	100.0	98.0	100.0
指標・実績⑩	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（親自身の歯の手入れ方法がよくわかったと回答）	%		100.0	93.0	98.0	100.0
成果指標	むし歯のない3歳児の割合※健やか親子21（第2次）指標を参照	%	80.1	80.0	83.1	78.0	85.0

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・ 幼児のむし歯の主な要因として、食生活や口腔ケアなど親の育児状況が影響している状況にある。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・ 乳幼児健康診査、乳幼児健康相談において、口腔衛生に関する知識を普及する。 ・ フッ素塗布を勧奨する。 ・ 親子むし歯予防教室を開催する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 保護者に対し、口腔衛生への意識の向上を図る。	

事務事業名		エキノコックス症予防対策			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 50 年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	2	保健予防活動の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発				

目的	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) エキノコックス症に関して、広く周知・啓発を図るとともに、血清検査（第1次検診）を実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第1次検診）を実施する。また、広報紙による検診の周知や立て看板を設置するなど、感染予防啓発を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 北海道エキノコックス症対策実施要領 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民（血清検査については、小学校3年生以上で初めて検査を受ける者もしくは前回検査から5年を経過した者）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	道支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	58	38	83	83	49	63
	合計		58	38	83	83	49	63

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第1次検診）を実施した。また、広報紙による検診の周知や立て看板を設置するなど、感染予防啓発を行った。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	第1次検査陰性者数	人	2	7	8	15	15
指標・実績②	第1次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
指標・実績③	第1次検査陰性率	%	100	100	100	100	100
指標・実績④	第1次検査申込者数	人	2	7	8	16	16
指標・実績⑤	第1次検査受診率	%	100	100	100	94	100
指標・実績⑥	第2次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑦	検体提出数	体	4	5	5	5	5
指標・実績⑧	検体陰性数	体	2	5	3	5	5
指標・実績⑨	検体陰性率	%	50	100	60	100	100
指標・実績⑩	市内啓発看板設置数	枚	15	15	15	15	15
成果指標	血清検査受診者数（第1次検診）	人	2	7	8	15	10

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

継続	【1次評価】	血清検査（第1次検診）については、北海道エキノコックス症対策実施要領において、市町村の役割として位置づけられていることから、引き続き実施するとともに、エキノコックス症について広く周知を図ることが必要である。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	引き続き、血清検査（第1次検診）の実施とエキノコックス症に関する周知を図る。	今後の方向性【Plan】 エキノコックス症に関して、広く周知・啓発を図るとともに、血清検査（第1次検診）を実施する。

事務事業名	予防接種事業
-------	--------

区分	No	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 23 年度
施策	2	保健予防活動の充実	終了年度	平成 一 年度
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行うことにより接種者の増加を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 予防接種法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

事業費	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0	0
その他	インフルエンザ予防接種料負担金、後期高齢者医療広域連合すこやか推進事業費補助金	千円	9,823	8,397	5,401	5,401	4,519	4,869
一般財源		千円	133,312	129,107	143,048	133,042	125,991	142,409
合計			143,135	137,504	148,449	138,443	130,510	147,278

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施した。 <b>【事業実績】</b> A類：ポリオ19人、BCG291人、四種混合1,157人、二種混合329人、麻しん風しん混合618人、麻しん1人、風しん1人、ヒブ1,153人、 小児肺炎球菌1,155人、水痘609人、日本脳炎2,945人、B型肝炎860人 B類：高齢者インフルエンザ8,870人、高齢者肺炎球菌1,657人	

指標の状況【Check】								
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標	
指標・実績①	ポリオの接種者数	人	241	64	39	19	30	
指標・実績②	三種混合の接種者数	人	92	1			1	
指標・実績③	四種混合の接種者数	人	1,243	1,147	1,325	1,157	1,320	
指標・実績④	二種混合の接種者数	人	371	395	371	329	389	
指標・実績⑤	ヒトパピローマウイルス	人	0	0	0	0	0	
指標・実績⑥	ヒブの接種者数	人	1,317	1,176	1,321	1,153	1,320	
指標・実績⑦	小児肺炎球菌の接種者数	人	1,283	1,162	1,320	1,155	1,320	
指標・実績⑧	水痘の接種者数	人	763	640	578	609	680	
指標・実績⑨	日本脳炎の接種者数	人			3,252	2,945	3,141	
指標・実績⑩	B型肝炎の接種者数	人			511	860	990	
指標・実績⑪	高齢者インフルエンザ接種者数	人	8,854	8,889	9,084	8,870	10,011	
指標・実績⑫	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	1,731	1,530	1,630	1,657	2,001	
成果指標	BCGの接種者数（平成37年目標：100.0%）	人	328	285	335	291	330	
成果指標	麻しん風しん混合の接種者数（平成37年目標：100.0%）	件	686	590	631	618	660	

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	予防接種は感染症の予防及びまん延防止に非常に重要であることから、引き続き、予防接種法に基づき各種予防接種（定期接種）を実施する。また、対象者に接種勧奨を行う。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	引き続き、定期の予防接種を実施する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行うことにより接種者の増加を図る。	

事務事業名		地域医療対策等経費			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 - 年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	地域医療の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	地域医療体制の確保			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	地域医療体制の確保				

目的	地域における訪問看護体制を確保することにより在宅ケアの充実を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 北海道在宅ケア事業団に対しステーション設置市として、会費を支出することで、当該事業団の運営を支援する。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 本市に訪問看護ステーションを設置している北海道在宅ケア事業団に対し会費を支出する。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 北海道在宅ケア事業団

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
		国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源		千円	700	700	700	700	700	700	
合計				700	700	700	700	700	

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
本市に訪問看護ステーションを設置している北海道在宅ケア事業団に対し会費を支出した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	3,953	3,308	3,055	3,165	3,500
指標・実績②	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護ステーション数	カ所	56	56	56	56	56
指標・実績③	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護件数	件	231,778	233,576	233,766	234,984	235,000
指標・実績④	北海道総合在宅ケア事業団 潜在看護師のための訪問看護研修会実施数	回	2	2	3	3	3
指標・実績⑤	北海道総合在宅ケア事業団 潜在看護師のための訪問看護研修会参加人数	人	32	32	41	49	50
指標・実績⑥	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護の知識・技術の研修会実施数	回	3	3	2	2	3
指標・実績⑦	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護の知識・技術の研修会参加人数	人	97	114	89	64	100
指標・実績⑧	北海道総合在宅ケア事業団 理事会実施回数	回	3	3	3	2	2
指標・実績⑨	北海道総合在宅ケア事業団 総会実施回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑩	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護実習受け入れ数	人	863	837	878	897	900
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	768	734	584	556	700

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
【1次評価】	在宅医療の重要性が高まっていることから、引き続き、当該事業団の活動及び登別訪問看護ステーションの活動を支援する。	継続	行政評価会議及び総合
【2次評価】	今後の取組【Action】		
【3次評価】	引き続き、北海道在宅ケア事業団の活動を支援する。		
		今後の方向性【Plan】	
		本市に訪問看護ステーションを設置している北海道在宅ケア事業団に対し、会費を支出する。	



事務事業名		市立室蘭看護専門学校整備費負担金			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成22年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成—年度
施策	3	地域医療の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	地域医療体制の確保			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	地域医療体制の確保				

目的	地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市立室蘭専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担することにより、地域医療の充実を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。 ※平成36年度までの債務負担行為設定済み	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市立室蘭看護専門学校

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円 0	0	0	0	0	0
	道支出金		千円 0	0	0	0	0	0
	地方債		千円 0	0	0	0	0	0
	その他		千円 0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円 183	183	180	180	180	178
	合計		183	183	180	180	180	178

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。 ※平成36年度までの債務負担行為設定済み	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	市立室蘭看護専門学校 入学試験出願者数（一般）	人	175	145	121	150	200
指標・実績②	市立室蘭看護専門学校 入学試験受験者数（一般）	人	158	133	110	142	200
指標・実績③	市立室蘭看護専門学校 入学者数（一般）	人	39	36	31	13	30
指標・実績④	市立室蘭看護専門学校 入学試験出願者数（社会人）	人	22	9	13	10	20
指標・実績⑤	市立室蘭看護専門学校 入学試験受験者数（社会人）	人	22	7	13	9	20
指標・実績⑥	市立室蘭看護専門学校 入学者数（社会人）	人	1	1	1	2	5
指標・実績⑦	市立室蘭看護専門学校 入学試験出願者数（機関推薦）	人	71	58	50	70	70
指標・実績⑧	市立室蘭看護専門学校 入学試験受験者数（機関推薦）	人	69	58	49	69	70
指標・実績⑨	市立室蘭看護専門学校 入学者数（機関推薦）	人	40	40	40	40	40
指標・実績⑩	市立室蘭看護専門学校 卒業生の医療機関就職・進学率	%	-	99	99	99	100
成果指標	看護師国家試験の合格人数（市立室蘭看護専門学校）	人	76	75	65	69	70

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	本負担金は、平成21年3月26日締結の室蘭市との協定に基づき、平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費について、後年度の償還額を人口割等により按分して算出したものであることから、償還完了年度である平成36年度までの間、負担金の支出を行う。なお、平成36年度までの債務負担行為を設定している。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	平成21年3月26日締結の室蘭市との協定に基づき、平成36年度まで負担金を支出する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		市立室蘭専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担することにより、地域医療の充実を図る。	

事務事業名		地域歯科医療対策事業			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 50 年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	地域医療の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	地域医療体制の確保			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	地域医療体制の確保				

目的	地域における歯科医療を確保することにより、歯科医療の充実を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 休日等の救急歯科診療体制を確保する。また、口腔がん検診を実施し、口腔がんの早期発見・早期治療を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 休日等の歯科救急患者 市民

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
				予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	道支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	675	649	675	675	674	684
		合計		675	649	675	675	674	684

事務事業の成果・改善の状況【Do】

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施した。なお、口腔がん検診については西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	休日等の歯科救急受診者数		人	63	43	42	41	50
指標・実績②	口腔がん検診受診者数		人	14	34	64	57	70
指標・実績③	口腔がん検診申込数		人	15	36	69	64	70
指標・実績④	歯周病検診受診者数		人	25	58	53	166	200
指標・実績⑤	歯周病検診定員数		人	20	100	100	100	200
指標・実績⑥	歯周病検診勧奨通知送付数		通			1190.0	2,846.0	2,710.0
指標・実績⑦	初回フッ素塗布率（1歳6か月健診時の塗布率）		%	75.3	72.9	73.0	77.0	77.0
指標・実績⑧	2回目以降フッ素塗布率		%	63	67	56	64	67
指標・実績⑨	親子むし歯予防教室参加人数（親子で1組単位）		組	36	33	43	41	40
指標・実績⑩	登別市8020表彰 表彰対象者		人	7	7	10	24	17
成果指標	歯科救急医療の受入時間（平成37年目標：24時間）		時間	24	24	24	24	24

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	引き続き休日等の歯科救急体制を確保することは必要である。また、西いぶり定住自立圏において連携しながら、更なる口腔がん検診の周知・啓発を進めて行くことが必要である。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	引き続き、休日等の救急歯科診療を確保する。また、口腔がん検診の周知を図る。	
		今後の方向性【Plan】	
		室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。	

事務事業名		周産期医療確保事業負担金			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成28年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成—年度
施策	3	地域医療の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	地域医療体制の確保			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	地域医療体制の確保				

目的	地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 西胆振6市町と共同して実施することにより周産期医療体制の確保に努める。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 西胆振2次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 周産期医療を要する患者（市民）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	道支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,052	3,052	9,316	9,316	9,316	11,215
	合計		3,052	3,052	9,316	9,316	9,316	11,215

事務事業の成果・改善の状況【Do】  
 西胆振2次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。  
 【対象範囲】西胆振6市町  
 【対応医療機関】日鋼記念病院

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	母子健康手帳交付者数	人	307	331	299	308	300
指標・実績②	妊婦訪問件数（延）登別市分	人	4	9	7	14	10
指標・実績③	産婦訪問（延）登別市分	人	364	317	320	354	330
指標・実績④	赤ちゃん訪問件数（延）登別市分	人	300	327	316	285	280
指標・実績⑤	マタニティ教室参加者数（延）	人	66	100	90	62	100
指標・実績⑥	出生数	人	301	340	338	310	300
指標・実績⑦	健康推進グループ 事業従事保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	6	6	6	5	5
指標・実績⑧	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,669	3,928	3,948	3,552	4,000
指標・実績⑨	妊婦健康診査未受診件数	件	0	0	0	1	0
指標・実績⑩	健康推進グループ 職員数（正職員）	人	13	13	14	14	14
成果指標	NICU・GCUの入院患者数（日鋼記念病院）	人			287	321	350

課題等の状況【Check】  
 （事務事業の実施における課題点等） 財源の検討（補助金・交付金の活用等）

継続	【1次評価】	地域において、周産期医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振6市町と共同して本事業を実施する。	行政評価会議及び総合
	【2次評価】	今後の取組【Action】	
	【3次評価】	引き続き、周産期医療確保事業に係る費用の一部を負担する。	
継続		今後の方向性【Plan】	
		西胆振6市町と共同して実施することにより周産期医療体制の確保に努める。	

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業			部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
区分	No.	名称			会計種別	介護保険特別会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 28 年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	地域医療の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	地域医療体制の確保			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	包括的な医療等サービスの提供				

目的	地域の医療・介護関係者による会議の開催や研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 平成30年度開始に向け、円滑に事業を実施できるよう準備を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・在宅医療・介護連携推進会議の開催し、連携における課題の抽出を行う。 ・医療と介護の連携を円滑に進めるため、医療機関の情報リストを作成し、関係者間での共有を図る。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、在宅医療・介護連携推進会議設置要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 職能団体の代表者、医療・介護関係職員、一般市民

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
				予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	地域支援事業交付金	千円	0	0	0	0	0	1,555
	道支出金	地域支援事業交付金	千円	0	0	0	0	0	777
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	0	0	36	36	0	1,706
		合計		0	0	36	36	0	4,038

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の医療・介護の関係機関・関係団体が参加する在宅医療・介護連携推進会議を開催し、連携における課題の抽出を行った。</li> <li>・「室蘭・登別医療機関リスト（医療・介護連携用）を3月に作成し、市内の居宅介護支援事業所に配布し、市ホームページの掲載を行った。</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	在宅医療・介護連携推進会議の開催	回			2	1	3
指標・実績②	医療・介護関係者の研修会の開催	回			0	0	1
指標・実績③	地域住民を対象とした講演会等の開催	回			0	0	1
指標・実績④	地域ケア（個別）会議の実施	回	6	7	5	6	10
指標・実績⑤	在宅医療・介護連携に関する室蘭保健所や近隣市町との情報共有	回					1
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	会議の開催回数				2	1	3

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護連携推進会議で検討し、抽出された連携における課題に対して、それぞれの解決に向けた取り組みの推進が求められる。平成30年度から、国が示している8項目に沿った事業を実施しており、早急な事業計画の企画立案、実施に向けた取り組みが必要である。</li> <li>・室蘭・登別医療機関リスト（医療・介護連携用）については、活用状況を把握し、適宜、改善を図る必要がある。</li> </ul>	介護保健法第122条の2第4項及び同法第123条第4項にある、国及び道の地域支援事業交付金を活用。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、国が示す8項目の事業に着手する。</li> <li>(1) 地域の医療・介護の資源の把握</li> <li>(2) 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討</li> <li>(3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築</li> <li>(4) 医療・介護関係者の情報共有の支援</li> <li>(5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援</li> <li>(6) 医療・介護関係者の研修</li> <li>(7) 地域住民への普及啓発</li> <li>(8) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携</li> </ul>		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		平成30年度から、円滑に事業を実施できるよう準備を進める。	

事務事業名		救急医療対策事業（小児救急医療支援事業）			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 18 年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	地域医療の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	救急医療体制の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	救急医療体制の整備				

目的	小児救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 西胆振6市町と共同して実施することにより救急医療体制の確保に努める。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 西胆振医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 小児救急医療を要する患者（市民）

名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0	0
その他	保健衛生費寄付金（室蘭・登別総合健診センター特定寄付分）	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
一般財源		千円	1,373	1,373	984	984	984	1,382
合計			2,773	2,773	2,384	2,384	2,384	2,782

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
西胆振医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。 【対象範囲】西胆振6市町 【対応医療機関】日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	72	72	73
指標・実績②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	366	365	365	365
指標・実績③	土曜日で診療体制を確保した日	日	49	51	50	49	48
指標・実績④	対象病院数	病院	2	2	2	2	2
指標・実績⑤	健康相談開催回数 登別市実施分	回	7	15	16	24	25
指標・実績⑥	健康相談・相談件数 登別市実施分	件	47	80	65	103	110
指標・実績⑦	健康通信さらりの発行回数	回	4	4	4	4	4
指標・実績⑧	健康推進グループ 職員数（正職員）	人	13	13	14	14	14
指標・実績⑨	健康推進グループ 職員数（臨時・嘱託）	人	9	5	6	5	6
指標・実績⑩	健康推進グループ 事業従事保健師数（育休、産休中職員除く）	人	6	6	6	5	5
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	366	365	365	365

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振6市町と共同して本事業を実施する。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	引き続き、小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		西胆振6市町と共同して実施することにより救急医療体制の確保に努める。	

事務事業名		救急医療対策事業（初期救急医療対策事業）			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成10年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	地域医療の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	救急医療体制の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	救急医療体制の整備				

目的	1次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 室蘭市と共同して実施することにより救急医療体制の確保に努める。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 1次救急医療を要する患者（市民）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	道支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,447	3,327	3,507	3,507	3,495	3,546
	合計		3,447	3,327	3,507	3,507	3,495	3,546

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。 【対象範囲】登別市及び室蘭市 【対応医療機関】市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、JCHO登別病院、大川原脳神経外科病院	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	72	72	73
指標・実績②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	366	365	365	365
指標・実績③	土曜日で診療体制を確保した日	日	49	51	50	49	48
指標・実績④	対象病院数	病院	5	5	5	5	5
指標・実績⑤	健康相談開催回数	回	7	15	16	24	25
指標・実績⑥	健康相談・相談件数	件	47	80	65	103	110
指標・実績⑦	健康通信さらりの発行回数	回	4	4	4	4	4
指標・実績⑧	健康推進グループ 事業従事保健師数（育休、産休中職員除く）	人	6	6	6	5	5
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	救急医療の受入時間（平成37年目標：24時間/日）	日	365	366	365	365	365

課題等の状況【Check】	
---------------	--

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、室蘭市と共同して本事業を実施する。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	引き続き、初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。	
		今後の方向性【Plan】	
		室蘭市と共同して実施することにより救急医療体制の確保に努める。	

事務事業名		救急医療対策事業（広域救急医療対策事業）			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 52 年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	地域医療の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	救急医療体制の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	救急医療体制の整備				

目的	2次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 西胆振6市町と共同して実施することにより救急医療体制の確保に努める。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 西胆振医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 2次救急医療を要する患者（市民）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	道支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,305	8,305	8,297	8,297	8,297	8,332
	合計		8,305	8,305	8,297	8,297	8,297	8,332

事務事業の成果・改善の状況【Do】

西胆振医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。

【対象範囲】  
西胆振6市町

【対応医療機関】  
市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、JCHO登別病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院

指標の状況【Check】								
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標	
指標・実績①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	72	72	73	
指標・実績②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	366	365	365	365	
指標・実績③	土曜日で診療体制を確保した日	日	49	51	50	49	48	
指標・実績④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7	
指標・実績⑤	健康相談開催回数	回	7	15	16	24	25	
指標・実績⑥	健康相談・相談件数	件	47	80	65	103	110	
指標・実績⑦	健康通信さらりの発行回数	回	4	4	4	4	4	
指標・実績⑧	健康推進グループ 事業従事保健師数（育休、産休中職員除く）	人	6	6	6	5	5	
指標・実績⑨								
指標・実績⑩								
成果指標	救急医療の受入時間（平成37年目標：24時間/日）	日	365	366	365	365	365	

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振6市町と共同して本事業を実施する。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	引き続き、広域救急対策事業に係る費用の一部を負担する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		西胆振6市町と共同して実施することにより救急医療体制の確保に努める。	

事務事業名		救急救命士養成事業			部・グループ	消防総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 8 年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	地域医療の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	救急医療体制の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	救急救命体制の整備				

目的	救急救命士を養成し、救急救命体制の強化を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 救急救命士養成計画に基づき職員を養成する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 職員を救急救命士の有資格者養成のため研修所へ派遣し、国家試験を受験させ、資格を取得させる。 ・派遣者数 1名 ・派遣期間 9月～3月	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 救急救命士養成計画	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 消防職員

P l a n n o （事業費） （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	2,791	2,726	2,800	2,800	2,755
	合計			2,791	2,726	2,800	2,800	2,755

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
一般財団法人救急振興財団救急救命士東京研修所へ職員1名派遣を行い資格を取得した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	救急隊運用救急救命士	人	17	16	18	20	
指標・実績②	気管挿管認定救急救命士	人	15	14	15	18	
指標・実績③	処置拡大行為認定救急救命士	人	1	4	8	13	
指標・実績④	救急出動件数	件	2,002	2,049	2,132	2,012	
指標・実績⑤	救急救命士養成数	人	1	1	1	1	
指標・実績⑥	特定行為件数（気道確保）	件	12	23	36	38	
指標・実績⑦	特定行為件数（気管挿管）	件	9	8	6	10	
指標・実績⑧	特定行為件数（アドレナリン投与）	件	12	22	24	21	
指標・実績⑨	特定行為件数（ブドウ糖投与）	件	2	0	2	8	
指標・実績⑩	特定行為件数（輸液投与）	件	3	1	7	17	
成果指標	救急搬送件数	人	2,017	2,062	2,148	2,035	

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	救急救命士養成計画に基づき職員を養成する。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	救命救急士養成計画に基づき、救急救命士の養成を進めていく。 平成30年度に救急救命士養成計画の見直しを行ない、計画的に養成する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 救急救命士養成計画に基づき職員を養成する。	



事務事業名		高規格救急自動車更新事業			部・グループ	消防総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成28年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成—年度
施策	3	地域医療の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	救急医療体制の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	救急救命体制の整備				

目的	老朽化した高規格救急自動車（積載医療機器）を計画的に更新し、救急患者に対する救急医療サービスの向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 平成29年度更新予定の高規格救急自動車更新事業について検討した。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 高規格救急自動車更新事業に伴う事務を適正に行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入)

P l a n n o （事業費）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円		3,000	3,000	3,000	
	地方債		千円					
	その他		千円		28,227	26,427	25,264	
	一般財源		千円		2,516	262	1,377	
	合計			0	0	33,743	29,689	29,641

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
消防署配置の高規格救急自動車1台を更新した。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	高規格救急自動車更新数	台	0	0	0	1	
指標・実績②	救急搬送人員	人	1,966	2,074	2,150	2,001	
指標・実績③	高規格救急自動車	台	3	3	3	3	
指標・実績④	高規格救急自動車年間走行距離（累計）	km	59,137	60,504	60,903	57,980	
指標・実績⑤	高規格救急自動車車両燃料消費量（累計）	ℓ	13,850	14,203	14,197	13,547	
指標・実績⑥	救急隊運用救急救命士	人	17	16	18	20	21
指標・実績⑦	消防職員救急隊員有資格者数	人	65	67	62	62	62
指標・実績⑧	消防職員数	人	83	84	84	87	
指標・実績⑨	救急講習受講者	人	1,010	1,343	1,248	1,276	
指標・実績⑩							
成果指標	救急出動件数	台	2,133	2,229	2,329	2,192	

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	消防車両更新計画に基づき更新する。	有利債を活用して更新する。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	事業を通じ、今後も救急患者に対する救急サービスの向上を図る		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		平成32年度鶴別支署配置の高規格救急自動車を更新する。	

事務事業名		応急手当普及啓発活動資器材整備事業			部・グループ	消防警備G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 17 年度
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	3	地域医療の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	救急医療体制の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	救急救命体制の整備				

目的	各種救命講習会に使用する資器材を整備することにより、市民に一次救命処置の知識・技術を普及することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 経年劣化の著しいものから順次更新する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 経年劣化の著しい訓練用資器材を計画的に更新する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市応急手当普及啓発活動実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象

Plan Do (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	255	255	0	0	0	0
	合計		255	255	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・更新計画に基づき更新することとした。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	訓練人形整備数	体	0	1	1	0	0
指標・実績②	救急入門コース受講者数	人	0	0	2	2	2
指標・実績③	普通救命講習受講者（普通Ⅰ）	人	22	21	32	29	30
指標・実績④	普通救命講習受講者（普通Ⅱ）	人	3	3	0	0	1
指標・実績⑤	普通救命講習受講者（普通Ⅲ）	人	0	2	0	1	1
指標・実績⑥	上級救命講習会 回数	回	2	2	1	0	1
指標・実績⑦	訓練用人形（成人用）	体	5	5	5	5	5
指標・実績⑧	訓練用人形（小児用）	体	1	1	1	1	1
指標・実績⑨	訓練用人形（ベビー用）	体	1	1	1	1	1
指標・実績⑩	AEDトレーナー	台	8	8	8	8	8
成果指標	一般講習受講者	人	24	24	28	26	25

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	経年劣化の著しい資器材（訓練用人形・訓練用AEDトレーナー）から順次更新整備する。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	市民の救命講習会は救急隊到着前の救命処置であり、救命のためには不可欠な行為であることから、この講習会を継続的に開催するため、応急手当普及啓発活動資器材を整備していく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 更新計画に基づき更新する	

事務事業名		子育て支援センター運営事業			部・グループ	保健福祉部子育てG	
区分	No.	名称			会計種別	一般会計	
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 12 年度	
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度	
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業	
基本的な方向	1	地域での子育て支援			大型事業推進プラン	非登載事業	
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実					

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。	前回評価	拡大
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 子育て等に関する相談や地域の子育て関連情報の提供等をとおして、子育て家庭に対する支援を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・育児相談への対応 ・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援 ・移動子育て支援センターの開設	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市子育て支援センター条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	1,813	1,459	1,591	1,591	1,481	1,691
道支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	1,813	1,459	1,591	1,591	1,481	1,691
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	4,694	5,319	5,470	5,470	5,686	6,073
合計			8,320	8,237	8,652	8,652	8,648	9,455

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を開催したほか、子育て情報誌の発行、移動子育て支援を開催するなど、子育て家庭に対する支援活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児相談への対応（相談件数197件）</li> <li>・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援 (市内2カ所ですべて週3回（月・水・金）のセンター開放及び週2回（火・木）の行事を実施</li> <li>・移動子育て支援センターの開設（参加親子人数772人）</li> </ul>	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	就学前児童数（0歳児）	人	275	321	309	282	281
指標・実績②	就学前児童数（1・2歳児）	人	681	592	618	650	573
指標・実績③	就学前児童数（3歳児以上）	人	1,002	1,014	987	939	913
指標・実績④	子育て支援センター・子育てひろば一般開放利用延人数	人	9,249	9,567	17,564	17,342	17,342
指標・実績⑤	育児相談利用延人数	人	373	299	306	191	191
指標・実績⑥	子育て講座参加延人数	人	503	427	1,062	1,151	1,151
指標・実績⑦	育児サークルの育成・支援利用延人数	人	166	174	201	108	108
指標・実績⑧	児童用図書の貸出利用延人数	人	651	632	1,007	958	958
指標・実績⑨	あそびの広場参加延人数（0～3歳児）	人	132	129	217	212	212
指標・実績⑩	あそびの広場参加延人数（保護者）	人	132	129	217	211	211
成果指標	子育て支援センター設置数	箇所	2	2	2	2	3

課題等の状況【Check】		資源の検討（補助金・交付金の活用等）
(事務事業の実施における課題点等)		
【1次評価】	・平成30年に新たに子育て支援センターを設置することから、現在実施している移動子育て支援センターの開設場所や回数を検討する必要がある。	
改善		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
改善	平成30年度に驚別地区に子育て支援センターを開設することから、現在実施している移動子育て支援は平成29年度を以って廃止する。 なお、若草つどいセンターで実施している移動子育て支援については、富岸子育てひろばの委託期間が満了する平成30年度を以って廃止する。	今後の取り組みに記載のとおり事業内容の改善を行ってください。
【3次評価】	保護者の子育てをサポートするための機能等の充実を図りながら、様々な育児支援を実施する。	今後の方向性【Plan】 地域全体で子育てを支援する。

事務事業名		富岸子育てひろば運営事業	
区分	No.	名称	部・グループ
章	1	やさしさと共生するまち	保健福祉部子育てG
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	会計種別 一般会計
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	開始年度 平成 22 年度
基本的な方向	1	地域での子育て支援	終了年度 平成 - 年度
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実	事業区分 ソフト事業 大型事業推進プラン 非登載事業

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 子育て等に関する相談や地域の子育て関連情報の提供等をとおして、子育て家庭に対する支援を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・子育てに関する相談や情報提供などの支援を、民間事業者への委託により行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市地域子育て支援拠点事業（ひろば型）実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	1,535	1,327	1,376	1,376	1,284	1,341
道支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	1,535	1,327	1,376	1,376	1,284	1,341
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	4,428	4,832	4,734	4,734	4,918	4,804
合計			7,498	7,486	7,486	7,486	7,486	7,486

事務事業の成果・改善の状況【Do】

- ・市が委託する「NPO法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ」が、亀田記念公園管理棟2階「かめだわんパーク」内で子育てについての相談、情報の提供及び助言等を行った。
- ・若草地区を対象とした移動子育て支援センターを「若草つどいセンター」で毎月1回実施した。

【委託契約期間】  
平成28年4月1日～平成31年3月31日

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	就学前児童数（0歳児）		人	275	321	309	282	281
指標・実績②	就学前児童数（1・2歳児）		人	681	592	618	650	573
指標・実績③	就学前児童数（3歳児以上）		人	1,002	1,014	987	939	913
指標・実績④	子育て支援センター・子育てひろば一般開放利用延人数		人	9,249	9,567	17,564	17,342	17,342
指標・実績⑤	育児相談利用延人数		人	373	299	306	191	191
指標・実績⑥	子育て講座参加延人数		人	503	427	1,062	1,151	1,151
指標・実績⑦	育児サークルの育成・支援利用延人数		人	166	174	201	108	108
指標・実績⑧	児童用図書の貸出利用延人数		人	651	632	1,007	958	958
指標・実績⑨	あそびの広場参加延人数（0～3歳児）		人	132	129	217	212	212
指標・実績⑩	あそびの広場参加延人数（保護者）		人	132	129	217	211	211
成果指標	利用者数		人	11,153	7,485	7,552	8,171	8,171

課題等の状況【Check】		（事務事業の実施における課題点等）	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
改善	【1次評価】	・平成30年に新たに子育て支援センターを設置することから、現在実施している移動子育て支援センターの開設場所や回数を検討する必要がある。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	平成30年度に驚別地区に子育て支援センターを開設することから、現在実施している移動子育て支援は平成29年度を以って廃止する。 なお、若草つどいセンターで実施している移動子育て支援については、富岸子育てひろばの委託期間が満了する平成30年度を以って廃止する。 子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。	今後の方向性【Plan】 地域全体で子育てを支援する。

事務事業名		日胆はまなす里親会補助金			部・グループ	保健福祉部子育てG	
区分	No.	名称			会計種別	一般会計	
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 40 年度	
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度	
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業	
基本的な方向	1	地域での子育て支援			大型事業推進プラン	非登載事業	
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用					

目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・地域の要保護・要支援児童等の養育のために運用されている里親制度により、地域の子育て経験者等により構成される里親の活動や支援の母体となっている里親会の運営経費として自治体が負担する補助金を、事業内容に基づき、適正に支給する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 児童を受託する里親

Plan Do (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	30	30	30	30	30	30
	合計		30	30	30	30	30	30

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
胆振、日高管内の里親で組織される里親会の運営に対し補助した。 【主な事業実績】 役員会、総会（5月）、日胆はまなす里親会研修会・交流会（9月）、全国里親会北海道地区里親研修大会（10月）全国里親会全国大会、里子プレゼント事業（12月）、広報誌「はまなす」発行（4月予定）	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	日胆はまなす里親会役員会・総会	回	1	1	1	1	1
指標・実績②	日胆はまなす里親会研修会・交流会	回	2	2	2	2	2
指標・実績③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	1	1	1	1
指標・実績④	全国里親会全国大会	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑤	支部総会	回	4	4	4	4	4
指標・実績⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑦	支部役員会	回	6	6	6	6	6
指標・実績⑧	支部研修会	回	4	4	4	4	4
指標・実績⑨	会報誌「はまなす」発行	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑩							
成果指標	里親会員数※登別市民の人数	人	5	7	7	7	7

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	要保護児童等に係る支援として、里親制度は必要であることから、里親会の活動を支援する。	継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】		行政評価会議及び総合
【3次評価】	里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、本市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っており、支援を継続していく。		今後の方向性【Plan】 円滑な運営ができるよう、当該団体に対し、支援を継続する。

事務事業名		仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業			部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 8 年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	地域での子育て支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援				

目的	地域において育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 円滑な運営ができるよう、事業者に対し、支援を継続する。							
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・事業実施のため、委託契約を締結する。 ・活動状況のチェックを行う。 ・契約内容に基づき委託料の支払いを行う。							
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 地域において育児の援助を受けたい人と行いたい市民					
Plan Do (財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	子育て支援交付金	千円	2,516	2,516	2,820	2,820	2,605	2,609
	道支出金	子育て支援対策事業費補助金	千円	2,516	2,516	2,820	2,820	2,605	2,609
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	2,518	2,518	2,178	2,178	2,608	2,611
	合計				7,550	7,550	7,818	7,818	7,818

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
仕事と育児の両立のため、子どもの預かり相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行った。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市ファミリーサポートセンター 会員数	人	1,021	1,090	1,144	1,189	1,200
指標・実績②	登別市ファミリーサポートセンター 依頼会員数	人	713	771	818	852	900
指標・実績③	登別市ファミリーサポートセンター 提供会員数	人	163	170	172	176	180
指標・実績④	登別市ファミリーサポートセンター 両方会員数	人	145	149	154	161	170
指標・実績⑤	登別市ファミリーサポートセンター 総利用件数	件	2,201	2,678	2,533	2,648	2,700
指標・実績⑥	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	252	555	76	266	300
指標・実績⑦	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	41	144	44	11	30
指標・実績⑧	放課後児童クラブの迎え件数	件	374	350	604	331	400
指標・実績⑨	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	121	207	356	328	400
指標・実績⑩	保護者の求職活動中の援助	件	10	12	1	6	10
指標・実績⑪	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	378	310	216	124	200
成果指標	子育て支援拠点の設置数（平成37年目標：4ヶ所）	箇所	3	3	3	3	4

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	増加する依頼会員の数に対して、提供会員が相対的に少ない状況であり、提供会員1人に対する負担が増えている。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	行政評価会議及び総合
【3次評価】	年々、会員数が増加し、利用件数も2,500件を超えており、活動の調整役である本部を中心に、高まる需要に応え、仕事と育児が両立できる環境を維持していく。
	今後の方向性【Plan】
	円滑な運営ができるよう、事業者に対し、支援を継続する。

事務事業名		産後子育てママ派遣事業			部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 18 年度
節	3	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	地域での子育て支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援				

目的	出産後間もない母親の育児・家事の負担を軽減することを目的とする。	前回評価	継続
----	----------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 制度の周知に努め、産後間もない母親の育児・家事の負担を軽減し、地域での子育てを支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・制度の周知を行う。 ・利用希望者の状況把握を行う。 ・委託事業者（いぶりたすけ愛優サービス）との連絡調整を行う。 ・委託事業者からヘルパーを派遣し、子育て支援を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市産後子育てママ派遣実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 産後間もない母親

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	子育て支援交付金	千円	8	0	5	5	19	4
道支出金	子育て支援対策事業費補助金	千円	8	0	5	5	19	4
地方債		千円						
その他	産後子育てママ派遣事業利用者負担金	千円	27	0	27	27	0	27
一般財源		千円	76	0	82	82	0	84
	合計		119	0	119	119	38	119

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
家庭にヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する事業であり、平成29年度については1名の利用があった。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	利用世帯におけるひとり親世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	67.0
指標・実績②	利用世帯における非課税世帯割合	%	50.0	100.0	0.0	0.0	67.0
指標・実績③	利用世帯における第一子出生時の申し込み世帯割合	%	50.0	100.0	0.0	0.0	33.0
指標・実績④	利用世帯における平均児童数（今回出生児を含む）	人	2	1	0	3	2
指標・実績⑤	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、育児援助のみ希望世帯割合	%	0	0	0	0	0
指標・実績⑥	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、家事援助のみ希望世帯割合	%	50	0	0	0	0
指標・実績⑦	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、両方援助希望世帯割合	%	50	100	0	100	100
指標・実績⑧	子育てグループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	1	1	1	1	1
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	産後子育てママ派遣事業 利用者数	人	2	1	0	1	3

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	利用者数が少ないことが課題である。		
改善	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
	出産時に家族や親族等からの支援が得られない場合、これに代わる支援策が無いことから事業を継続し、妊婦健診等において制度の周知に努め、地域での子育てを支援していく。	利用者の利便性が高まるように、今後の取り組みに記載のとおり事業内容を改善してください。	
	【3次評価】 また、対象者がより利用しやすい事業とするため、制度拡充についての検討（現状：出産または退院後1カ月以内に10日まで利用可能→改正案：出産または退院後3カ月以内に20日まで利用可能）を進める。	今後の方向性【Plan】 制度の周知に努め、産後間もない母親の育児・家事の負担を軽減し、地域での子育てを支援する。	

事務事業名		家庭児童相談室・母子・父子自立支援員経費		
区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる	開始年度	平成 ー 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	地域での子育て支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	-------------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) ひとり親家庭の社会的自立に必要な情報の提供及び指導を適切に行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 ひとり親家庭や寡婦

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	27	20	15	15	10	15
	合計		27	20	15	15	10	15

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭や寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。	
【業務内容】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・離婚に伴う諸手続きの相談</li> <li>・就業相談</li> <li>・母子寡婦福祉資金の貸付相談</li> <li>・教育訓練給付金等の相談と情報提供</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	家庭児童相談室 相談員数	人	1	1	1	1	1
指標・実績②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	4	3	1	0	5
指標・実績③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	15	11	6	8	10
指標・実績④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	0	1	0	1	3
指標・実績⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	0	0	3	0	5
指標・実績⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	1	6	2	1	5
指標・実績⑦	相談件数（経済的支援・生活支援）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	31	24	35	17	30
指標・実績⑧	相談件数（経済的支援・生活支援）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	0	4	2	1	5
指標・実績⑨	相談件数（経済的支援・生活支援）（児童扶養手当）	件	74	58	55	33	40
指標・実績⑩	子育てグループ職員数（正職員）	人	8	7	8	9	8
指標・実績⑪	子育てグループ（臨時・嘱託）	人	4	4	4	2	3
成果指標	相談件数 合計	件	179	223	195	96	

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	相談内容の多様化により、より知識を深める必要がある。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	今後も引き続き、ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、社会的自立に必要な情報提供及び指導により、ひとり親家庭の自立に向けた取り組みを適切に行う。
【3次評価】	
今後の方向性【Plan】	
ひとり親家庭の社会的自立に必要な情報の提供及び指導を適切に行う。	



事務事業名		お父さんの子育て広場事業			部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 17 年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	男女共同による子育ての推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	家事、育児への男性参画の推進				

目的	子育て中の父親が子どもと楽しく遊びながら、父親同士の情報交換や交流できる場を提供することにより、父親の子育て力の向上を目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 男女共同による子育ての推進を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・父親が子どもたちと楽しくふれあうことのできる機会を設ける。 ・育児に父親が参加・協力する大切さを理解してもらうとともに、子どもたちに父親の存在を意識してもらう。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市子育て支援センター条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者（父親）

P l a n n o （事業費） （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円					
	合計		0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>中央子育て支援センターと登別子育て支援センターにおいて、センターの開放事業の一環として実施した。 中央子育て支援センター 奇数月に1回（土曜日） 登別子育て支援センター 偶数月に1回（土曜日）</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	延べ利用者数	人	92	148	173	198	198
指標・実績①	就学前児童数（0歳児）	人	275	321	309	282	281
指標・実績②	就学前児童数（1・2歳児）	人	681	592	618	650	573
指標・実績③	就学前児童数（3歳児以上）	人	1,002	1,014	987	939	913
指標・実績④	子育て支援センター・子育てひろば一般開放利用延人数	人	9,249	9,567	17,564	17,342	17,342
指標・実績⑤	育児相談利用延人数	人	373	299	306	191	191
指標・実績⑥	子育て講座参加延人数	人	503	427	1,062	1,151	1,151
指標・実績⑦	育児サークルの育成・支援利用延人数	人	166	174	201	108	108
指標・実績⑧	児童用図書の出借利用延人数	人	651	632	1,007	958	958
指標・実績⑨	あそびの広場参加延人数（0～3歳児）	人	132	129	217	212	212
指標・実績⑩	あそびの広場参加延人数（保護者）	人	132	129	217	211	211
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（平成37年目標：10%）	%	18				

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	継続
【2次評価】	改善
【3次評価】	

継続: ・父親が参加しやすいよう週休二日の勤務を想定し、奇数月の土曜日及び偶数月の土曜日にそれぞれの子育て支援センター実施しているが、勤務形態によっては参加が困難な場合もあるため、開催する日程を検討する必要がある。

改善: 今後の取組【Action】  
開催日程を検討する。  
父親が子どもたちと楽しくふれあうことのできる機会を設け、育児に父親が参加・協力する大切さを理解してもらうなど、父親の子育て力の向上を図る。

行政評価会議及び総合  
利用利便性が高まるよう開催日程を変更するなど、事業内容を改善してください。

今後の方向性【Plan】  
男女共同による子育ての推進を支援する。

事務事業名		すくすく子育て応援事業			部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成27年度
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる			終了年度	平成—年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ハード事業
基本的な方向	3	子育て環境の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備				

目的	市内の公共施設に授乳・おむつ替えスペースを設置し、乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる環境をつくることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) すくすく赤ちゃんルーム（授乳・おむつ替えスペース）を設置する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる環境について検討する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 婦人センター

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	357	0	0	0	0	0
	合計		357	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】

・平成28年度に婦人センターに、すくすく赤ちゃんルーム（授乳・おむつ替えスペース）を設置する予定であったが、乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる環境について改めて検討することとしたため、整備を見送った。

指標の状況【Check】								
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標	
指標・実績①	すくすく赤ちゃんルーム設置数	箇所	0	2	2	2	2	
指標・実績②	利用延人数（登別市総合福祉センターしんた21）	人	0	0	17	21	30	
指標・実績③	利用延人数（登別市総合福祉センターしんた21）	人	0	0	17	21	30	
指標・実績④	利用延人数（登別市立図書館）	人	0	0	14	10	20	
指標・実績⑤	就学前児童数（0歳児）	人	275	321	309	282	281	
指標・実績⑥	就学前児童数（1・2歳児）	人	681	592	618	650	573	
指標・実績⑦	就学前児童数（3歳児以上）	人	1,002	1,014	987	939	913	
指標・実績⑧								
指標・実績⑨								
指標・実績⑩								
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（平成37年目標：10%）	%	18					

課題等の状況【Check】		資源の検討（補助金・交付金の活用等）
(事務事業の実施における課題点等)		
【1次評価】	・乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる環境について改めて検討する必要がある。	
改善		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
改善	平成30年に開設する驚別子育て支援センターに授乳・おむつ替えスペースを設置する。 乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる環境について検討する。	少子化対策重点推進交付金の動向を注視し、事業内容を改善してください。
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
		すくすく赤ちゃんルーム（授乳・おむつ替えスペース）を設置し、子育て環境の充実を図る。

事務事業名	広域入所（他市町村への保育委託）					
区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG		
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計		
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 11 年度		
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 - 年度		
基本的な方向	3	子育て環境の整備	事業区分	ソフト事業		
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備	大型事業推進プラン	非登載事業		

目的	他市町村の保育所への入所を可能とすることにより、子ども・保護者の負担を軽減することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 他市町村の保育所への入所必要性を判断し、適切な入所を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・入所希望時期に市内保育所への入所が困難な場合、他市町村の入所状況を確認し、入所につなげる。 ・他市町村保育所への入所相談があった場合、市内保育所の入所状況を確認し、必要に応じて、入所につなげる。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 乳児又は幼児（児童福祉法）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	千円	635	1,290	614	362	613	1,122
道支出金	子どものための教育・保育給付費道費負担金	千円	317	645	307	181	306	561
地方債		千円						
その他	保育所運営費保護者負担金	千円	1,032	1,125	1,032	1,032	399	360
一般財源		千円	249	749	308	183	307	561
	合計		2,233	3,809	2,261	1,758	1,625	2,604

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>・子ども・子育て支援法の施行に伴い、従来より委託契約を締結している室蘭市、伊達市、白老町のほか、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町と新たに委託契約を締結し、子どもの保育を市外の保育所へ委託した。</p> <p>【平成29年度入所児童数】 1人</p>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	就学前児童数（0歳児）	人	275	321	309	282	281
指標・実績②	就学前児童数（1・2歳児）	人	681	592	618	650	573
指標・実績③	就学前児童数（3歳児以上）	人	1,002	1,014	987	939	913
指標・実績④	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑤	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑥	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（平成37年目標：10%）	%	18				

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・他市町村の保育所における入所状況によっては、広域入所が困難な場合がある。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	子ども・保護者の利便性が図られるよう、受け入れ先市町村との調整を行う。 広域入所が困難な場合は、保護者の意向を確認し対応する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		他市町村の保育所への入所必要性を判断し、適切な入所を行う。	

事務事業名		普通保育所運営事業				部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち				開始年度	昭和 28 年度
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる				終了年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	子育て環境の整備				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備					

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生き育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 保育が必要な子どもを、遅滞なく受け入れる。							
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・ 身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。 ・ 職員配置基準に基づき、必要な職員等を配置するほか、面積基準に基づき、乳児室及び保育室の整備を行う。 ・ その他、保育の提供に必要な環境の整備を行う。							
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 乳児又は幼児（児童福祉法）					
P l a n D o (財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	千円		30				
	道支出金	子育て支援対策事業費補助金	千円				8,823		3,878
	地方債		千円						
	その他	保育所運営費保護者負担金・保育所広域入所受託料	千円	18,557	20,445	19,323	19,323	20,152	19,761
	一般財源		千円	46,024	39,718	44,794	44,794	34,753	43,045
	合計				64,581	60,193	64,117	64,117	63,728

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>・ 共働きや病人の介護などにより、家庭における子どもの保育が困難な世帯に保育サービスを提供した。</p> <p>【設置保育所】 4箇所（富士、鷲別、栄町、幌別東）</p> <p>【定員】 各保育所120名</p>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	就学前児童数（0歳児）	人	275	321	309	282	281
指標・実績②	就学前児童数（1・2歳児）	人	681	592	618	650	573
指標・実績③	就学前児童数（3歳児以上）	人	1,002	1,014	987	939	913
指標・実績④	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑤	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑥	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（平成37年目標：10%）	%	18				

課題等の状況【Check】		
(事務事業の実施における課題点等)		
財源の検討（補助金・交付金の活用等）		
継続	【1次評価】	・ 安心して子供を預けられるよう、施設の修繕等が必要である。
	【2次評価】	今後の取組【Action】
	【3次評価】	行政評価会議及び総合
改善	施設の修繕を計画的に実施する。 安心して子供を預けられるよう、保育サービスの充実を図る。	栄町保育所の民間委譲、その他保育所の民間委託について検討し、事業内容の改善を行ってください。
		今後の方向性【Plan】 保育が必要な子どもを、遅滞なく受け入れるとともに、保育所の民営化を図っていく。

事務事業名		子ども・子育て会議経費			部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成26年度
節	3	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる			終了年度	平成—年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	子育て環境の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備				

目的	登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 登別市子ども・子育て支援事業計画における中間年の見直しや、保育所民営化に関する審議を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・子ども・子育て支援施策の点検・見直し等	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市子ども・子育て会議委員

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	306	0	344	344	52
	合計			306	0	344	344	52
				276		276		

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・子ども・子育て会議を開催し、子育て施策及び今後の同会議の進め方等について、話し合いを行った。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	子ども・子育て会議の構成員数	人	20	20	0	16	16
指標・実績②	会議開催回数	回	6	0	0	1	
指標・実績③	会議内容の市ホームページへの掲載	回	6	0	0	1	3
指標・実績④	就学前児童数（0歳児）	人	275	321	309	282	281
指標・実績⑤	就学前児童数（1・2歳児）	人	681	592	618	650	573
指標・実績⑥	就学前児童数（3歳児以上）	人	1,002	1,014	987	939	913
指標・実績⑦	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑧	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑨	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑩							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（平成37年目標：10%）	%	18				

課題等の状況【Check】		
(事務事業の実施における課題点等)		
継続	【1次評価】次期、登別市子ども・子育て支援事業計画の作成や保育所民営化に関する案件があることから、会議の開催が必要である。	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
	【2次評価】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	今後の方向性【Plan】 次期、登別市子ども・子育て支援事業計画の作成や保育所民営化に関する審議を行う。

事務事業名		私立幼稚園協会教職員研修費補助金				部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち				開始年度	平成 14 年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる				終了年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	子育て環境の整備				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備					

目的	私立幼稚園の教職員の資質の向上を図り、教育活動を充実させることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 研修に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園の教職員の資質の向上を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・ 登別市私立幼稚園協会からの申請内容が適正であるかを審査する。 ・ 交付決定を行うとともに、補助金の請求に対して速やかに補助金の交付を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市私立幼稚園協会教職員研修費補助金交付要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 私立幼稚園の教職員

P l a n n o （事業費） （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金							
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	500	500	125	125	125	125
	合計		500	500	125	125	125	125

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・ 登別市私立幼稚園協会が実施、又は認める研修費等について経費の一部を補助した。 【協会の活動実績】 ・ 対象研修 10件 ・ 市内私立幼稚園 1園 延べ参加人数20人	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	補助対象園数	園	4	4	4	1	1
指標・実績②	研修延べ参加人数	人	71	80	71	20	20
指標・実績③	開催地別参加延人数（札幌）	人	20	22	30	10	10
指標・実績④	開催地別参加延人数（旭川）	人	4	0	4	1	1
指標・実績⑤	開催地別参加延人数（函館）	人	0	0	9	0	0
指標・実績⑥	開催地別参加延人数（室蘭）	人	0	30	18	7	7
指標・実績⑦	開催地別参加延人数（苫小牧）	人	0	0	9	0	0
指標・実績⑧	開催地別参加延人数（東京）	人	1	1	5	0	0
指標・実績⑨	開催地別参加延人数（大阪）	人	0	0	6	0	0
指標・実績⑩							
成果指標	対象研修回数	回	15	16	17	10	10

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・ 本補助金は教職員の資質の向上に繋がる研修に要する経費が対象となることから、私立幼稚園協会が適切な研修を補助対象として選定できるよう、継続的な情報提供を行う必要がある。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、幼児教育に係る教職員の資質向上を図る。 私立幼稚園協会が適切な研修を補助対象として選定できるよう、継続的な情報提供を行う。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 研修に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園の教職員の資質の向上を図る。	

事務事業名		認定こども園防犯対策強化事業補助金			
区分	No.	名称			部・グループ
章	1	やさしさと共生するまち			保健福祉部子育てG
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			会計種別 一般会計
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			開始年度 平成 29 年度
基本的な方向	3	子育て環境の整備			終了年度 平成 - 年度
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備			事業区分 ソフト事業 大型事業推進プラン 非登載事業

目的	認定こども園の防犯対策に要する費用の一部を補助し、防犯対策強化の推進を図る。	前回評価
----	--	------

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業者の希望に沿った形での施設整備を実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 補助金の活用を希望している事業者と事業費の精査を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 認定こども園施設整備交付金交付要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 施設整備を希望する事業者

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	認定こども園施設整備交付金		千円			4,050	3,344	3,009
道支出金			千円						
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円			2,025	1,672	1,665	0
合計				0	0	6,075	5,016	4,674	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】

補助金を活用し防犯対策強化を実施しようとしている事業者等に費用の一部を補助し、認定こども園の防犯対策強化を推進した。  
 【施工概要】認定こども園白菊幼稚園 防犯カメラの設置及び正面玄関へフェンスを設置  
 認定こども園白雪幼稚園 防犯カメラの設置

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	対象施設数		箇所	0	0	0	2	2
指標・実績②	新制度移行園	3月31日時点教育利用児童数（3歳児）	人	0	0	0	126	137
指標・実績③	新制度移行園	3月31日時点教育利用児童数（4歳児）	人	0	0	1	142	173
指標・実績④	新制度移行園	3月31日時点教育利用児童数（5歳児）	人	0	0	0	143	179
指標・実績⑤	新制度移行園	3月31日時点保育利用児童数（3歳児）	人	0	0	0	14	19
指標・実績⑥	新制度移行園	3月31日時点保育利用児童数（4歳児）	人	0	0	0	16	10
指標・実績⑦	新制度移行園	3月31日時点保育利用児童数（5歳児）	人	0	0	0	10	17
指標・実績⑧								
指標・実績⑨								
指標・実績⑩								
成果指標	施設整備希望事業者数		法人	0	0	0	1	0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	事前に対象となる事業者へ、認定こども園施設整備に係る補助金の活用を希望するか意向確認を行う必要がある。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	対象となる事業者へ、認定こども園施設整備に係る補助金の活用を希望するか意向確認を行う。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 事業者の希望に沿った形での施設整備を実施する。

事務事業名		一時預かり事業(幼稚園型)				部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち				開始年度	平成 28 年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる				終了年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	子育て環境の整備				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備					

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において一時預かり事業を実施し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 在園児等が安心して利用できるよう、事業者を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・国の基準に基づき、要綱等を整備する。 ・事業者の実施意向を確認し、委託により本事業を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業(幼稚園型)実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 本事業を実施する幼稚園等

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	0	0	1,666	1,666	1,660
道支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	0	0	1,666	1,666	1,617	2,000	
地方債		千円							
その他		千円							
一般財源		千円	0	0	1,668	16,668	1,574	2,000	
合計				0	0	5,000	20,000	4,851	6,000

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>・新制度へ移行した幼稚園・認定こども園を利用する、1号認定(教育利用)を受けた在園時に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育を委託により実施した。</p> <p>【事業実施施設】 登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、認定こども園さくら幼稚園(白老町)、文化学園大学附属幼稚園(室蘭市)</p> <p>【利用延人数】 8,198人</p>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	事業実施施設数	箇所			0	5	8
指標・実績②	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数(3歳児)	人			0	126	137
指標・実績③	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数(4歳児)	人			1	142	173
指標・実績④	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数(5歳児)	人			0	143	179
指標・実績⑤	利用延人数(平日)	人			0	6,861	8,946
指標・実績⑥	利用延人数(長期休業(8時間未満))	人			0	973	1,038
指標・実績⑦	利用延人数(長期休業(8時間以上))	人			0	364	483
指標・実績⑧	利用延人数(休日)	人			0	144	131
指標・実績⑨	子育てグループ職員数(正職員数)	人			8	9	8
指標・実績⑩	子育てグループ職員数(臨時・嘱託)	人			4	2	3
成果指標	一時預かり事業(幼稚園型)の延利用児童数	人			0	8,342	10,598

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討(補助金・交付金の活用等)

継続	【1次評価】	・事業対象児童の拡大や補助単価の変更等、国の基準が変わることから、要綱等の整備及び事業者への周知が必要となる。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園を利用する1号認定を受けた在園児に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。事業者に対し十分な制度周知を行う。	事業対象児童の拡大や補助単価の変更等、国の基準変更に合わせて、要綱等の整備や事業者への周知等、事業内容の改善を行ってください。
改善			今後の方向性【Plan】
			在園児等が安心して利用できるよう、事業者を支援する。



事務事業名		登別保育所運營業務委託			部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成17年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			終了年度	平成—年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	子育て環境の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備				

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、幼稚園、保育所で区分することなく、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 円滑な運営ができるよう事業者に対し支援することで、子どもの健全な育成を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・事業実施のため、委託契約の締結する。 ・職員配置の状況や事業計画等を基に処遇改善加算等の積算を行う。 ・国の基準（公定価格）に基づき、四半期ごと委託料の支払いを行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 乳児又は幼児（児童福祉法）

P l a n D o (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	192	167	167	167	95	175
道支出金	子ども・子育て支援交付金・(H30)多子世帯の保育料軽減支援事業	千円	192	154	167	167	95	4,935
地方債		千円						
その他	保育所運営費保護者負担金・登別保育所送迎バス利用料	千円	22,034	24,014	23,085	23,085	23,453	24,107
一般財源		千円	56,397	46,176	58,287	52,805	50,491	52,636
合計			78,815	70,511	81,706	76,224	74,134	81,853

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>・隣接する白雪幼稚園の事業者である学校法人登別立正学園に登別保育所の運営を委託した。 【委託先】学校法人登別立正学園 【定員】白雪幼稚園80名、登別保育所60名</p>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数（3歳児）	人	0	0	0	126	137
指標・実績②	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数（4歳児）	人	0	0	1	142	173
指標・実績③	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数（5歳児）	人	0	0	0	143	179
指標・実績④	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数（3歳児）	人	0	0	0	14	19
指標・実績⑤	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数（4歳児）	人	0	0	0	16	10
指標・実績⑥	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数（5歳児）	人	0	0	0	10	17
指標・実績⑦	保育所入所児童数（5保育所）	人	389	404	413	455	444
指標・実績⑧	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑨	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑩	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	0	0
成果指標	保育所入所児童数（各年度3月1日現在）	人	55	53	48	53	60

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・平成29年度より白雪幼稚園が認定こども園へ移行したため、登別保育所と一体的な支援が必要である。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	幼稚園と保育所のそれぞれの利点を生かした保育の充実が図られていることから、運営委託を継続する。 白雪幼稚園が認定こども園へ移行したため、登別保育所と一体的に支援する。
【3次評価】	
今後の方向性【Plan】	
円滑な運営ができるよう事業者に対し支援することで、子どもの健全な育成を図る。	

事務事業名		特別保育事業（延長保育）			部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 8 年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	子育て環境の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実				

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 延長保育を希望する児童をすべて受け入れ、保護者の負担軽減及び子どもの健全育成を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・延長保育を円滑に実施できるよう、必要に応じ、環境を整備する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市保育所条例施行規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 保育所に入所している児童（児童福祉法）

P l a n ↓ D o	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
		国庫支出金		千円					
道支出金		千円							
地方債		千円							
その他	保育所運営費保護者負担金	千円	496	249	108	108	276	107	
一般財源		千円	13	0	272	272	0	271	
合計				509	249	380	380	276	378

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通保育の開所時間（7:15～18:15）の終了後、19:15までの1時間について延長保育を実施した。</li> <li>・普通保育料とは別に1日200円を徴収。</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	就学前児童数（0歳児）	人	275	321	309	282	281
指標・実績②	就学前児童数（1・2歳児）	人	681	592	618	650	573
指標・実績③	就学前児童数（3歳児以上）	人	1,002	1,014	987	939	913
指標・実績④	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑤	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑥	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑦	保育所入所児童数（5保育所）	人	389	404	413	455	444
指標・実績⑧	延べ利用日数	日	3,452	4,136	3,611	2,933	3,000
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	利用実人数	人	184	174	176	185	200

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	現状における課題はないが、保護者のニーズ変化など、要望があった場合には対応する必要がある。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。	
		今後の方向性【Plan】	
		延長保育を希望する児童をすべて受け入れ、保護者の負担軽減及び子どもの健全育成を図る。	

事務事業名	特別保育事業（休日保育）
-------	--------------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 17 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	子育て環境の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて、保護者の負担軽減を図ることにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	（平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください） 休日保育を希望する児童をすべて受け入れ、保護者の負担軽減及び子どもの健全育成を図る。	
	計画	（目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください） ・休日保育利用日申込書を事前に提出してもらい、必要に応じて利用調整を行う。 ・休日保育を円滑に実施できるよう、必要に応じ、環境を整備する。	
	根拠	（根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入） 児童福祉法、登別市休日保育事業実施要綱	対象 （ハード事業の場合は、施設名を記入） 保育所に入所している児童（児童福祉法）

Plan Do （財源内訳）	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他	保育所運営費保護者負担金	千円	45	46	37	37	88	60
	一般財源		千円	84	0	93	93	0	152
	合計				129	46	130	130	88

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施した。 【登録人数】 16人	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	休日保育 登録人数	人	8	14	9	16	15
指標・実績②	休日保育 利用実人数	人	6	11	9	14	14
指標・実績③	休日保育 延べ利用件数	人	46	157	119	216	216
指標・実績④	就学前児童数（0歳児）	人	275	321	309	282	281
指標・実績⑤	就学前児童数（1・2歳児）	人	681	592	618	650	573
指標・実績⑥	就学前児童数（3歳児以上）	人	1,002	1,014	987	939	913
指標・実績⑦	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑧	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑨	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑩	子育てグループ職員数（正職員）	人	8	7	8	9	8
指標・実績⑪	子育てグループ職員数（臨時・嘱託）	人	4	4	4	2	3
指標・実績⑫	保育所入所児童数（5保育所）	人	389	404	413	455	444
成果指標	実施保育所数	か所	1	1	1	1	1

課題等の状況【Check】	
（事務事業の実施における課題点等）	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	休日保育利用日申込書の提出期限の周知に不足があった。	
継続		
	【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。休日保育利用者に対し、利用手続きの周知徹底を図る。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 休日保育を希望する児童をすべて受け入れ、保護者の負担軽減及び子どもの健全育成を図る。

事務事業名		こどもショートステイ事業			部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 14 年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	子育て環境の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実				

目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 利用が必要な子どもを、遅滞なく受け入れる。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・利用希望の申出があった場合、児童養護施設へ連絡し、受け入れの調整を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 家庭での養育が一時的に困難となった児童

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	45	9	45	45	11	45
道支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	45	9	45	45	11	45
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	74	15	74	74	17	74
合計			164	33	164	164	39	164

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・保護者の疾病等の特別な事情により家庭での養育が一時的に困難となった児童を、児童養護施設で養育した。 【委託先】社会福祉法人 室蘭言泉学園	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	延べ利用日数（2歳未満）	日	0	0	6	0	5
指標・実績②	延べ利用日数（2歳以上）	日	0	0	0	7	20
指標・実績③	1日当たり利用者負担額（2歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
指標・実績④	1日当たり利用者負担額（2歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
指標・実績⑤	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑥	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑦	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑧	子育てグループ職員数（正職員数）	人	8	7	8	9	8
指標・実績⑨	子育てグループ職員数（臨時・嘱託）	人	4	4	4	2	3
指標・実績⑩	措置実施箇所	箇所	1	1	1	1	1
成果指標	措置人数	人	0	0	2	1	2

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
改善	【1次評価】 児童養護施設の状況によっては、即座の受け入れが出来ないことがあるため、他の機関に協力を求めざるを得ない場合もある。
	【2次評価】 今後の取組【Action】
	【3次評価】 児童養護施設へ連絡し、受け入れの調整を行う。緊急時の子どもの受入態勢の連携を図る。児童の受け入れを確実にできる体制構築のため、既存の実施設に新たな受入先の追加を検討する。検討を行うにあたり、事業運営の参考とするため、道内全市に当該事業について実施状況の照会を行う。
行政評価会議及び総合	
利用利便性の向上を図るため、委託先の追加など事業内容の改善を行ってください。	
今後の方向性【Plan】	
利用が必要な子どもを、遅滞なく受け入れる。	

事務事業名		延長保育事業		部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称		会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち		開始年度	平成29年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる		終了年度	平成—年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減		事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	子育て環境の整備		大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実			

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。	前回評価	
----	--	------	--

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 在園児等が安心して利用できるよう、事業者を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 2・3号認定を受けた在園児について延長保育を実施する事業者に、その運営に要する費用の一部を補助する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	千円			1,066	172	0	1,075
道支出金	子ども・子育て支援交付金	千円			1,066	172	0	1,075
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円			1,068	172	0	1,076
合計			0	0	3,200	516	0	3,226

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
国の実施要件を満たす延長保育の利用者がいなかったため未実施となった。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	対象施設数	箇所				2	2
指標・実績②	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数（3歳児）	人				126	137
指標・実績③	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数（4歳児）	人				142	173
指標・実績④	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数（5歳児）	人				143	179
指標・実績⑤	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数（3歳児）	人				14	19
指標・実績⑥	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数（4歳児）	人				16	10
指標・実績⑦	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数（5歳児）	人				10	17
指標・実績⑧	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人				0	0
指標・実績⑨	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人				0	0
指標・実績⑩	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人				0	0
成果指標	延長保育事業の実施事業者	人				0	2

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		延長保育を希望する児童をすべて受け入れ、保護者の負担軽減及び子どもの健全育成を図る。	

事務事業名		放課後児童クラブ運営事業			部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称	会計種別	一般会計	開始年度	平成 ー 年度
章	1	やさしさと共生するまち	開始年度	平成 ー 年度	終了年度	平成 ー 年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	事業区分	ソフト事業	大型事業推進プラン	非登載事業
施策	1	子育ての不安と負担の軽減				
基本的な方向	3	子育て環境の整備				
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実				

目的	保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 保護者が日中不在の小学生を対象に、児童が安心して過ごせる場を提供する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 市内7か所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市放課後児童クラブ条例、施行規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市内の小学校に通学する児童

Plan Do (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算	予算	予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	4,043	3,781	4,056	4,056	3,904	4,054
	一般財源	千円						
	合計		4,043	3,781	4,056	4,056	3,904	4,054

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
【事業内容】	市内7か所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供した。
(設置数)	市内7施設

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	児童館との並存施設	施設	1	1	1	1	1
指標・実績②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	0	0	0	1	1
指標・実績③	学校内設置施設	施設	3	3	3	3	3
指標・実績④	児童クラブ登録児童数（1年生）	人	85	94	96	76	87
指標・実績⑤	児童クラブ登録児童数（2年生）	人	81	561	73	77	73
指標・実績⑥	児童クラブ登録児童数（3年生）	人	36	45	36	43	40
指標・実績⑦	児童クラブ登録児童数（4年生）	人	9	16	15	12	13
指標・実績⑧	児童クラブ登録児童数（5年生）	人	6	0	0	4	2
指標・実績⑨	児童クラブ登録児童数（6年生）	人	2	1	0	0	1
指標・実績⑩	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	9	3	2	2	2
指標・実績⑪	富岸児童クラブ 年間実利用人数	人	85	94	96	76	87
指標・実績⑫	常盤児童クラブ 年間利用人数	人	81	561	73	77	73
指標・実績⑬	若草児童クラブ 年間利用人数	人	36	45	36	43	40
指標・実績⑭	青葉児童クラブ 年間利用人数	人	9	16	15	12	13
指標・実績⑮	幌別西児童クラブ 年間利用人数	人	6	0	0	4	2
指標・実績⑯	薦別児童クラブ 年間利用人数	人	2	1	0	0	1
指標・実績⑰	登別児童クラブ 年間利用人数	人	9	3	2	2	2
成果指標	登録児童数	人	219	217	220	212	216

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	保護者負担金額について、隣接する市町と比較すると本市の負担金額が高い現状がある。 (室蘭市3,400円、伊達市6,000円、苫小牧市3,500円、白老町2,000円)	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営を進める。 ・現在、所得が一定以内のひとり親世帯及び生活保護世帯に対して負担金額の軽減を行っているが、この他、第2子以降の軽減や軽減世帯の拡充などの検討を行う。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 保護者が日中不在の小学生を対象に、児童が安心して過ごせる場を提供する。

事務事業名		児童館（児童センター）管理・運営事業			
区分	No.	名称			部・グループ
章	1	やさしさと共生するまち			会計種別
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			一般会計
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			開始年度
基本的な方向	3	子育て環境の整備			平成 ー 年度
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実			終了年度
					平成 ー 年度
					事業区分
					ソフト事業
					大型事業推進プラン
					非登載事業

目的	子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 子どもの自主性、社会性、創造性がより高まるよう、指導・支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営を進める。 ・青葉児童館、常盤児童館、登別児童館での直接来館の実施。 ・全児童館・児童室・児童センターにおいて昼食の持参を認める。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市児童館条例、児童館管理規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 高校生以下

P l a n D o (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	63	41	63	63	39	63
	一般財源	千円	10,666	10,379	12,488	12,786	12,118	12,419
	合計		10,729	10,420	12,551	12,849	12,157	12,482

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内11か所の児童館・児童センター・児童室において、子どもに遊びの場を提供した。</li> </ul> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童館 8施設</li> <li>児童センター 1施設</li> <li>児童室 2施設</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>青葉児童館、常盤児童館及び登別児童館で直接来館を本格実施した。</li> <li>全児童館・児童室・児童センターにおいて昼食の持参を認めた。</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	児童クラブとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
指標・実績②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	0	0	0	1	1
指標・実績③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	377	483	364	605	1,000
指標・実績④	児童館1日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	1.3	1.6	1.2	2.1	3.4
指標・実績⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	32,784	38,593	31,743	30,804	33,500
指標・実績⑥	児童館1日当たり平均利用児童数（小学生）	人	111.9	131.7	108.3	105.1	114.3
指標・実績⑦	児童館利用生徒数（中学生）	人	1,003	1,442	2,018	1,551	2,000
指標・実績⑧	児童館1日当たり平均利用生徒数（中学生）	人	3.4	4.9	6.8	5.3	6.8
指標・実績⑨	児童館利用者数（その他）	人	4,446	4,215	3,070	3,086	3,500
指標・実績⑩	児童館1日当たり平均利用者数（その他）	人	15.2	14.4	10.5	10.5	11.9
成果指標	延べ利用者数	人	38,610	44,733	37,195	36,046	40,000

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
改善	【1次評価】	施設の老朽化が進んでいる状況がある。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。</li> <li>直接来館の実施について、引き続き利用児童等に対する周知に努めるとともに、直接来館実施児童館の拡充について検討を進める。</li> <li>施設の修繕を計画的に進める。</li> </ul>	直接来館の拡充やスクール児童館の設置について検討を行い、事業改善を行ってください。  今後の方向性【Plan】 子どもの自主性、社会性、創造性がより高まるよう、指導・支援する。

事務事業名		鷺別児童館移転改築事業			部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 27 年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 30 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ハード事業
基本的な方向	3	子育て環境の整備			大型事業推進プラン	登載事業
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実				

目的	放課後の子どもたちが過ごす場所を区別せず、生まれ育った地域の中で共に過ごせる環境の整備を目指すとともに、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 地域の子育て支援の中核施設となるよう、運営方法の検討を進める。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・既存教員住宅の解体、地質調査、測量、外構設計及び実施設計を行う。 ・放課後の子どもたちが過ごす場所を区別せず、生まれ育った地域の中で共に過ごせる環境の整備を目指すとともに、地域の子育て支援機能の充実を図るため、運営委員会を設置し、広く市民の意見を可能な限り反映させる。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市児童館条例、児童館管理規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 鷺別児童館

P l a n n o （事業費）	名称	単位	H28		H29		H30当初 予算
			当初 予算	H28決算	当初 予算	H29最終 予算	
国庫支出金	次世代育成支援対策施設整備交付金	千円			15,477	15,939	15,919
道支出金	児童厚生施設等整備補助金	千円			15,144	15,939	15,919
地方債		千円	15,800	12,900	75,800	70,100	8,100
その他		千円					
一般財源		千円	4,024	5,288	20,611	19,221	19,209
	合計		19,824	18,188	127,032	121,199	121,147

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存教員住宅の解体、地質調査、測量、外構設計及び実施設計を行った。</li> <li>・地域関係者等により構成する運営委員会を開催し、運営についての議論を行った。</li> <li>・児童クラブ機能と子育て支援センター機能も備えた新たな鷺別児童館を、鷺別小中学校隣接地へ建設した。</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	鷺別児童館利用幼児数（就学前児童）	人	3	2	18	31	100
指標・実績②	鷺別児童館1日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	0.0	0.0	0.1	0.1	0.5
指標・実績③	鷺別児童館利用児童数（小学生）	人	1,684	1,673	1,509	1,482	1,800
指標・実績④	鷺別児童館1日当たり平均利用児童数（小学生）	人	5.7	5.7	5.2	5.1	9.0
指標・実績⑤	鷺別児童館利用生徒数（中学生）	人	30	42	90	68	100
指標・実績⑥	鷺別児童館1日当たり平均利用生徒数（中学生）	人	0.1	0.1	0.3	0.2	1
指標・実績⑦	鷺別児童館利用者数（その他）	人	6	2	75	16	100
指標・実績⑧	鷺別児童館1日当たり平均利用者数（その他）	人	0.0	0.0	0.3	0.1	1
指標・実績⑨	鷺別児童館職員数（嘱託員）	人	1	1	1	1	2
指標・実績⑩	鷺別児童館職員数（臨時職員）	人	0	0	0	0	3
成果指標	延べ利用者数	人	1,723	1,719	1,692	1,597	2,000

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	終了	
【2次評価】		今後の取組【Action】
【3次評価】	終了	今後の方向性【Plan】



事務事業名		放課後子ども教室推進事業			部・グループ	教育委員会社会教育G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 20 年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	子育て環境の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実				

目的	放課後に子どもたちが安全・安心して過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 学校の余裕教室等を活用して子どもたちの安全・安心な活動拠点を設置する	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・ 鷺別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷺別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。 ・ 幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鷺別小学校）

事業費	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	放課後子ども教室推進事業費補助金	千円						
道支出金		千円	1,149	853	1,145	1,145	896	1,141
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	2,314	2,534	2,334	2,334	2,512	2,457
合計			3,463	3,387	3,479	3,479	3,408	3,598

**事務事業の成果・改善の状況【Do】**

小学校の余裕教室や体育館に、子どもたちの安全・安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、委託先である実行委員会を主体に、地域の方々の協力を得て、様々な体験活動や交流活動などの取組を推進した。

【事業実績】

- ・ 設置地区  
鷺別地区放課後子ども教室  
幌別東小学校区放課後子ども教室
- ・ 運営方法  
各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託
- ・ 主な活動内容  
宿題、百人一首、工作、読み聞かせ、自分たちで考えた遊び、バドミントン、大なわとび、ドッジボールなど
- ・ 行事  
季節行事や児童クラブとの合同行事など（もちつき、流しそうめん、クリスマス会など）

**指標の状況【Check】**

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	放課後子ども教室登録者数（鷺別）	人	122	149	162	144	144
指標・実績②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	39	49	51	46	46
指標・実績③	年間実施日数（鷺別）	日	97	94	95	94	94
指標・実績④	年間実施日数（幌別東）	日	88	88	88	94	94
指標・実績⑤	プログラム実施回数（鷺別）	回		84	87	87	87
指標・実績⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回		61	81	78	78
指標・実績⑦	参加者数（鷺別）	人	4,009	4,205	4,268	4,043	4,043
指標・実績⑧	参加者数（幌別東）	人	1,585	1,651	1,849	1,857	1,857
指標・実績⑨		人					
指標・実績⑩		人					
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	2

**課題等の状況【Check】**

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・ 各実行委員会の運営により、子どもたちの安全・安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施することができた。	なし	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・ 今後も実行委員会を主体に、地域と連携を図りながら、子どもたちの安全・安心な活動拠点として、事業を継続する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		学校の余裕教室等を活用して子どもたちの安全・安心な活動拠点を設置する。	

事務事業名		児童入所施設措置費（助産施設分）			部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 13 年度
節	3	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援				

目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 経済的理由が出産を妨げることのない環境を維持する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 入院助産を受けることのできない妊婦

名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
国庫支出金	児童入所施設措置費負担金（助産施設分）	千円	168	0	168	168	0	168
道支出金	保育所運営費等道費負担金（助産施設分）	千円	84	0	84	84	0	84
地方債		千円						
その他	児童入所施設入所者負担金	千円	83	0	83	83	0	83
一般財源		千円	85	0	85	85	0	85
合計			420	0	420	420	0	420

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、平成29年度においては対象者がいなかった。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	子育てグループ職員数（正職員）	人	8	7	8	9	8
指標・実績②	子育てグループ職員数（臨時・嘱託）	人	4	4	4	2	3
指標・実績③	子育てグループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	1	1	1	1	1
指標・実績④	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	0	2
指標・実績⑤	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	2
指標・実績⑥	登別市年間出生数	人	301	340	338	301	300
指標・実績⑦	登別市母子健康手帳交付数	人	307	331	299	308	300
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	現状において課題となることはないが、引き続き事業の周知と利用の促進が必要である。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	経済的理由が出産を妨げることのない環境維持のため、今後も必要な予算措置を講じていく。
【3次評価】	
今後の方向性【Plan】	
経済的理由が出産を妨げることのない環境を維持する。	

事務事業名		私立幼稚園就園奨励費補助金				部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち				開始年度	昭和 47 年度
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる				終了年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援					

目的	私立幼稚園園児の保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもを安心して育てられる環境をつくることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 私立幼稚園に通園する児童の保護者に補助金を支給することにより、経済的負担の軽減に寄与する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・国の基準に基づき、規則等を整備する。 ・交付対象となる幼稚園からの申請内容が適正であるかを審査する。 ・交付決定を行うとともに、補助金の請求に対して速やかに補助金の交付を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則（補助基準等は、国の「幼稚園就園奨励費補助金交付要綱」による。）	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 私立幼稚園に通園する園児の保護者

P l a n D o (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	幼稚園就園奨励費補助金	千円	25,663	24,249	10,015	8,990	8,557	6,416
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	51,327	54,230	20,033	17,982	17,248	12,833
合計			76,990	78,479	30,048	26,972	25,805	19,249

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園に通園する児童の保護者から申請を受け、就園に係る費用の一部を補助した。 ※国の補助事業（補助率3分の1）</li> </ul> <b>【交付園数交付対象者等】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内1園、58人</li> <li>・市外8園、134人</li> </ul>	

指標の状況【Check】								
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標	
指標・実績①	就学前児童数（0歳児）	人	275	321	309	282	281	
指標・実績②	就学前児童数（1・2歳児）	人	681	592	618	650	573	
指標・実績③	就学前児童数（3歳児以上）	人	1,002	1,014	987	939	913	
指標・実績④	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	0	0	
指標・実績⑤	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	0	0	
指標・実績⑥	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	0	0	
指標・実績⑦	子育てグループ職員数（正職員）	人	8	7	8	9	8	
指標・実績⑧	子育てグループ職員数（臨時・嘱託）	人	4	4	4	2	3	
指標・実績⑨	保育所入所児童数（4保育所）	人	379	368	373	401	430	
指標・実績⑩	交付対象幼稚園数	園	14	15	14	9	8	
成果指標	補助金交付対象園児数	人	609	590	612	192	130	

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	・国基準の改正により補助額が毎年変動するため、対象となる幼稚園との連絡を密にし、制度の周知を図る必要がある。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	保護者の経済的負担の軽減や幼稚園教育の振興の観点から、事業を継続する。対象となる幼稚園との連絡を密にし、制度の周知を図る。国からの通知により補助金の算定方法が変更となる者がいることから、対象となる幼稚園及び通園する児童の保護者に対し、よりわかりやすい形で制度の周知を図る必要がある。	今後の方向性【Plan】 私立幼稚園に通園する児童の保護者に補助金を支給することにより、経済的負担の軽減に寄与する。

事務事業名		私立幼稚園教材教具整備事業補助金				
区分	No	名称			部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち			会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			開始年度	平成14年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			終了年度	平成—年度
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援			事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援			大型事業推進プラン	非登載事業

目的	私立幼稚園園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 学習活動に必要な教材教具の購入に係る経費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・交付対象となる幼稚園からの申請内容が適正であるかを審査する。 ・交付決定を行うとともに、補助金の請求に対して速やかに補助金の交付を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市私立幼稚園教材教具費等補助金交付要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 私立幼稚園に通園する園児の保護者

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
		国庫支出金	千円						
道支出金	千円								
地方債	千円								
その他	千円								
一般財源	千円			2,740	2,176	700	344	344	700
合計				2,740	2,176	700	344	344	700

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>・園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る保護者負担額の一部について、幼稚園の設置者が減免したため、減免額の一部を補助した。 (※補助金の額は、予算の範囲内とし制度創設時から1人当たり4千円としている。)</p>	

指標の状況【Check】								
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標	
指標・実績①	補助対象施設数	箇所	4	4	4	1	1	
指標・実績②	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数(3歳児)	人	0	0	0	126	137	
指標・実績③	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数(4歳児)	人	0	0	1	142	173	
指標・実績④	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数(5歳児)	人	0	0	0	143	179	
指標・実績⑤	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数(3歳児)	人	0	0	0	14	19	
指標・実績⑥	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数(4歳児)	人	0	0	0	16	10	
指標・実績⑦	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数(5歳児)	人	0	0	0	10	17	
指標・実績⑧	幼稚園別交付実績(白菊幼稚園)	人	261	251	256	0	0	
指標・実績⑨	幼稚園別交付実績(白雪幼稚園)	人	61	64	69	0	0	
指標・実績⑩	幼稚園別交付実績(登別カトリック聖心幼稚園)	人	116	116	122	0	0	
指標・実績⑪	幼稚園別交付実績(リリー文化幼稚園)	人	121	111	97	86	90	
指標・実績⑫	4月1日時点待機児童数(0歳児)	人	0	0	0	0	0	
指標・実績⑬	4月1日時点待機児童数(1・2歳児)	人	0	0	0	0	0	
指標・実績⑭	4月1日時点待機児童数(3歳児以上)	人	0	0	0	0	0	
成果指標	補助金交付対象児童数	人	559	542	544	86	175	

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
【1次評価】	・本補助金の補助対象経費は、学習活動に必要な教材・教具に限られることから、補助対象となる経費の考え方など、対象となる幼稚園に対し継続的な周知を行う必要がある。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	行政評価会議及び総合
【3次評価】	今後の方向性【Plan】 保護者が負担する園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る経費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減する。

事務事業名		教育・保育施設等給付事業			部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成28年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			終了年度	平成—年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援				

目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 適切な給付管理を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・施設型給付を受ける各施設の職員配置状況等を踏まえ、処遇改善加算項目を適切に計上する。 ・入退園の状況や児童の認定区分の変更など、事業者との連携を図り、各月における教育・保育施設等給付費に反映させる。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 施設型給付の対象となる事業者

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	千円		180	87,925	89,170	90,258	118,277
道支出金	子どものための教育・保育給付費道費負担金	千円		161	78,831	79,992	78,755	100,352
地方債		千円						
その他	ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金	千円			11,032	11,032		
一般財源		千円		160	93,419	94,599	103,565	127,989
合計			0	501	271,207	274,793	272,578	346,618

**事務事業の成果・改善の状況【Do】**

・子ども・子育て新制度に移行する園については、その経費を教育・保育施設等給付費として市町村が支給することとなり、新制度に移行した園に、教育・保育施設等給付費を支給した。

【事業所名】 登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、認定こども園さくら幼稚園（白老町）、文化学園大学附属幼稚園（室蘭市）

【支給対象者】 451名

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	教育・保育施設等給付費支給施設数		箇所			1	5	8
指標・実績②	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数（3歳児）		人			0	126	137
指標・実績③	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数（4歳児）		人			1	142	173
指標・実績④	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数（5歳児）		人			0	143	179
指標・実績⑤	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数（3歳児）		人			0	14	19
指標・実績⑥	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数（4歳児）		人			0	16	10
指標・実績⑦	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数（5歳児）		人			0	10	17
指標・実績⑧	4月1日時点待機児童数（0歳児）		人			0	0	0
指標・実績⑨	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）		人			0	0	0
指標・実績⑩	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）		人			0	0	0
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）		人			1	451	535

**課題等の状況【Check】**

（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	新制度移行に伴う教育・保育に係る給付を行う。子ども・子育て新制度に移行する園に対し、各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う必要がある。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	新制度移行に伴う教育・保育に係る給付を行う。子ども・子育て新制度に移行する園に対し、各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 適切な給付管理を行う。

事務事業名		乳幼児等医療費助成事業			部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 48 年度
節	3	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援				

目的	乳幼児等の医療費に係る経済的負担を軽減し、乳幼児等の健やかな育成を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 乳幼児等へ医療費の助成を行い、疾病の早期診断と早期治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 医療費の助成を継続するとともに、関係部署と連携し制度の周知に努める。  ○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配布 ○広報、ホームページ、町内会回覧等の活用 ○年度更新時における制度周知文書の配布	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市乳幼児等医療費助成条例、登別市乳幼児等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市乳幼児等医療費助成条例第3条に規定される乳幼児等

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円	25,395	22,416	24,824	24,824	22,598	21,099
	地方債	千円						
	その他	千円	6,203	6,933	5,497	5,497	2,453	6,550
	一般財源	千円	31,839	28,186	31,516	31,516	30,546	26,488
	合計		63,437	57,535	61,837	61,837	55,597	54,137

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
市内に住所を有する0歳から就学前の乳幼児及び小学校就学児童に対し、医療費の一部を助成助成した。	

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	乳幼児等医療費助成対象者の受診件数	件	32,546	31,917	31,863	31,312	29,804
指標・実績②	乳幼児等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,968	3,862	3,718	3,673	
指標・実績③	乳幼児等医療費助成対象者への医療助成額	千円	53,586	52,052	49,940	48,109	49,065
指標・実績④	新規交付申請件数	件	481	487	485	443	
指標・実績⑤	市の広報紙等での制度周知回数	回	1	1	1	2	7
指標・実績⑥	年度更新時の制度周知文書同封枚数	枚	2,401	2,352	2,289	2,283	
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	4,054	3,943	3,828	3,750	3,830

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施していく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		平成30年度8月診療分より「子ども医療費助成」とし、住民税非課税世帯の小学生の通院、中学生の入院及び通院に対しても、助成対象とすることとした。	

事務事業名		未熟児養育医療給付事業			部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 25 年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援				

目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業への適切な事務処理を進め、未熟児への給付を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 母子保健法等に基づき、医療費の給付を継続するとともに、関係機関と連携し、制度の周知に努める。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 未熟児（登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第3）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	未熟児養育医療費等国庫負担金	千円	1,956	983	2,300	2,300	638	1,675
道支出金	養育医療給付費道費負担金	千円	978	491	1,150	1,150	319	837
地方債		千円						
その他	未熟児養育医療費徴収金	千円	240	351	283	283	199	630
一般財源		千円	979	494	1,152	1,152	321	840
	合計		4,153	2,319	4,885	4,885	1,477	3,982

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
入院治療を必要とする未熟児に対して、その治療に要する医療の給付を行った。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	未熟児養育医療年間給付費	千円	1,480	1,207	2,318	1,477	
指標・実績②	市内年間出生数	人	301	340	338	301	
指標・実績③	未熟児養育医療年間給付件数	件	15	11	23	16	
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	8	3	11	9	10

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	市の要綱及び母子保健法及び母子保健法施行令、母児保険法施行規則に基づき、継続して事業を実施していく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		母子保健法等に基づき、医療費の給付を継続するとともに、引き続き関係機関と連携し、制度の周知に努める。	

事務事業名		特定教育・保育補足給付費			部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成29年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援				

目的	低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助することにより、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。	前回評価	
----	---	------	--

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 保育料とは別に実費徴収される費用の一部を補助する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・ 交付対象となる特定教育・保育施設からの申請内容が適正であるかを審査する。 ・ 交付決定を行うとともに、補助金の請求に対して速やかに補助金の交付を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 子ども・子育て支援法、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	千円			140	140	0	140
道支出金	子ども・子育て支援交付金	千円			140	140	0	140
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円			140	140	0	140
合計			0	0	420	420	0	420

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
該当者がいなかったため未実施。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	対象施設数	箇所				5	8
指標・実績②	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数（3歳児）	人				126	137
指標・実績③	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数（4歳児）	人				142	173
指標・実績④	新制度移行園 3月31日時点教育利用児童数（5歳児）	人				143	179
指標・実績⑤	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数（3歳児）	人				14	19
指標・実績⑥	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数（4歳児）	人				16	10
指標・実績⑦	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数（5歳児）	人				10	17
指標・実績⑧	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人				0	0
指標・実績⑨	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人				0	0
指標・実績⑩	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人				0	0
成果指標	補助金交付対象児童数	人				0	5

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	継続	行政評価会議及び総合
【2次評価】	今後の取組【Action】		
【3次評価】	低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助し、子どもの健やかな成長を図る。		
		今後の方向性【Plan】	
		低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助し、子どもの健やかな成長を図る。	



事務事業名		特定不妊治療費助成事業費			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成29年度
節	3	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる			終了年度	平成—年度
施策	2	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援				

目的	子どもが欲しいと望む夫婦に対し、特定不妊治療費に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。	前回評価	
----	---	------	--

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 北海道の特定不妊治療費助成事業に上乘せをして、市独自で費用の一部を助成することにより、特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・対象者：夫婦のどちらかが治療終了時及び申請時に市内に住所を有する人 市税の滞納がない人 ・助成額：特定不妊治療に要した費用から、北海道の助成制度により助成を受けた額を控除した額（1回の治療につき10万円を上限） ・助成回数：初めて助成を受ける際の治療開始時の妻の年齢による。 40歳未満：43歳になるまで通算6回 40歳以上43歳未満：43歳になるまで通算3回	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 北海道特定不妊治療費助成事業の助成決定を受けた人

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0	0
一般財源		千円			3,500	3,875	3,875	3,500
合計			0	0	3,500	3,875	3,875	3,500

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
【特定不妊治療費助成実績】	・実人数：27人 ・延人数：48人

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	申請者のうち母子健康手帳の交付をした人	%				14	14
指標・実績②	申請者のうち母子健康手帳の交付をした人の割合	%				51.9	50.0
指標・実績③	母子健康手帳交付数	人	307	331	299	308	300
指標・実績④	出生数	人	301	340	338	310	300
指標・実績⑤	母子担当保健師数（産休・育休中職員、成人担当主査兼務職員を除く）	人	6	6	6	5	5
指標・実績⑥	助成した人のうち出生数	人				13	10
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	特定不妊治療費助成事業の申請者数（延人数）	人				48	40

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	平成29年度開始の新規事業であり、問い合わせが多く、関心の高い事業である。助成事業の対象者の条件には妻の年齢制限があるため、不妊に悩んだ時は速やかに不妊治療を開始することを今後周知していく必要がある。	
継続		

【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	・特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するために、助成事業は今後も継続する必要がある。	

【3次評価】		今後の方向性【Plan】
		北海道の助成事業に上乘せをして、市独自の助成事業を継続していくことで、不妊に悩む夫婦が安心して治療を継続することができるよう努める。

事務事業名		特定教育・保育施設給食推進事業				
区分	No.	名称			部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち			会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			開始年度	平成29年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			終了年度	平成 年 度
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援			事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援			大型事業推進プラン	非登載事業

目的	主食費用を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、食を通じた子どもの健全育成に寄与することを目的とする。	前回評価
----	--	------

P l a n 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 主食費用を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、食を通じた子どもの健全育成を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・交付対象となる特定教育・保育施設からの申請内容が適正であることを審査する。 ・交付決定を行うとともに、補助金の請求に対して速やかに補助金の交付を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市特定教育・保育施設給食推進事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 保育利用の3歳以上児に主食を提供する市内の特定教育・保育施設

P l a n D o (事業費)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円			1,440	1,440	684	1,656
	合計				0	0	1,440	1,440	684

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
保育利用の3歳以上児の保護者から徴収すべき主食費について、特定教育・保育施設の設置者が減免したため、減免額と同額を補助した。	
【補助実施概要】	
認定こども園白菊幼稚園	補助対象延児童数 257人 主食の提供日数 ご飯152日、パン49日、麺類31日
認定こども園白雪幼稚園	補助対象延児童数 214人 主食の提供日数 ご飯233日、パン2日、麺類6日

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	補助対象施設数	箇所				2	2
指標・実績②	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数(3歳児)	人				14	19
指標・実績③	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数(4歳児)	人				16	10
指標・実績④	新制度移行園 3月31日時点保育利用児童数(5歳児)	人				10	17
指標・実績⑤	4月1日時点待機児童数(0歳児)	人				0	0
指標・実績⑥	4月1日時点待機児童数(1・2歳児)	人				0	0
指標・実績⑦	4月1日時点待機児童数(3歳児以上)	人				0	0
指標・実績⑧	認定こども園白菊幼稚園 補助対象延べ児童	人				257	
指標・実績⑨	認定こども園白雪幼稚園 補助対象延べ児童	人				214	
指標・実績⑩							
指標・実績⑪							
指標・実績⑫							
指標・実績⑬							
成果指標	補助金交付対象児童数	人				471	552

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討(補助金・交付金の活用等)

【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	主食費用を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、食を通じた子どもの健全育成を支援する。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 主食費用を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、食を通じた子どもの健全育成を支援する。

事務事業名		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費			部・グループ	保健福祉部健康推進G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 28 年度
節	3	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援				

目的	小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。	前回評価	
----	---	------	--

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 対象となる児童等に対し申請に基づき給付を行うことで、安心した在宅生活が送れるようにする。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付決定を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当にならない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 小児慢性特定疾病医療受給者証の交付決定を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当にならない児童等

Plan Do (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費補助金	千円	0	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	74	0	0	0	19
地方債		千円	0	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0	0
一般財源		千円	149	75	0	0	0	20
合計			149	149	0	0	0	39

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
保護者からの申請により、日常生活用具の給付を行った。 ・幼児1件	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	本事業に関する相談件数	人	0	0	1	0	1
指標・実績②	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	0	0	100	0	100
指標・実績③	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	有無	0	0	0	1	1
指標・実績④	本事業の周知を行う（ホームページに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	有無	0	0	0	1	1
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%			100	0	

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

継続	【1次評価】	・在宅療養を支えるために必要な日常生活用具は高額であるため、保護者が全額自費で購入するには経済的な負担が大きい。 ・本事業は他法の施策が優先となるため、事業に該当する者は極少数であるが、申請があれば対応する必要がある。	行政評価会議及び総合
	【2次評価】	今後の取組【Action】	
	【3次評価】	・在宅療養を支えるために、日常生活用具の給付は今後も継続する必要がある。	
		今後の方向性【Plan】	
		申請に応じて日常生活用具の給付を行うことで、安全な在宅生活を送ってもらう。	

事務事業名		災害遺児手当			部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 46 年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実				

目的	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 災害等が発生した際の遺児の把握に努める。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。 ・事業の廃止を含め、見直しを検討する。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 遺児を養育する保護者

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	120	0	120	120	0	120
	合計		120	0	120	120	0	120

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった子ども（遺児）を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であるが、平成29年度においては対象者がいなかった。</li> <li>・事業の廃止に係る提案を行ったが、平成28年12月15日開催の本会議において否決された。</li> </ul>	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	子育てグループ職員数（正職員）	人	8	7	8	9	8
指標・実績②	子育てグループ職員数（臨時・嘱託）	人	4	4	4	2	3
指標・実績③	子育てグループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	1	1	1	1	1
指標・実績④	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	0	2
指標・実績⑤	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	2
指標・実績⑥	市の広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	支給人数	人	0	0	0	0	1

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	制度対象者の把握方法が新聞記事等による情報や、配偶者死亡による児童扶養手当の相談時での聞き取りに限られ、遺児の把握に苦慮している。	継続	行政評価会議及び総合
【2次評価】	今後の取組【Action】		
【3次評価】	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援するため、継続して事業を実施するが、社会保障制度及び他市町村の実施状況等を注視し、事業の見直しの検討を続ける。		
		今後の方向性【Plan】	
		災害等が発生した際の遺児の把握に努める。	

事務事業名		児童手当支給事業			部・グループ	保健福祉部子育てG	
区分	No.	名称			会計種別	一般会計	
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	昭和 46 年度	
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度	
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業	
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援			大型事業推進プラン	非登載事業	
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実					

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。	前回評価	継続
----	----------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 子育て家庭の生活の安定を図り、子どもの健全な育成を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、児童手当法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 中学校卒業までの児童を養育している父母等

P l a n D o	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
		国庫支出金	児童手当交付金	千円	458,303	449,587	451,951	443,618	441,479
道支出金	児童手当道費負担金	千円	101,433	98,638	98,902	96,529	96,135	95,679	
地方債		千円							
その他		千円							
一般財源		千円	101,439	98,900	98,902	96,533	96,371	95,681	
合計				661,175	647,125	649,755	636,680	633,985	635,000

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給した。 <b>【支給額】</b> ○児童手当の支給額 ・3歳未満：1人あたり月額15,000円 ・3歳以上小学校修了前の第1子、第2子：1人あたり月額10,000円 ・3歳以上小学校修了前の第3子以降：1人あたり月額15,000円 ・中学生：1人あたり月額10,000円  ○特例給付の支給額 ・1人あたり月額5,000円	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	児童手当支給実人数（現況届当初送付数）	人	3,055	3,007	2,914	2,891	2,799
指標・実績②	3歳未満支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	10,227	9,674	9,348	9,469	9,302
指標・実績③	3歳以上小学校就学前の第1子、第2子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	32,889	33,222	30,300	29,176	29,223
指標・実績④	3歳以上小学校就学前の第3子以降対象延べ人数（月額15,000円）	人	4,467	4,439	4,465	4,504	4,500
指標・実績⑤	中学生支給対象延べ人数	人	13,031	12,853	1,308	12,551	11,925
指標・実績⑥	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）	人	845	877	1,149	1,424	1,467
指標・実績⑦	子育てグループ職員数（正職員）	人	8	7	8	9	8
指標・実績⑧	子育てグループ職員数（臨時・嘱託）	人	4	4	4	2	3
指標・実績⑨	認定保留者への案内文発送件数	件	15	36	22	34	34
指標・実績⑩	児童手当・特例給付現況届 未提出者数（時効成立件数）	人	1	1	1	1	1
成果指標	支給延べ人数	人	61,459	60,065	58,379	57,124	56,417

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・児童手当の認定請求にあたり、必要書類の不備により認定ができない受給者に対しては認定保留として対応しているところである。認定保留者に対しては月1回通知を送付し、来庁を促しているが、中には半年近く提出がなされない場合があり、児童手当の認定及び支給事務の遅滞につながっている。 ・児童手当・特例給付現況届について、毎年度数名の未提出者があり、提出を促しても提出がなされないまま時効成立となっている。（時効は2年）	行政評価会議及び総合	
【2次評価】	今後の取組【Action】 ・子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援するため、事業を継続する。 ・手当の認定請求あるいは現況届未提出者で、定期的な通知を送付するだけでは手続きがなされない者に対し、他部署等とも連携を図りながら個別に折衝を行うことで、手当の適正な支給につなげる。		
【3次評価】			
		今後の方向性【Plan】 子育て家庭の生活の安定を図り、子どもの健全な育成を支援する。	

事務事業名		児童扶養手当支給事業			部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 ー 年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 ー 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実				

目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。	前回評価	継続
----	-------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) ひとり親家庭の自立を促進する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、児童扶養手当法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) ひとり親家庭の保護者

Plan Do (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	児童扶養手当給付費国庫負担金	千円	96,305	89,389	89,426	87,826	87,310	87,120
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	192,611	179,553	178,852	175,652	174,914	174,242
合計			288,916	268,942	268,278	263,478	262,224	261,362

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給した。 【支給額】 ○子ども1人の場合 全部支給 月額42,290円 一部支給 月額42,280円～9,980円 ○子ども2人以上の加算額 2人目 全部支給9,900円 一部支給9,980円～5,000円 3人以降1人につき 全部支給5,990円 一部支給5,980円～3,000円	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	子育てグループ職員数（正職員）	人	8	7	8	9	8
指標・実績②	子育てグループ職員数（臨時・嘱託）	人	4	4	4	2	3
指標・実績③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	669	657	608	586	600
指標・実績④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	4,059	3,850	3,420	3,191	3,200
指標・実績⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,773	2,909	2,985	2,890	2,900
指標・実績⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	146	77	98	110	150
指標・実績⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	323	312	281	260	250
指標・実績⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	18	12	20	36	40
指標・実績⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	32	24	48	18	15
指標・実績⑩	児童扶養手当現況届 未提出者数（時効成立件数）	人	2	7	4	1	0
成果指標	支給延べ人数	人	1,882	1,835	1,747	1,674	1,636

課題等の状況【Check】

（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	児童扶養手当現況届について、毎年度数名の未提出者があり、提出を促しても提出がなされないまま時効成立となっている。（時効は2年）		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・事業の継続を図り、ひとり親家庭の安定と自立の促進を促していく。 ・現況届未提出者で、定期的な通知を送付するだけでは手続きがなされない者に対し、他部署等とも連携を図りながら個別に折衝を行うことで、手当の適正な支給につなげる。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 ひとり親世帯の自立を促進する。	

事務事業名		児童虐待防止啓発事業			部・グループ	保健福祉部子育てG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 23 年度
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる			終了年度	平成 - 年度
施策	2	児童虐待の防止			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見				

目的	子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 児童虐待防止の啓発とネットワークの強化により、児童虐待の予防と早期発見を行い、子ども達とその家族が安心して生活できるようにする。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・児童虐待の防止については、広く市民を対象とした啓発活動とともに、ネットワークの強化・地域・関係機関との連携に加え、より具体的な未然防止の取組みとして、関係者の資質向上に向けた研修会等の取組みを推進し、子どもが安心して生活できる地域社会を目指す。 ・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
		国庫支出金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	千円	50	50	124	124	123
	道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	50	50	125	125	123	195
		合計		100	100	249	249	246	387

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行った。	
【事業実績】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞、ホームページ、広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施</li> <li>・児童虐待防止啓発ポスターの掲示</li> <li>・児童虐待防止啓発リーフレット等の配布</li> <li>・児童虐待防止啓発ポケットテッシュ等の配布（随時）</li> <li>・各町内会回覧板による児童虐待防止啓発</li> <li>・各種研修へ参加することによる児童虐待予防に関する知識の習得。</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
指標・実績②	ホームページによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
指標・実績③	広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
指標・実績④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	20	20	50	160	110
指標・実績⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	740	740	600	500	600
指標・実績⑥	児童虐待防止啓発ポケットテッシュの配布	個	400	400	400	400	400
指標・実績⑦	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	回	0	0	0	1	1
指標・実績⑧	各種研修への参加	回	0	0	8	7	8
指標・実績⑨	勉強会・講演会の開催	回	1	1	1	0	1
指標・実績⑩							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	23	22	24	23	20

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度より児童虐待防止月間に新聞広告の掲載を実施。今後も伝える内容の見直しを行いながら継続を検討。</li> <li>・身近な支援者とのネットワークを広く、強くしていくため、継続した啓発を行うことが必要。そのためには、通告窓口職員の知識、経験の獲得のため積極的な研修、勉強会への参加を促進していく。</li> <li>・民生委員、児童委員との情報交換会にて、個別ケースに係る情報交換の有用性を確認。今後もネットワーク強化の一環として、同取組みを継続していく。</li> </ul>		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	児童虐待防止を市内全域に喚起し、家庭・学校・地域がひとつになって子ども達を虐待から守り、子どもが安心して過ごせる地域社会を目指すため、継続した取り組みが必要である。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		子どもを持つ家庭にとって安心して生活ができるよう、児童虐待防止に向けた活動を推進する。	

事務事業名		男女共同参画社会づくり事業			部・グループ	市民生活部市民サービスG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 9 年度
節	4	男女共同参画社会の実現			終了年度	平成 - 年度
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	男女共同参画の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発				

目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を發揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 各事業等について、市民へ周知し男女共同参画の推進事業に関心を持ってもらう。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・男女共同参画に関する市民団体（のほりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス）の活動支援をする。 ・市民団体の男女共同参画フォーラムの開催支援する ・広報のほりべつ「小特集」の企画編集（年1回） ・情報紙「アンダンテ」の発行（年1回）・小学校4年生向け啓発冊子、アンケートの実施 ・出前講座（男性料理教室）・男女共同参画週間に向けた作品展 等	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 男女共同参画基本法、北海道男女平等参画推進条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民

P l a n D o (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	163	96	145	145	92	159
	合計		163	96	145	145	92	159

事務事業の成果・改善の状況【Do】

登別市男女共同参画社会づくり推進会議と意見交換を図りながら、登別市男女共同参画第2次基本計画（はあもにいプラン21）の実施計画（平成28年度～平成30年度）登載事業を推進するとともに進行管理を行った。

○男女共同参画に関する市民団体の活動支援  
・のほりべつ男女平等参画懇話会 11月16日伊達市コスモスホール「告白、満蒙開拓団の女たち」上映（室蘭市・伊達市の女性団体と共同）80名参加  
・プラタナス 11月25日市民会館「土と共に生きる」講師 陶芸家津村夫妻52名参加

■登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業  
○男女共同参画フォーラム2017 11月18日市民会館「音楽の支え～一人ひとりが自分を大切に生きるために」講師音楽療法士：四方明子氏93名参加  
○「男も女も自分らしく」と題し、広報のほりべつにおいて小特集記事を掲載  
○男女共同参画社会づくり情報紙「アンダンテ14号」を3月に発行し、町内会や市内企業等へ配布  
○小学4年生向け啓発冊子「男らしく？女らしく？自分らしく！」を配布するとともに男女共同参画の意識や意見把握のアンケート調査を実施  
○男女共同参画週間に合わせて、標語や習字、ポスターの作品を募集し、市民会館に展示（標語168点、習字924点、ポスター17点）  
○女性活躍推進法にかかる情報提供等

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	のほりべつ男女平等参画懇話会の活動（講演会開催）支援回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績②	プラタナスの活動（フォーラム開催）支援回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績③	フォーラム（懇話会・プラタナス含む）・出前講座参加人数	人	168	209	123	225	200
指標・実績④	広報のほりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑤	小学校4年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑥	小学校4年生保護者アンケート回収率	%	39	39	56	45	100
指標・実績⑦	上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	33	40	36	58	60
指標・実績⑧	作品展（標語）参加校	校	3	2	3	2	13
指標・実績⑨	審議会等への女性の登用率（4月1日現在）	%	26.6	22.2	25.4	21.3	40.0
指標・実績⑩	登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	8	7	7	7	7
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（調査が隔年実施のため、平成26年度労働基本調査は未実施）	%		34.7		36.5	50.0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	登別市男女共同参画基本計画（第2次）における審議会等への女性の登用率は、平成29年度末までに35%、平成34年度末までに40%の目標を掲げているが、難しい状況であることから、引き続き、登用の促進に努める必要がある。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	男女共同参画の趣旨を理解してもらうよう広報紙やホームページ等での周知に努め市民に知っていただく。		
【3次評価】			
		今後の方向性【Plan】 各事業等について、市民へ周知し男女共同参画の推進事業に関心を持ってもらう。	



事務事業名	男女共同参画社会づくり事業（民間シェルター運営補助金）			部・グループ	市民生活部市民サービスG
区分	No.	名称	会計種別	一般会計	
章	1	やさしさと共生するまち	開始年度	平成 12 年度	
節	4	男女共同参画社会の実現	終了年度	平成 - 年度	
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現	事業区分	ソフト事業	
基本的な方向	2	女性の人権保護	大型事業推進プラン	非登載事業	
主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実			

目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることが出来る社会を実現することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) DV被害者に寄り添った対応に努め民間シェルターを運営する「NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ」との連携を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 室蘭市、伊達市と3市により、配偶者からの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置する「NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ」の運営を補助し活動の支援を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金							
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	300	300	300	300	300	300
	合計		300	300	300	300	300	300

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>室蘭市・伊達市と3市により、配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行う「NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ」が運営する民間シェルターの家賃と光熱水費の一部を補助し、活動を支援した。 また、「NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ」理事を講師に、職員のDV被害者や相談者に対する対応を学ぶため、「DVIに関する相談業務等職員研修会」を開催した。</p> <p>シェルター入所者6名、同伴者7名</p>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	シェルター入所者	人	7	3	3	6	4
指標・実績②	シェルター同伴入所者	人	2	2	0	7	3
指標・実績③	夫またはパートナーの元に戻った人数	人	0	0	0	2	0
指標・実績④	DV被害者からの相談件数	件	21	18	26	24	30
指標・実績⑤	警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	0	3	3	4	3
指標・実績⑥	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑦	DV被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	4	6	4	6	6
指標・実績⑧	市職員対象DVIに関する研修会参加者数	人	17	17	20	21	25
指標・実績⑨	NPO法人「ウィメンズネット・マサカーネ」会員数	人	186	192	225	151	200
指標・実績⑩	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30	30	30	30	30
成果指標	自立割合（夫の元へ戻らない場合）	%	100.0	100.0	100.0	66.6	100.0

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	・配偶者等からの暴力は、人目の触れることの少ない家庭内等で発生し身体的暴力だけでなく、精神的、経済的、性的暴力等重複して振るわれている場合が多いため、相談先の情報を広報等で周知する必要がある。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	DV被害者からの相談・支援体制の充実に努めるため民間シェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き民間シェルターに対して補助を行なう。
【3次評価】	今後の方向性【Plan】 DV等被害者に寄り添った対応に努め、引き続き民間シェルターに対して支援を行う。

事務事業名		胆振女性リーダー養成研修事業			部・グループ	教育委員会社会教育G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	1	やさしさと共生するまち			開始年度	平成 27 年度
節	4	男女共同参画社会の実現			終了年度	平成 - 年度
施策	2	男女があらゆる分野に参画することができる社会の実現			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	女性の社会参画の促進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	地域活動、市民活動への女性参画の促進				

目的	地域で活動する女性を女性教育の先進地に派遣し、女性リーダーとしての資質の向上と地域づくりのための団体の活性化を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 地域で活動する女性を国立女性教育会館が開催するワークショップへ派遣することにより、女性リーダーとしての資質を向上してもらおう。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・6月に市広報紙による周知を行い、ワークショップ参加者を募集する。 ・8月上旬に胆振管内教育委員会連絡協議会（事務局：北海道教育庁胆振教育局）が主催する事前研修会に参加する。 ・8月中旬から下旬までに国立女性教育会館が開催するワークショップへ参加者を派遣する。 ・10月頃に北海道教育庁胆振教育局が主催で行う事後研修会に参加する。 ・11月下旬に派遣者による報告会を行う。 ・市内女性団体等へ随時呼びかけを行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 胆振女性リーダー養成研修実施要項	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民（女性）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	110	47	110	110	49	175
	合計		110	47	110	110	49	175

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>胆振管内社会教育共同事業として、女性教育の振興等を活動目的としている国立女性教育会館が開催するワークショップに地域で活動している女性を派遣し、女性リーダーの育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修期間：8月24日～8月27日</li> <li>・研修場所：国立女性教育会館（埼玉県）</li> <li>・事業主催者：胆振管内教育委員会連絡協議会（事務局 北海道教育庁胆振教育局）</li> <li>・事前研修会：8月4日（登別市民会館）</li> <li>・事後研修会：10月23日（登別市民会館）</li> </ul>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	事前研修会参加者数	人		2	1	1	2
指標・実績②	事後研修会参加者数	人		2	1	1	2
指標・実績③							
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	派遣者数	人		2	1	1	2

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・参加者の確保が難しいこと。	・経費の一部は各市町教育委員会が負担する胆振管内教育委員会連絡協議会の費用から支出される（胆振教育局職員の随行分）。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
改善	事業の主催者である胆振管内教育委員会連絡協議会では、平成30年度より、性別による参加制限を撤廃していることから、今後、事業の実施方法を含め、事業のあり方を検討する。	男女共同参画の推進のため、より効果的な事業内容を検討し、別事業への切り替えも含めて、改善を行ってください。	
【3次評価】	平成30年度から胆振管内教育委員会連絡協議会（事務局：北海道教育庁胆振教育局）では、『女性リーダーの養成』や『女性の社会進出しやすい環境醸成』を促進していくためには、ジェンダーにとらわれず社会全体の理解と支援が必要であるとの整理を行い、派遣参加対象を一部変更し、本事業への男性の参加を認めることとしており、室蘭市と伊達市においては男性も派遣者となっている。	今後の方向性【Plan】 今後は地域で活動する人を国立女性教育会館が開催するワークショップへ派遣することにより、地域活動の活性化と男女共同参画社会の推進を図る。	